

Discussion Paper Series

RIEB

Kobe University

DP2020-J01

金融リテラシーと借入れ行動
— 「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに
関する調査」の結果の概要—

家森 信善
上山 仁恵

2020 年 1 月 6 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

金融リテラシーと借り入れ行動

ー「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の結果の概要ー

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

名古屋学院大学経済学部准教授 上山仁恵

<要旨>

これまでの研究では、老後の生活資金の形成という観点から、資産蓄積に必要な金融リテラシーに注目が集まってきた。しかしながら、十分な金融リテラシーが必要なのは資産運用の局面だけではなく、お金を借りる際にも必要である。しかし、お金の借り方と金融リテラシーの関係についての研究はほとんど行われてこなかった。また、借り入れ行動に対しては一般的な金融リテラシーとは別のデットリテラシーも重要であるかもしれない。そこで、われわれは 2016 年以降に新規に住宅ローンを利用した 3,000 人に対して「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」を 2019 年 7 月に実施した。本稿では、この「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の結果の概要を紹介し、望ましい金融行動と金融リテラシー（および、新たに採用したデットリテラシー）の尺度との関係を分析している。

1. はじめに

金融庁が設けた金融経済教育研究会は、2013 年に『研究会報告書』を公表し、その中で「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、(a)家計管理、(b)生活設計、(c)金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択、(d)外部の知見の適切な活用、の 4 分野に整理している。このうち、「(c)金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」については、金融取引の基本としての素養、金融分野共通、保険商品、ローン・クレジット、資産形成商品、の 5 項目に細分化して説明している。

われわれは、科学研究費・挑戦的研究（萌芽）のプロジェクト「高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み」（課題番号 17K18563）として、どのような金融リテラシーが金融行動に望ましい影響を与えているのかをアンケート調査を実施して、その結果をベースにして分析してきた。2018 年 2 月に 3,000 人の高齢者を対象に実施した「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」では、非常に多くの金融リテラシーに関する質問を行い、それらによって計測される金融リテラシーが高齢者の貯蓄行動や生活設計の面での行動とどのような関係があるかを分析した（家森・上山・柳原[2018]）。2019 年 4 月に現役世代の 1,000 人を対象に実施した「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」（家森・上山[2019]）では、資産運用の面でも特に証券投資に焦点を当て

本稿は、科学研究費・挑戦的研究（萌芽）の助成を受けているプロジェクト「高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み」（課題番号 17K18563）の成果の一部である。

て、金融リテラシーの高さと証券投資への姿勢の関係を分析した（家森・上山[2019]）。さらに、2019年4月に高齢者1,000人を対象に実施した「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」では、高齢者のポートフォリオ選択面の行動と、数々の金融リテラシーの尺度との関係を分析した（家森・荒木・上山[2019]）。

われわれの研究に限らず、金融リテラシーの研究では、老後生活のための資産形成に関心があることが多く、金融リテラシーと資産蓄積の関係に関心が払われることが多かった。しかしながら、『研究会報告書』の「(c)金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」には、「資産形成商品」とともに、「ローン・クレジット」に関するリテラシーが掲げられていたように、金融リテラシーと借入れ行動の関係も重要な問題である。そこで、われわれはアンケート調査を実施して、金融リテラシーとローン・クレジットの利用の関係について分析を行うことにした。『研究会報告書』では、ローン・クレジットに関して、「住宅ローンを組む際の留意点の理解」と「無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化」の2つの項目に分けている。住宅ローンとクレジットカード利用が二つの項目に分けられているように、やや性質が異なることから、今回の調査では住宅ローンに焦点を当てることにした。

われわれは2014年9月に住宅ローンを利用して中古住宅を購入した612人に対するアンケート調査を実施し、金融リテラシーの高い人ほど住宅ローンの比較を行っていたことを見いだしている（家森・上山[2014、2016]）¹。ただし、家森・上山（2014、2016）における金融リテラシーの尺度は一般的なものとどまっていたことから、様々な金融リテラシー（とくに、デットリテラシー）の尺度での追試が必要であった。そこで、今回は、2016年以降に新規に住宅ローンを利用した3,000人に焦点を当てて「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」を2019年7月に実施することにした。

本稿は、この「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の回答の概要とその分析結果を紹介することを目的としている。第2節では、本調査の概要と回答者の基本属性を説明する。第3節では、調査票にしたがって回答結果を紹介する。第4節では、金融リテラシーと金融行動の関係を分析する。第5節では、金融経済教育の効果を分析する。第6節では、調査結果を使った補足的な分析の結果を紹介する。第7節は本稿のむすびである。

2. スクリーニング調査の概要と回答者の基本属性

(1) スクリーニング調査の概要

「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」（以下では、本調査と呼ぶことがある）の調査票の作成においては、住宅ローンを利用した中古住宅の利用者向けに実施した家森・上山（2014、2016）や、住宅金融支援機構の「2018年度 民間住宅ローン利用者の実態調査（第2回）」を参考にしており、また、デットリテラシーに関しては van Ooijen and van Rooij (2016)の質問票を参考に

¹ われわれは、すでに、2016年9月に20歳代から70歳代までの2700人を対象に実施した「金融リテラシーと金融トラブルや借入れ行動についての調査」において、クレジットカードや消費者ローンについて分析を行っている。

している。さらに、これまで筆者らが実施してきた金融リテラシーの尺度に関する調査も利用している（家森・上山・柳原[2018]、家森・上山[2019]、家森・荒木・上山[2019]など）。このようにして作成した調査票を使って、2019年7月25日～30日に、㈱サーベイリサーチセンターに委託してweb調査を実施した。

本調査では、20代～50代を対象に、3年以内（2016年以降）に新規に住宅ローンを利用した人を調査の対象としている。なお、住宅ローンの資金使途としては、新築住宅・中古住宅購入が対象であり、増築・リフォーム資金や借換資金は対象外としている。これは、借り換えの場合には、前回の住宅ローンの利用経験が現在の金融リテラシーに影響しているので、金融経済教育の影響がはっきりとしないことなどが心配されたからである。また、なるべく回答者の状況を均質化しておきたいと考えて、今回は住宅の購入資金に限ることにした。別の機会に、増築・リフォーム資金や借換資金の利用者に焦点を当てる調査を行ってみたいと考えている。

さて、本調査では、さらに、職業として金融関係や高度な金融知識を要する職業に就いていないこと、設問文をきちんと読んでいること²、を条件にして、スクリーニングした上で3,000人を集めることとした。スクリーニングの内、住宅ローン資金使途の状況は以下のとおりである。

SC4. 現在、ご利用の住宅ローンの資金使途として、当てはまるものを一つ選んでください。

表 1 住宅ローンの資金使途

調査の種類	本調査	住宅金融支援 機構調査
全体	3000 (100%)	1500 (100%)
1. 新築住宅(一戸建て 建売住宅)購入資金	677 (22.6%)	161 (10.7%)
2. 新築住宅(一戸建て 注文住宅)購入資金	1161 (38.7%)	390 (58.5%)
3. 新築住宅(マンション)購入資金	514 (17.1%)	187 (12.5%)
4. 中古住宅(一戸建て)購入資金	272 (9.1%)	104 (6.9%)
5. 中古住宅(マンション)購入資金	376 (12.5%)	171 (11.4%)
6. 増築・リフォーム資金	調査対象外	調査対象外
7. その他	調査対象外	調査対象外

表 1 は、住宅ローン資金使途については尋ねた結果である。新築住宅（一戸建て注文住宅）購入資金

² 問題文の中のヒントを読めば、容易に回答できる正誤問題を3問出題し（正しいものは一つ）、3問とも「わからない」あるいは「正しい」と回答した人は、「きちんと問題を読んでいない」と判断して、本質問に進めないことにした。

が 38.7%と 1 番多く、次いで、新築住宅（一戸建て建売住宅）が 22.6%、新築住宅（マンション）が 17.1%で続いている。新築住宅購入が 78.4%（戸建てが 61.3%、マンションが 17.1%）、中古住宅購入が 21.6%（戸建てが 9.1%、マンションが 12.5%）である。

なお、以下、住宅金融支援機構の調査結果³と比較している設問があるため、本調査と住宅金融支援機構調査の回答者の購入住宅について比較すると、住宅金融支援機構の新築住宅購入者は 81.7%、中古住宅購入者は 18.3%であり、本調査の中古住宅購入者が 3.3%多いが、大きく変わらない。

(2) 回答者の基本属性

回答者の性別

表 2 回答者の性別

全体	3000 (100%)
1. 男性	2306 (76.9%)
2. 女性	694 (23.1%)

表 2 は、本調査の回答者の性別について見たものである。男性が 76.9%、女性が 23.1%で男性回答者が 8 割弱を占める。

回答者の年齢

表 3 回答者の年齢分布

全体	3000 (100%)
1. 20 代	111 (3.7%)
2. 30 代	1203 (40.1%)
3. 40 代	1233 (41.1%)
4. 50 代	453 (15.1%)

³ 住宅金融支援機構「2018 年度 民間住宅ローン利用者の実態調査（第 2 回）」の調査時期は 2019 年 4 月 15 日～4 月 23 日であり、2018 年 10 月～2019 年 3 月までに民間住宅ローンの借入れをした人が調査対象である。

表 4 回答者の年齢（記述統計量）

サンプル数	平均年齢	最小値	最大値
3000	41.3 歳	20 歳	59 歳

表 3 は、回答者の年齢分布について見たものである。30 代が 40.1%、40 代が 41.1%であり、30 代・40 代で約 8 割を占める。20 代が 3.7%、50 代が 15.1%であり、20 代の回答者は少ない。なお、表 4 は、回答者の年齢の記述統計量について見たものである。平均年齢は 41.3 歳、最少年齢は 20 歳、最高年齢は 59 歳である。

表 5（クロス分析）男女別年齢分布の比較

性別	男性	女性
全体	2306 (100%)	694 (100%)
1. 20 代	41*** (1.8%)	70*** (10.1%)
2. 30 代	838*** (36.3%)	365*** (52.6%)
3. 40 代	1025*** (44.4%)	208*** (30.0%)
4. 50 代	402*** (17.4%)	51*** (7.3%)
カイ 2 乗統計量	197.8***	

注) ***は 1%水準で、**は 5%水準で、*は 10%水準で統計的な有意差があることを意味する。
 なお、 は統計的に有意に多く、 は統計的に有意に少ないことを意味する。

表 5 は、男女別で年齢分布の違いを統計的に見たものである。なお、度数に***が付いている場合は 1%水準で、**は 5%水準で、*は 10%水準で観測値が理論値と比較して統計的に有意差が見られることを意味する（帰無仮説は「観測値と理論値が等しい」である）。また、 の箇所は調整済み残差より、観測値が理論値より 5%水準以上で有意に多い、 は有意に少ないことを意味する（色が付いていない場合は観測値と理論値に 5%水準以上の統計的な有意差が見られないことを表す）。表 5 を見ると、性別で年齢分布には 1%水準で統計的な有意差が見られ、30 代以下の男性回答者が有意に少なく、他方、女性回答者は 40 代以上が有意に少ない。

表 6 回答者の居住地

全体:3000 サンプル			
1. 北海道地方	112 (3.7%)	6. 東海地方	379 (12.6%)
2. 東北地方	174 (5.8%)	7. 近畿地方	541 (18.0%)
3. 南関東地方	1076 (35.9%)	8. 中国地方	156 (5.2%)
4. 北関東・甲信地方	180 (6.0%)	9. 四国地方	72 (2.4%)
5. 北陸地方	98 (3.3%)	10. 九州・沖縄地方	212 (7.1%)

表 6 は、都道府県を 10 分類⁴にして回答者の居住地を見たものである。南関東の回答者が 3 割強 (35.9%) を占め、次いで近畿が 18.0%、東海が 12.6%である。全てのエリアから回答者があり、全国をカバーした調査になっている。

なお、住宅金融支援機構「2018 年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 (第 2 回)」の結果と比較すると、住宅金融支援機構調査の首都圏 (南関東地方)・東海圏・近畿圏の回答者は 64.2%を占めるが、本調査では 66.5%である。住宅金融支援機構調査の方が本調査と比較して三大都市圏在住の回答者がやや少ないが、大きな差はない。

⁴東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)、南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)、北関東・甲信(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)、北陸(新潟・富山・石川・福井)、東海(岐阜・静岡・愛知・三重)、近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)、中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)、四国(徳島・香川・愛媛・高知)、九州・沖縄(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)。

3. 本調査の結果（単純集計）

(1) 回答者の職業、学歴や年収

Q1. あなたのご職業として、下記から当てはまるものを一つお選びください。

表 7 回答者の職業

全体	3000 (100%)
1. 農林漁業者	10 (0.3%)
2. 自営業者(中小企業の経営者を含む)	103 (3.4%)
3. 公務員	398 (13.3%)
4. 大企業の正規従業員(役員を含む)	816 (27.2%)
5. 中小企業の正規従業員(役員を含む)	1334 (44.5%)
6. 派遣社員・契約社員	110 (3.7%)
7. 年金受給者	0 (0%)
8. 無職(主婦 主夫を含む)	126 (4.2%)
9. その他	103 (3.4%)

表 7 は、回答者の職業について見たものである。「7. 中小企業の正規従業員」が 4 割強（44.5%）を占めており、次いで、「4. 大企業の正規従業員」が 27.2%、「3. 公務員」が 13.3%で続いている。その他の職業については 1 割に満たない。

Q2. あなたが最後に卒業された学校として当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

表 8 回答者の学歴

全体	3000 (100%)
1. 中学校 卒業	31 (1.0%)
2. 高等学校 卒業	480 (16.0%)
3. 専門学校、短期大学(高専等を含む)卒業	513 (17.1%)
4. 大学 卒業	1612 (53.7%)
5. 大学院修士課程 修了	297 (9.9%)
6. 大学院博士課程 修了	64 (2.1%)
7. その他	3 (0.1%)

表 8 は、回答者の学歴について見たものである。「4. 大学卒業」が過半数（53.7%）を占め、次いで、「3. 専門学校、短期大学卒業」が 17.1%、「2. 高等学校卒業」が 16.0%である。

Q3. あなたの昨年の年収(世帯年収ではありません)として、下記から当てはまるものを一つお選びください。

表 9 回答者の年収

全体	3000 (100%)
1. 200 万円未満	164 (5.5%)
2. 200 万円以上～400 万円未満	369 (12.3%)
3. 400 万円以上～600 万円未満	880 (29.3%)
4. 600 万円以上～800 万円未満	714 (23.8%)
5. 800 万円以上～1000 万円未満	383 (12.8%)
6. 1,000 万円以上～1,500 万円未満	255 (8.5%)
7. 1,500 万円以上～2,000 万円未満	51 (1.7%)
8. 2,000 万円以上	36 (1.2%)
9. わからない	148 (4.9%)

表 9 は、回答者の昨年の年収について見たものである（世帯年収ではないことに注意）。「3. 400 万円以上～600 万円未満」が 29.3%と 1 番多く、次いで、「4. 600 万円以上～800 万円未満」の 23.8%、「5. 800 万円以上～1000 万円未満」の 12.8%、「2. 200 万円以上～400 万円未満」の 12.3%が続いている。なお、選択肢の中央値を用いて算出した平均年収は 663.3 万円である（「1. 200 万円未満」の選択肢は 100 万円、「8. 2000 万円以上」の選択肢は 2000 万円で算出。「9. わからない」は除く）。

(2) 生活設計の意識

Q4. あなたは、現在、生活設計(ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定)を意識しておられますか。当てはまるものを下記の中から一つお選びください。

表 10 生活設計に対する意識

全体	3000 (100%)
1. かなり考えている	667 (22.2%)
2. 少しは考えている	1758 (58.6%)
3. ほとんど考えていない	420 (14.0%)
4. 全く考えていない	98 (3.3%)
5. わからない	57 (1.5%)

表 10 は、生涯にわたる生活設計の意識について尋ねた結果である。「1. かなり考えている」が 22.2%、「2. 少しは考えている」が 58.6%であり、約 8 割（80.8%）が生活設計について意識している。一方、「3. ほとんど考えていない」が 14.0%、「4. 全く考えていない」が 3.3%であり、生活設計について考えていない人は 17.3%である。

同じような現役層を対象に実施した家森・上山（2019）では、同じ質問に対して「ほとんど考えていない」が 24.1%、「全く考えていない」が 11.9%であり、生活設計について考えていない人は 36.0%であった。本調査の回答者では生活設計について考えていない人が 2 割を切っているというのは、本調査の回答者は住宅購入という大きなライフイベントを経験していることが影響しているものと思われる。

(3) サunkコストに対する合理的な行動の有無

Q5-1. 次のような状況の場合、あなたはどのような行動を取りますか。A 商店で、ある商品を 10 万円で購入する予約をし、前金(払い戻し不可)として 5 万円を支払ったとします。偶然、別の B 商店で同じ商品が特売で 4 万円で買えることがわかったとします。

表 11 回答者のサunkコストに対する行動①

全体	3000 (100%)
1. A 商店でそのまま購入する可能性が非常に高い	220 (7.3%)
2. A 商店でそのまま購入する可能性が高い	330 (11.0%)
3. A 商店でそのまま購入する可能性がやや高い	324 (10.8%)
4. B 商店で購入する可能性がやや高い	620 (20.7%)
5. B 商店で購入する可能性が高い	643 (21.4%)
6. B 商店で購入する可能性が非常に高い	863 (28.8%)

Q5 は、Eberhardt, et al. (2019)を参考にして、回答者の行動の合理性を調べたものである。まず、Q5-1 は、回答者のサunkコストに対する行動 (resistance to sunk costs) についてみたものである。

そのまま A 商店で購入した場合は支払総額が 10 万円、B 商店で購入した場合は支払総額が 9 万円のため、B 商店で購入する可能性が高いほど、望ましい行動を取っていることを意味する。A 商店で購入する可能性が高い人は既に支払った 5 万円がもったいないと感じてしまい (サunkコストとして放棄できない)、結果として望ましくない行動を取っている。

表 11 を見ると、「6. B 商店で購入する可能性が非常に高い」の回答者 (すなわち最も望ましい行動を取っている人) は 28.8%、「1. A 商店でそのまま購入する可能性が非常に高い」の回答者 (最も望ましくない行動を取っている人) は 7.3%である。A 商店で購入 (望ましくない行動を取る) 可能性のある人は 29.1% (選択肢 1~3 の計)、B 商店で購入 (望ましい行動を取る) 可能性のある人は 70.9% (選択肢 4~6) である。

Q5-2. 次のような状況の場合、あなたはどのような行動を取りますか。ホテルで有料放送のカードを買い終わり(払い戻し不可)、映画を見ようと思っていたところ、無料のチャンネルで見たかった映画が放送されることがわかった。あなたはどうしますか。

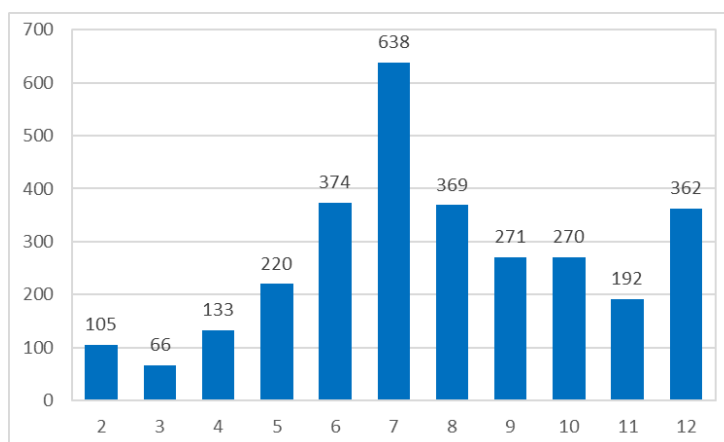
表 12 回答者のサンクコストに対する行動②

全体	3000 (100%)
1. 有料放送の映画を見る可能性が非常に高い	621 (20.7%)
2. 有料放送の映画を見る可能性が高い	499 (16.6%)
3. 有料放送の映画を見る可能性がやや高い	324 (10.8%)
4. 無料放送の映画を見る可能性がやや高い	426 (14.2%)
5. 無料放送の映画を見る可能性が高い	503 (16.8%)
6. 無料放送の映画を見る可能性が非常に高い	627 (20.9%)

Q5-2 は、Q5-1 と同様に、回答者のサンクコストに対する行動についてみたものである。有料放送を見ても無料放送を見ても支払う代金は変わらないため、見たい映画である無料放送を見る方が望ましい行動となる。

表 12 を見ると、「6. 無料放送の映画を見る可能性が非常に高い」の回答者（すなわち最も望ましい行動を取っている人）は 20.9%、「1. 有料放送の映画を見る可能性が非常に高い」の回答者（最も望ましくない行動を取っている人）は 20.7% である。有料放送を見る（望ましくない行動を取る）可能性のある人は 48.1%（選択肢 1～3 の計）、無料放送を見る（望ましい行動を取る）可能性のある人は 59.1% である（選択肢 4～6）。

図 1 サンクコストに対する合理的な行動の度合い（合計点）



Q5-1 と Q5-2 とともに選択肢 6 が最も望ましく、選択肢 1 が最も望ましくない行動であると考えら

れるので、その選択肢番号を点数として、Q5-1 と Q5-2 の合計点数をプロットしたものが図 1 である。7 点取得者が 1 番多く 638 人（全体の 21.3%）である。両設問とも最も望ましい行動を取っている人（すなわち 12 点取得者）は 362 人（全体の 12.1%）、両設問とも最も望ましくない行動を取っている人（すなわち 2 点取得者）は 105 人（全体の 3.5%）である。平均点は 7.7 点、Q5-1 と Q5-2 の相関係数は 0.148 である。

(4) 金融行動の特徴

Q6. 次の(1)～(10)の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の 5 段階で評価してください。「忘れた／該当しない」場合は、6 を選択してください。

表 13 回答者の金融行動（全サンプル 3000・横軸を 100%としている）

	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない
1. ATM でお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	1810 (60.3%)	810 (27.0%)	200 (6.7%)	90 (3.0%)	60 (2.0%)	30 (1.0%)
2. 家計管理のために、マネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている	442 (14.7%)	290 (9.7%)	335 (11.2%)	404 (13.5%)	1310 (43.7%)	219 (7.3%)
3. 自分の家計の経済状態に気をつけている	880 (29.3%)	1332 (44.4%)	446 (14.9%)	224 (7.5%)	87 (2.9%)	31 (1.0%)
4. お金を借りることに抵抗感がある	1592 (53.1%)	872 (29.1%)	312 (10.4%)	132 (4.4%)	74 (2.5%)	18 (0.6%)
5. クレジットカードを使って借入をすることがある	213 (7.1%)	220 (7.3%)	220 (7.3%)	269 (9.0%)	1946 (64.9%)	132 (4.4%)
6. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	1494 (49.8%)	1024 (34.1%)	326 (10.9%)	99 (3.3%)	37 (1.2%)	20 (0.7%)
7. クレジットカードのリボ払いを使うことがある	72 (2.4%)	179 (6.0%)	185 (6.2%)	236 (7.9%)	2164 (72.1%)	164 (5.5%)
8. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがある	19 (0.6%)	73 (2.4%)	167 (5.6%)	242 (8.1%)	2293 (76.4%)	206 (6.9%)
9. ポイントや割引などで得になるように、クレジットカードを使い分けている	1316 (43.9%)	997 (33.2%)	311 (10.4%)	163 (5.4%)	166 (5.5%)	47 (1.6%)
10. クレジットカードで支払うことができるなら、クレジットカードを使う	1416 (47.2%)	808 (26.6%)	507 (16.9%)	158 (5.3%)	86 (2.9%)	25 (0.8%)

表 14 回答者の金融行動（平均値の比較）

回答者の金融行動	平均値
1. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い	4.42
2. 家計管理のために、マネーフォワードなどの家計簿アプリを使っている	2.33
3. 自分の家計の経済状態に気をつけている	3.91
4. お金を借りることに抵抗感がある	4.27
5. クレジットカードを使って借入をすることがある	1.77
6. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する	4.29
7. クレジットカードのリボルビング払いを使うことがある	1.50
8. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがある	1.31
9. ポイントや割引などで得になるように、クレジットカードを使い分けている	4.06
10. クレジットカードで支払うことができるなら、クレジットカードを使う	4.11

表 13 は、回答者の様々な金融行動について尋ねた結果である。この質問に関しては、Atkinson and Messy (2012)を参考にしている。

まず、「ぴったり当てはまる」の選択率が1番多い項目を見ると、「1. ATMでお金を引き出す際には、手数料がかからない時間帯を選ぶことが多い」の60.3%であり、次いで、「4. お金を借りることに抵抗感がある」の53.1%、「6. クレジットカードを選ぶときには年会費を考慮する」の49.8%が続いている。過半数以上の人がお金の借入に抵抗感を持ち、ATMの手数料やクレジットカードの年会費を考慮している。

一方「全く当てはまらない」の選択率が1番多い項目は、「8. クレジットカードの返済が遅れてしまうことがある」の76.4%であり、次いで「7. クレジットカードのリボルビング払いを使うことがある」の72.1%、「5. クレジットカードを使って借入をすることがある」の64.9%が続いている。大多数の人はクレジットカードの返済の遅延がなく、クレジットカードの借入やリボ払いは使用していない。

なお、表 14 は、「ぴったり当てはまる」を5点とし、「全く当てはまらない」を1点とする形で点数化して平均値を計算したものである（「忘れた／該当しない」と回答した人は除く）。平均値で比較しても、傾向は上述したものと同じである。

(5) 利用した住宅ローンの内容と比較行動

Q7. ご利用中の住宅ローンを借入れた金融機関の業態について、下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。

表 15 住宅ローンを借り入れた金融機関の業態

調査の種類	本調査	住宅金融支援 機構調査
全体	3000 (100%)	1500 (100%)
1. 都市銀行・信託銀行	959 (32.0%)	1092 (72.8%)
2. 地方銀行・第二地方銀行	1028 (34.3%)	
3. その他の銀行(ネット銀行等)	410 (13.7%)	
4. 信用金庫・信用組合	187 (6.2%)	116 (7.7%)
5. 労働金庫、JA バンク	281 (9.4%)	198 (13.2%)
6. その他:	135 (4.5%)	94 (6.3%)

表 15 は、住宅ローン借入先金融機関の業態について尋ねた結果である。「2. 地方銀行・第二地方銀行」からの借入が1番多く34.3%であり、次いで「1. 都市銀行・信託銀行」が32.0%、「3. その他の銀行(ネット銀行等)」が13.7%で続いている。

なお、住宅金融支援機構「2018年度 民間住宅ローン利用者の実態調査(第2回)」の結果と比較すると、本調査における「銀行(選択肢1~3の計)」からの借入は80.0%であり、住宅金融支援機構調査の対象者より若干銀行からの借入は多い(労働金庫・JAバンクからの借入が少ない)。

Q8. 住宅ローンを借りるにあたって、実際に借り入れている先も含めていくつの金融機関等のローンを比較しましたか。下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。

表 16 住宅ローン借入先の比較

全体	3000 (100%)
1. 1 社(借り入れたところのみ)	1783 (59.4%)
2. 2 社	575 (19.2%)
3. 3 社	487 (16.2%)
4. 4 社	64 (2.1%)
5. 5 社以上	91 (3.0%)

表 16 は、住宅ローンを借りるにあたり、実際に借り入れた金融機関のローンも含めて比較した商品の数を尋ねた結果である。約 6 割（59.4%）が「1 社」のみであり、過半数以上がローン商品の比較をしていない。比較した人について見ると、「2 社」が 19.2%と 1 番多く、次いで「3 社」が 16.2%である。

中古住宅の購入者を対象にした家森・上山（2014, 2016）での回答結果では、実際に借り入れた金融機関の 1 社のみが半数を占め（51.3%）、2 社の比較が 24.7%、3 社の比較が 19.3%、4 社の比較が 2.3%、5 社以上の比較は 2.5%であった。今回の調査の回答者では、家森・上山（2014, 2016）に比べて、「1 社」のみ（つまり、他社との比較を行っていない）人が相対的に多い。

Q9. ■前問で「いくつかの金融機関等のローンを比較した」と回答された方にお伺いします ■その理由はなぜですか。下記の中から当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

表 17 住宅ローン借入先比較の理由

全体	1217 (選択率)
1. より安い金利で借りられる先がないかを探したかった	1046 (85.9%)
2. 金利以外の面で良い条件の先がないかを探したかった	664 (54.6%)
3. 融資自体は認められた(認められそうだった)が、減額されてしまい、希望額に不足していたので、別の金融機関を探す必要があった	61 (5.0%)
4. 断られた(あるいは、断られそうだった)ので、別の金融機関を探す必要があった	113 (9.3%)
5. 金融機関の担当者に不満や不信を持ったため、別の金融機関を探したかった	29 (2.4%)
6. 比較サイトを利用したので自動的に複数の比較ができた	44 (3.6%)
7. その他の理由:	34 (2.8%)

表 17 は、Q8 で住宅ローン商品を比較した 1217 人を対象に、比較した理由について尋ねた結果である。1 番多い理由が「1. より安い金利で借りられる先がないかを探したかった」の 85.9%であり、次いで、「2. 金利以外の面で良い条件の先がないかを探したかった」が 54.6%である。より低い金利や好条件を求めて比較している人が半数を超える。

一方、「3. 融資自体は認められた(認められそうだった)が、減額されてしまい、希望額に不足していたので、別の金融機関を探す必要があった」が 61 人(5.0%)、「4. 断られた(あるいは、断られそうだった)ので、別の金融機関を探す必要があった」が 113 人(9.3%)である。減額や融資が通らなかったために比較を余儀なくされた人(すなわち、選択肢 3 または選択肢 4 を選択した人)は計 157 人(12.9%)である。

Q10. ■先ほど「いくつかの金融機関等のローンを比較した」と回答された方にお伺いします■具体的には、どのような比較をしましたか。下記の中から当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

表 18 住宅ローン借入先比較の方法

	本調査	(参考) 家森・上山 (2014)
全体	1217 (選択率)	298 (複数選択)
1. インターネットの各社のそれぞれの HP を個別に比較	524 (43.1%)	126 (42.3%)
2. インターネットの比較サイトを利用	326 (26.8%)	84 (28.2%)
3. 電話により、金融機関に問い合わせ	110 (9.0%)	39 (13.1%)
4. 面談して、金融機関に問い合わせ	480 (39.4%)	107 (35.9%)
5. ファイナンシャルプランナーなどの専門家に相談	255 (21.0%)	49 (16.4%)
6. 新聞や雑誌などの記事を参考にした	32 (2.6%)	10 (3.4%)
7. その他:	101 (8.3%)	33 (11.1%)

(注) 家森・上山 (2014) での選択肢 4 は、「訪問して、金融機関に問い合わせ」としていたので、若干異なる。

表 18 は、Q8 で住宅ローン商品を比較した 1217 人を対象に、その比較方法について尋ねた結果である。

最も多い比較手段は「1. インターネットの各社のそれぞれの HP を個別に比較」の 43.1%であり、次いで、「4. 面談して、金融機関に問い合わせ」が 39.4%、「2. インターネットの比較サイトを利用」が 26.8%、「5. ファイナンシャルプランナーなどの専門家に相談」が 21.0%で続いている。

表 18 の右列には、家森・上山(2014)の調査結果も掲載している。これを見ると、ほぼ同じような分布であるが、「5. ファイナンシャルプランナーなどの専門家に相談」が 5%ポイントほど増加していることが特徴的である。住宅ローンの利用に際して、専門家に相談することが若干ではあるが浸透している。

Q11. ■先ほど「いくつかの金融機関等のローンを比較した」と回答された方にお伺いします■借り入れ先を決めた理由として当てはまるものを、下記の中から全て選んでください。(いくつでも)

表 19 住宅ローン借入先決定の理由

	本調査	(参考) 家森・上山 (2014)
全体	1217 (選択率)	298 (複数選択)
1. 金利が安い	1022 (84.0%)	224 (75.2%)
2. 繰り上げ返済が便利、もしくは、手数料が安い	496 (40.8%)	112 (37.6%)
3. 付加される保険や付帯サービスが魅力的	338 (27.8%)	35 (11.7%)
4. 審査が迅速	208 (17.1%)	NA
5. インターネットや雑誌の記事などで評判が高かった	76 (6.2%)	NA
6. 住宅・販売事業者(営業マンなど)が勧める	315 (25.9%)	80 (26.8%)
7. 家族や友人が勧める	52 (4.3%)	12 (4.0%)
8. 金融機関の担当者が親切で、相談にのってくれる	174 (14.3%)	46 (15.4%)
9. 給与振込口座や主たる資金運用のための口座がある	179 (14.7%)	47 (15.8%)
10. 金融機関の店舗の立地が便利(たとえば、自宅や勤務先の近所にある)	114 (9.4%)	37 (12.4%)
11. 金融機関のブランドイメージが高い	82 (6.7%)	29 (9.7%)
12. その他:	45 (3.7%)	23 (7.7%)

表 19 は、Q8 で住宅ローン商品を比較した 1217 人を対象に、比較した結果、現在の借入先に決定した理由について尋ねた結果である。1 番多い理由は「1. 金利が安い」の 84.0%であり、次いで、「2. 繰り上げ返済が便利、もしくは、手数料が安い」が 40.8%、「3. 付加される保険や付帯サービスが魅力的」が 27.8%、「6. 住宅・販売事業者(営業マンなど)が勧める」が 25.9%で続いている。Q9 で、住宅ローン商品を比較した理由を見ると、過半数以上の人が高い金利や好条件を求めて比較していたが、その結果、条件に合致した借入先を決定している行動が見られる。

表 19 には、家森・上山(2014)の結果も示している。ただし、家森・上山(2014)では、「4. 審査が迅速」と「5. インターネットや雑誌の記事などで評判が高かった」は選択肢になかった。これを見ると、多くの選択肢の選択率には大きな変動がないが、「金利が安い」という回答が 9%ポイントほど増加している点が目立つ。この間に、金利水準に敏感になり金融機関を選択する利用者が増えている。一方で、「10. 金融機関の店舗の立地が便利(たとえば、自宅や勤務先の近所にある)」や「11. 金融機関のブランドイメージが高い」の選択率が 3%ポイントほど減少しており、立地やブランドイメージによる訴求力は低下していることがうかがえる。

(6) 利用した住宅ローンの金利タイプや選択理由

Q12. ご利用中の住宅ローンの金利タイプについて、下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。

表 20 利用中の住宅ローン金利のタイプ

調査の種類	本調査	住宅金融支援 機構調査
全体	3000 (100%)	1500 (100%)
1. 変動金利型	1457 (48.6%)	905 (60.3%)
2. 固定期間選択型(固定期間 3 年以内)	143 (4.8%)	33 (2.2%)
3. 固定期間選択型(固定期間 3 年超 5 年以内)	86 (2.9%)	28 (1.9%)
4. 固定期間選択型(固定期間 5 年超 10 年以内)	394 (13.1%)	198 (13.2%)
5. 固定期間選択型(固定期間 10 年超)	284 (9.5%)	117 (7.8%)
6. 全期間固定型(フラット 35 を除く)	199 (6.6%)	88 (5.9%)
7. フラット 35	405 (13.5%)	131 (8.7%)
8. 上記以外:	32 (1.1%)	

表 20 は、利用中の住宅ローンの金利タイプについて尋ねた結果である。1 番多い金利タイプは「1. 変動金利型」の 48.6%であり、約過半数が変動金利型を選択している。次いで、「7. フラット 35」が 13.5%、「4. 固定期間選択型（固定期間 5 年超 10 年以内）」が 13.1%である。

なお、金利を 3 パターンに分類すると、本調査の回答者の金利タイプは、変動金利型が 48.6%、固定期間選択型が 30.3%、全期間固定型が 20.1%である。一方、住宅金融支援機構「2018 年度住宅ローン利用者の実態調査(第 2 回)」の回答者の金利タイプは、変動金利型が 60.3%、固定期間選択型が 25.1%、全期間固定型が 14.6%である。本調査の対象者は、住宅金融支援機構の調査結果と比較して変動金利型を選択する人が 11.7%低く、固定期間選択型や全期間固定型を選ぶ人がそれぞれ約 5%多くなっている。

この差が生じている理由の一つは、われわれの調査対象が 2016 年以降に新規の住宅ローンを利用した人としているのに対して、住宅金融支援機構「2018 年度住宅ローン利用者の実態調査（第 2 回）」では、2018 年度の下期に住宅ローンを利用した人のみを対象にしている点である。たとえば、同調査の 2016 年下期の値を見ると、変動金利型が 47.9%、固定期間選択型が 35.1%、全期間固定型が 17.0%であり、本調査の結果と似通っている。

Q13. 前問でご回答いただいた金利タイプを選択する際に、相談をしたり、助言を受けたりした先として、下記の中から当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

表 21 金利タイプ選択の相談先

全体	3000 (選択率)
1. 住宅販売業者	1639 (54.6%)
2. 金融機関	1218 (40.6%)
3. 家族や友人	597 (19.9%)
4. 金融の専門家(ファイナンシャルプランナーなど)	313 (10.4%)
5. その他:	21 (0.7%)
6. 助言を受けた先はない	480 (16.0%)

表 21 は、現在利用中の住宅ローン金利タイプを選択する際の相談・助言先について尋ねた結果である。1 番多い相談先は「1. 住宅販売業者」の 54.6%であり、次いで、「2. 金融機関」の 40.6%、「3. 家族や友人」の 19.9%、「4. 金融の専門家 (ファイナンシャルプランナーなど)」の 10.4%が続いている。なお、「6. 助言を受けた先はない」は 16.0%である。

Q14. 先ほどご回答いただいた金利タイプを選択した理由として、下記の中から当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

表 22 金利タイプ選択の理由

全体	3000 (選択率)
1. 住宅販売業者から勧められた	1283 (42.8%)
2. 金融機関から勧められた	926 (30.9%)
3. 家族や友人から勧められた	333 (11.1%)
4. 金融の専門家(金融機関を除く)から勧められた	145 (4.8%)
5. 新聞や雑誌、本を勉強して判断した	185 (6.2%)
6. インターネットを使って勉強して判断した	575 (19.2%)
7. 当初の返済額が少なくてすむ	191 (6.4%)
8. 返済額が確定していて安心だった	330 (11.0%)
9. 低金利が続くことを予想した	722 (24.1%)
10. 今後、金利が上昇することを予想した	237 (7.9%)
11. 将来の金利の動向は予測困難である	367 (12.2%)
12. 多くの人が選択していると聞いた	102 (3.4%)
13. その他の理由:	60 (2.0%)
14. 特に理由はなかった	148 (4.9%)

表 22 は、現在利用中の住宅ローン金利タイプを選択した理由について尋ねた結果である。1 番多い理由は「1. 住宅販売業者から勧められた」の 42.8%であり、次いで、「2. 金融機関から勧められた」の 30.9%、「9. 低金利が続くことを予想した」の 24.1%、「6. インターネットを使って勉強して判断した」の 19.2%が続いている。

Q15. ご利用中の住宅ローンの借入期間(当初借入から返済が完了するまでの期間)について、下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。

表 23 利用中の住宅ローンの借入期間

全体	3000 (100%)
1. 5 年以内	52 (1.7%)
2. 5 年超～10 年以内	96 (3.2%)
3. 10 年超～20 年以内	325 (10.8%)
4. 20 年超～30 年以内	678 (22.6%)
5. 30 年超～40 年以内	1829 (61.0%)
6. 40 年超～50 年以内	13 (0.4%)
7. 50 年超	7 (0.2%)

表 23 は、現在利用中の住宅ローン借入期間について尋ねた結果である。「5. 30 年超～40 年以内」が 61.0%であり、次いで、「4. 20 年超～30 年以内」が 22.6%、「3. 10 年超～20 年以内」が 10.8%で続いている。

Q16. 住宅ローンの手続きに関して、下記に当てはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

表 24 利用中の住宅ローンの手続き

全体	3000 (選択率)
1. ほとんど金融機関に任せたのでよくわからない	897 (29.9%)
2. 融資申込みが認められなかった金融機関があった	250 (8.3%)
3. 金額を減額して認められた金融機関があった	154 (5.1%)
4. 様々な書類が必要で準備に手間がかかった	717 (23.9%)
5. 住宅ローンの商品内容(金利、保証料、繰り上げ返済の手数料など)はおおむね理解できている	1379 (46.0%)
6. 住宅ローンの返済が年間どのくらいになるのかは把握している	1650 (55.0%)
7. 十分納得の上、そのローンを選べた	1188 (39.5%)
8. 上記に当てはまるものはない	73 (2.4%)

表 24 は、現在利用中の住宅ローンの手続きについて尋ねた結果である。過半数（55.0%）の人が「6. 住宅ローンの返済が年間どのくらいになるのかは把握している」と回答しており、「5. 住宅ローンの商品内容（金利、保証料、繰り上げ返済の手数料など）はおおむね理解できている」人は46.0%、「7. 十分納得の上、そのローンを選べた」人は39.5%である。一方で、「1. ほとんど金融機関に任せたのでよくわからない」と回答した人は29.9%である。

(7) 利用した住宅ローンの返済状況や負担など

Q17. 現在返済中の住宅ローンの金利はどの程度ですか。下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。

表 25 返済中の住宅ローン金利

全体	3000 (100%)
1. 0.50%以下	520 (17.3%)
2. 0.50%超～0.75%以下	940 (31.3%)
3. 0.75%超～1.00%以下	603 (20.1%)
4. 1.00%超～1.25%以下	376 (12.5%)
5. 0.25%超～1.50%以下	141 (4.7%)
6. 1.50%超～1.75%以下	44 (1.5%)
7. 1.75%超～2.00%以下	22 (0.7%)
8. 2.00%超～2.50%以下	12 (0.4%)
9. 2.50%超	4 (0.1%)
10. わからない	338 (11.3%)

表 25 は、現在返済中の住宅ローン金利水準について尋ねた結果である。

最も多い金利水準は、「2. 0.50%超～0.75%以下」の31.3%であり、次いで、「3. 0.75%超～1.00%以下」が20.1%で、「1. 0.50%以下」との回答が17.3%もあった。金利1%以下が約7割（68.7%）を占めており、住宅ローンの低金利化が進んでいることがうかがえる。

Q18. 住宅購入された際、購入代金のうち、金融機関からの借入金の比率はどの程度でしたか。下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。

表 26 住宅ローン融資率

調査の種類	本調査	住宅金融支援調査
全体	3000 (100%)	1500 (100%)
1. 25%未満(頭金が多い状況)	97 (3.2%)	151 (10.1%)
2. 25%以上～50%未満	227 (7.6%)	
3. 50%以上～60%未満	145 (4.8%)	133 (8.9%)
4. 60%以上～70%未満	239 (8.0%)	112 (7.5%)
5. 70%以上～80%未満	374 (12.5%)	166 (11.1%)
6. 80%以上～90%未満	443 (14.8%)	340 (22.7%)
7. 90%以上～100%未満	567 (18.9%)	438 (29.2%)
8. 100%(頭金が全くない状況)	505 (16.8%)	
9. 100%超(その他の付随費用も追加して借入)	99 (3.3%)	160 (10.7%)
10. わからない／忘れた	304 (10.1%)	

表 26 は、住宅ローン融資率（住宅の購入代金に占める借入率）について尋ねた結果である。1 番多い融資率は「7. 90%以上～100%未満」の 18.9%であり、次いで、「8. 100%（頭金が全くない状況）」が 16.8%、「6. 80%以上～90%未満」が 14.8%で続いている。

なお、住宅金融支援機構「2018 年度住宅ローン利用者の実態調査（第 2 回）」の回答者と比較すると、どちらの調査においても「90%以上～100%以下」の融資率が 1 番多く、次いで「80%以上～90%未満」の融資率が多い。

Q19. 住宅購入された際、住宅ローンの金額は、その頃の年収の何倍でしたか。下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。

表 27 住宅ローン借入倍率（対年収）

全体	3000 (100%)
1. 1 倍未満	38 (1.3%)
2. 1 倍以上～2 倍未満	169 (5.6%)
3. 2 倍以上～3 倍未満	316 (10.5%)
4. 3 倍以上～4 倍未満	477 (15.9%)
5. 4 倍以上～5 倍未満	566 (18.9%)
6. 5 倍以上～7 倍未満	728 (24.3%)
7. 7 倍以上～10 倍未満	346 (11.5%)
8. 10 倍以上	78 (2.6%)
9. わからない／忘れた	282 (9.4%)

表 27 は、住宅ローン借入時における借入額の年収に対する倍率について尋ねた結果である。「6. 5 倍以上～7 倍未満」が 24.3%と 1 番多く、次いで、「5. 4 倍以上～5 倍未満」が 18.9%、「4. 3 倍以上～4 倍未満」が 15.9%で続いている。

Q20. 現時点で残っている住宅ローンの残高は、住宅の時価と比べてどの程度の割合ですか。下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。(たとえば、住宅の時価が 1,000 万円で、住宅ローンの残高が 800 万円なら、80%となりますので、選択肢 3 を選ぶことになります。)

表 28 住宅ローン残高比率（対住宅時価）

全体	3000 (100%)
1. 50%以下	198 (6.6%)
2. 50%超～75%以下	281 (9.4%)
3. 75%超～100%以下	1523 (50.8%)
4. 100%超～125%以下	190 (6.3%)
5. 125%超～150%以下	63 (2.1%)
6. 150%超～200%以下	46 (1.5%)
7. 200%超	28 (0.9%)
8. わからない	671 (22.4%)

表 28 は、現在の住宅時価に対する住宅ローン残高の比率について尋ねた結果である。過半数 (50.8%) が「3. 75%超～100%以下」と回答しており、100%以下と回答した人は 7 割弱 (66.8%) である。なお、「8. わからない」と回答する人が 22.4%である。

Q21. 現在の住宅ローンの年間返済額は、年収(税込み)のおおよそどの程度の比率ですか。下記の中から当てはまるものを一つ選んでください。

表 29 住宅ローン返済負担率（対年収）

調査の種類	本調査	本調査(「わからない」を除く)	住宅金融支援調査
全体	3000 (100%)	2590 (100%)	1500 (100%)
1. 10%以下	326 (10.9%)	326 (12.6%)	179 (11.9%)
2. 10%超～15%以下	704 (23.5%)	704 (27.2%)	335 (22.3%)
3. 15%超～20%以下	746 (24.9%)	746 (28.8%)	405 (27.0%)
4. 20%超～25%以下	465 (15.5%)	465 (18.0%)	286 (19.1%)
5. 25%超～30%以下	202 (6.7%)	202 (7.8%)	141 (9.4%)
6. 30%超～35%以下	80 (2.7%)	80 (3.1%)	89 (5.9%)
7. 35%超	67 (2.2%)	67 (2.6%)	65 (4.3%)
8. わからない	410 (13.7%)		

表 29 は、住宅ローン年間返済額の年収に占める比率について尋ねた結果である。「3. 15%超～20%以下」が 24.9%であり、続いて、「2. 10%超～15%以下」が 23.5%、「4. 20%超～25%以下」が 15.5%で続いている。なお、「8. わからない」と回答した人は 13.7%である。

なお、住宅金融支援機構「2018 年度住宅ローン利用者の実態調査（第 2 回）」の回答者と比較すると、本調査では「8. わからない」と回答した人が 410 人いるが、それを除く比率で比較すると、本調査の回答者の返済負担率は、住宅金融支援機構調査の回答者より若干返済負担率が低い方に分布している。

Q22. これまでに住宅ローンの返済について、期日通りに返済できないことがありましたか。

表 30 住宅ローン返済不能の発生

全体	3000 (100%)
1. あった	68 (2.3%)
2. なかった	2932 (97.7%)

表 30 は、期日通りに住宅ローンの返済ができないことがあったか尋ねた結果である。68 名（全体の 2.3%）が返済できない事態に直面している。

なお、住宅金融支援機構の 2019 年 3 月期の『ディスクロージャ誌』によると、リスク管理債権（＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3 か月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額）の元金残高に対する比率は 3.49%である。

Q23. ■前問で「住宅ローンを期日通りに返済できないことがあった」と回答された方にお伺いします■その理由として当てはまるものを全て選んでください。（いくつでも）

表 31 住宅ローン返済不能の理由

全体	68 (選択率)
1. 自然災害などに被災したため	7 (10.3%)
2. ご自身やご家族が病気や怪我にあったため	9 (13.2%)
3. 期日を忘れていたなどの手違いのため	39 (57.4%)
4. 所得が減少してしまったため	10 (14.7%)
5. 生活費などの支出が増えてしまったため	9 (13.2%)
6. 返済額が増えてしまったため(例 適用金利の引き上げ)	2 (2.9%)
7. その他	3 (4.4%)

表 31 は、前問で期日通りに住宅ローンを返済できなかったことがある 68 名に対し、その理由について尋ねた結果である。1 番多い理由は「3. 期日を忘れていたなどの手違いのため」が 57.4%であり、次いで、「4. 所得が減少してしまったため」が 14.7%、「2. ご自身やご家族が病気や怪我にあったため」と「5. 生活費などの支出が増えてしまったため」が 13.2%で続いている。

Q24. 今後、住宅ローンの返済が困難になる可能性をどの程度、心配しておられますか。5 段階で回答してください。

表 32 住宅ローン返済不能の可能性に対する心配度

全体	3000 (100%)
1. 非常に心配	200 (6.7%)
2. ある程度心配	514 (17.1%)
3. 多少は心配	1029 (34.3%)
4. ほとんど心配していない	821 (27.4%)
5. 全く心配していない	436 (14.5%)

表 32 は、今後、住宅ローンの返済が困難になる可能性に対する心配度について尋ねた結果である。1 番多い回答は「3. 多少は心配」の 34.3%であり、次いで、「4. ほとんど心配していない」が 27.4%、「2. ある程度心配」が 17.1%で続いている。「心配（「非常に」・「ある程度」・「多少は」の計）」が 58.1%、「心配していない（「ほとんど」と「全く」の計）」は 41.9%であり、心配している人が半数を超える。

Q25. 今後、住宅ローンの返済が困難になる原因として心配していることを、以下から全て選んでください。
(いくつでも)

表 33 住宅ローン返済不能の可能性の原因

全体	3000 (選択率)
1. 失業(解雇、雇用の打ち切り、倒産など)	1330 (44.3%)
2. 所得の減少や伸び悩み	1370 (45.7%)
3. 本人の健康の問題	1459 (48.6%)
4. 家族の問題(離婚や介護などを含む)	654 (21.8%)
5. 金利の上昇	869 (29.0%)
6. 住宅の資産価値の低下	220 (7.3%)
7. 火災や風水害による住宅の損傷	697 (23.2%)
8. 地震による住宅の損傷	732 (24.4%)
9. その他の原因:	26 (0.9%)
10. 心配していることはない	335 (11.2%)

表 33 は、今後、住宅ローンの返済が困難になる原因として心配している内容について尋ねた結果である。1 番多い原因は「3. 本人の健康の問題」の 48.6%であり、次いで、「2. 所得の減少や伸び悩み」が 45.7%、「1. 失業(解雇、雇用の打ち切り、倒産など)」が 44.3%が続いている。これらの個人的な事情の変化への心配が強いことがわかる。

一方で、「5. 金利の上昇」を心配する人は 29.0%、「6. 住宅の資産価値の低下」を心配する人は 7.3%である。マクロ経済的な変動の影響を心配する人はそれほど多くないことがわかる。また、「7. 火災や風水害による住宅の損傷」や「8. 地震による住宅の損傷」を心配する人はそれぞれ 24%ほどである。

(8) 住宅ローン利用に関する金融リテラシー

Q26. 次の文について、どの程度同意されますか。それぞれの同意の程度を一つお選びください。

表 34 住宅ローンの理解

	強く 同意	ある 程度 同意	少し は 同意	あまり 同意 できない	全く 同意 できない	わから ない
1. 変動金利型ローンでは金利が高くなる時には所得も増えるので返済困難になるリスクは小さい	78 (2.6%)	274 (9.1%)	612 (20.4%)	1147 (38.2%)	555 (18.5%)	334 (11.1%)
2. 変動金利型ローンでは金利が上昇し始めたら固定金利型ローンに変更すればよいので返済困難になるリスクは小さい	71 (2.4%)	276 (9.2%)	796 (26.5%)	1103 (36.8%)	399 (13.3%)	355 (11.8%)
3. 全期間固定金利型ローンでは将来の金利低下のメリットを享受することができないので、デメリットが大きい	125 (4.2%)	445 (14.8%)	934 (31.1%)	908 (30.3%)	218 (7.3%)	370 (12.3%)
4. 身近に店舗のない金融機関で住宅ローンを借りるのは不安である	218 (7.3%)	540 (18.0%)	787 (26.2%)	715 (23.8%)	465 (15.5%)	275 (9.2%)
5. 住宅ローンを利用するときには信頼できる専門家(金融機関や不動産会社の職員を除く)に相談すべきである	317 (10.6%)	751 (25.0%)	1142 (38.1%)	407 (13.6%)	118 (3.9%)	265 (8.8%)
6. 自分は今利用している住宅ローンの内容(金利、保証料、繰り上げ返済の手数料など)について十分に理解している	394 (13.1%)	931 (31.0%)	991 (33.0%)	381 (12.7%)	80 (2.7%)	223 (7.4%)

注) 全ての設問について全体サンプルは 3000 である (比率を横軸で足すと 100%になる)。

表 34 は、住宅ローンの理解について尋ねた結果である。設問 1～3 は住宅ローンの知識について、設問 4～6 は住宅ローンに対する回答者の考えや理解の自己評価について尋ねている。

まず、住宅ローンの知識についてみる。「1. 変動金利型ローンでは金利が高くなる時には所得も増えるので返済困難になるリスクは小さい」については、金利上昇時に所得が増えるとは限らないため、「全く同意できない」と回答すること望ましい。「全く同意できない」と回答した人は 18.5%である。「同意できない(「全く」と「あまり」の計)」は 56.7%、「同意(「強く」・「ある程度」・「少しは」の計)」は 32.1%である。

そして、「2. 変動金利型ローンでは金利が上昇し始めたら固定金利型ローンに変更すればよいので返済困難になるリスクは小さい」については、金利タイプの変更には手数料がかかるし、そもそも変動金利が上昇し始めた時には、契約できる固定金利は上昇してしまっている可能性が高いため、金利変動による負担を避けることができるとは限らない。したがって、「全く同意できない」と回答することが望ましい。「全く同意できない」と回答した人は 13.3%である。「同意できない」は 50.1%、「同意」は 38.1%である。

さらに、「3. 全期間固定金利型ローンでは将来の金利低下のメリットを享受することができないので、

デメリットが大きい」については、金利上昇時にはメリットを享受できるため、デメリットが大きいとは言えず、「全く同意できない」と回答すること望ましい。「全く同意できない」と回答した人は 7.3%である。「同意できない」は 37.6%、「同意」は 50.1%である。

次に、住宅ローンに対する回答者の考えや理解の自己評価についてみる。「4. 身近に店舗のない金融機関で住宅ローンを借りるのは不安である」について、1 番多い回答は「少しは同意」の 26.2%である。

「同意」は 51.5%、「同意できない」は 39.3%であり、身近に店舗のない金融機関で住宅ローンを借りることに不安を持つ人が過半数を占めるが、そうでない人が 4 割近くになっていることは、金融機関店舗のあり方を見直すべき時期にあることをうかがわせる。

そして、「5. 住宅ローンを利用するときには信頼できる専門家（金融機関や不動産会社の職員を除く）に相談すべきである」について、1 番多い回答は「少しは同意」の 38.1%である。「同意」は 73.7%、「同意できない」は 17.5%であり、住宅ローン利用時に金融機関や不動産会社以外の専門家に相談すべきと考えている人が 7 割以上を占める。

最後に、住宅ローンの理解の自己評価をみる。「6. 自分は今利用している住宅ローンの内容（金利、保証料、繰り上げ返済の手数料など）について十分に理解している」に対し、1 番多い回答は「少しは同意」の 33.0%である。「同意」は 77.1%、「同意できない」は 15.4%であり、住宅ローンを理解していると自己評価している人が 8 割弱を占める。

Q27. 住宅の購入や住宅ローンの借入などに関して様々な知識が必要だったと思います。以下の中から、直接、間接に役立ったと思われるものを全てお選びください。（いくつでも）

表 35 住宅購入・ローン借入に関する知識で役立ったもの

全体	3000 (選択率)
1. 小学校～高校までの学校での授業	408 (13.6%)
2. 専門学校、短大、大学、大学院での授業	301 (10.0%)
3. 社会人になってから受けた研修、講演会、公開講座など	1074 (35.8%)
4. 上の 3 つで役に立つものはなかった	1551 (51.7%)

表 35 は、住宅の購入や住宅ローンの借入に関し、直接・間接的に役立ったと思われるものを尋ねた結果である。過半数（51.7%）が「役に立つものはなかった」と回答している。役に立つものがあつたと回答している人で 1 番多い回答は「3. 社会人になってから受けた研修、講演会、公開講座など」の 35.8%であり、高校や大学での授業が役立ったと回答する人はそれぞれ約 1 割である。

Q28. 住宅ローンを利用するために知識を高めるためにしたことがありますか。当てはまるもの下記からお選びください。(いくつでも)

表 36 住宅ローンに関する知識の入手源

全体	3000 (選択率)
1. インターネットの記事を読んだ	2009 (67.0%)
2. 雑誌や本を読んだ	874 (29.1%)
3. セミナーに参加した	248 (8.3%)
4. 詳しい知人に教えてもらった	575 (19.2%)
5. 専門家(金融機関を除く)に教えてもらった	585 (19.5%)
6. 金融機関に教えてもらった	1148 (38.3%)
7. 特に何もしなかった	357 (11.9%)
8. わからない／忘れた	83 (2.8%)

表 36 は、住宅ローンに関する知識の入手源について尋ねた結果である。1 番多い入手源は「1. インターネットの記事を読んだ」が 67.0%であり、次いで、「6. 金融機関に教えてもらった」が 38.3%、「2. 雑誌や本を読んだ」が 29.1%で続いている。「7. 特に何もしなかった」は 11.9%、「8. わからない／忘れた」が 2.8%であるため、8 割強 (85.3%) が住宅ローン利用の際に、知識を高める行動を取っている。

(9) 回答者の金融リテラシー

Q29. ご自身は、金融に関する知識をどの程度お持ちとお考えですか。(1)金融全般、(2)資産運用、(3)お金の借り方(資金調達)の3つの面について、下記から当てはまるものをそれぞれ一つお選びください。

表 37 金融に関する知識の自己評価

金融に関する知識の種類	1. 金融全般	2. 資産運用	3. お金の借り方
全体	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
1. 平均よりもかなり詳しい	93 (3.1%)	102 (3.4%)	82 (2.7%)
2. 平均よりも詳しい	422 (14.1%)	505 (16.8%)	375 (12.5%)
3. 平均的	1324 (44.1%)	1056 (35.2%)	1252 (41.7%)
4. 平均よりも少し劣る	587 (19.6%)	627 (20.9%)	655 (21.8%)
5. 平均よりもかなり劣る	378 (12.6%)	496 (16.5%)	420 (14.0%)
6. わからない	196 (6.5%)	214 (7.1%)	216 (7.2%)

表 37 は、金融に関する知識を、「1. 金融全般」、「2. 資産運用」、「3. お金の借り方」に分けて、その自己評価について尋ねた結果である。いずれの金融知識についても、「3. 平均的」と回答する人が1番多く、「1. 金融全般」については44.1%、「2. 資産運用」は35.2%、「3. お金の借り方」は41.7%である。なお、「1. 金融全般」について「詳しい（「かなり」を含む）」は17.2%、「劣る（「少し」と「かなり」の計）」は32.2%、「2. 資産運用」について「詳しい」は20.2%、「劣る」は37.4%、「3. お金の借り方」について「詳しい」は15.2%、「劣る」は35.8%であり、いずれの知識についても「劣る」と回答する人が「詳しい」の約2倍である。

Q30. 100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金（年利子率 2%）に預けて、5 年間、同条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。（税率はゼロと考えてください）下記から当てはまるものを一つお選びください。

表 38 金利計算（複利）の理解

全体	3000 (100%)
1. 110 万円よりも多い（正解）	1616 (53.9%)
2. ちょうど 110 万円	616 (20.5%)
3. 110 万円よりも少ない	512 (17.1%)
4. わからない	256 (8.5%)

Q30～Q32 は、国際的に金融リテラシーの確立した尺度として知られる Lusardi and Mitchell (2008) の 3 つの質問（金利計算、インフレの影響、分散投資に関する質問）について尋ねた結果である。

まず、表 38 は、金利の計算（複利効果）の理解について調査した結果である。正解は「1. 110 万円よりも多い」であり、正答率は 53.9% である。3 問の質問の中で 1 番正答率が低い。

Q31. インフレ率が年率 5% であり、銀行預金の年利子率が 3% であるとします。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える財やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。下記から当てはまるものを一つお選びください。

表 39 インフレ・実質金利の理解

全体	3000 (100%)
1. 減少する（正解）	1667 (55.6%)
2. 変わらない	268 (8.9%)
3. 増加する	287 (9.6%)
4. わからない	778 (25.9%)

表 39 は、インフレ（実質金利）の理解について調査した結果である。正解は「1. 減少する」であり、正答率は 55.6% である。「4. わからない」の回答は 25.9% であり、3 問中で 1 番「わからない」の回答率が高い。

Q32. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。正しいと思うものを下記の中から一つお選びください。

表 40 分散投資の理解

全体	3000 (100%)
1. そう思う	270 (9.0%)
2. そう思わない(正解)	1956 (65.2%)
3. わからない	774 (25.8%)

表 40 は、分散投資のメリットの理解について調査した結果である。正解は「2. そう思わない」であり、正答率は 65.2%である。3 問の質問中で 1 番正答率が高い。

表 41 金融リテラシーの水準

全体	3000 (100%)
3 問正解(全問正解)	965 (32.2%)
2 問正解	823 (27.4%)
1 問正解	698 (23.3%)
0 問正解(全問不正解)	514 (17.1%)
全問「わからない」回答者	185 (6.2%)

表 41 は、以上で行った Lusardi and Mitchell (2008)の 3 大質問(Q29～Q31)の正答数の結果である。全問正解者が 1 番多く 32.2%であり、次いで、2 問正解者が 27.4%、1 問正解者が 23.3%、全問不正解者が 17.1%で続いている。なお、3 問全てに「わからない」と回答した人は 185 人(6.2%)である。

(10) 回答者の確率リテラシーとデットリテラシー

Q33. 表と裏の出方が同様に確からしい硬貨があります。この硬貨を投げる実験を多数回くり返し、表の出る相対度数を調べます。このとき、相対度数の変化のようすについて、下の 1 から 4 までのの中から正しいものを 1 つ選んでください。

表 42 確率の理解

全体	3000 (100%)
1. 硬貨を投げる回数が多くなるにつれて、表の出る相対度数のばらつきは小さくなり、その値は 1 に近づく	359 (12.0%)
2. 硬貨を投げる回数が多くなるにつれて、表の出る相対度数のばらつきは小さくなり、その値は 0.5 に近づく（正解）	1359 (45.3%)
3. 硬貨を投げる回数が多くなっても、表の出る相対度数のばらつきはなく、その値は 0.5 で一定である	402 (13.4%)
4. 硬貨を投げる回数が多くなっても、表の出る相対度数の値は大きくなったり小さくなったりして、一定の値には近づかない	225 (7.5%)
5. わからない	655 (21.8%)

表 42 は、平成 30 年度全国学力・学習状況調査の中学（数学）で出題された確率・統計の基本定理（大数の法則）の理解についてみたものである。正解は「2. 硬貨を投げる回数が多くなるにつれて、表の出る相対度数のばらつきは小さくなり、その値は 0.5 に近づく」であり、正答率は 45.3%である。なお、中学生の正答率は 40.2%（無回答率 1.7%）であったので、本調査の回答者の方が確率の概念について理解が深いことがわかる。

Q34. 金融機関から、年利率 20% (年複利) の金利で、100 万円を借りたとします。途中で全く返済をしないとすると、借金が 2 倍になるのには何年かかると思いますか。以下の中から、正しいと思うものを一つ選んでください。

表 43 72 の法則の理解

全体	3000 (100%)
1. 2 年以下	122 (4.1%)
2. 3 年～4 年 (正解)	1447 (48.2%)
3. 5 年～9 年	678 (22.6%)
4. 10 年以上	104 (3.5%)
5. わからない	649 (21.6%)

Q34～Q36 は、Lusardi and Tufano (2015) がデットリテラシーとして測定しているものであり、その趣旨を生かしながら、本調査の調査対象のレベルを想定して作成したものである。

表 43 は、金利の複利効果 (72 の法則) の理解についてみたものである。 $72 \div 20 = 3.6$ のため、年利率 20% で借金が 2 倍になるには 3.6 年となる。従って、正解は「2. 3 年～4 年」であり、正答率は 48.2% である。また、72 の法則がわからなくても、単利の場合で $20\% \times 5 \text{ 年} = 100\%$ となり、5 年で 2 倍になるので、複利ではそれよりも短い期間であることが予想できる。一方で、20% の 2 年複利から、2 年後には 1.2 の 2 乗の 1.44 倍にしかならないことがわかるので、選択肢 2 を選ぶこともできる。

「3. 5 年～9 年」の誤答が 22.6% あるのは、単利と複利の違いが理解できていない人がかなりいることを意味しているのであろう。

Q35. 金融機関から年利率 12%(月利率 1%)の金利で 300 万円を借りているとします。毎月 3 万円ずつ返済するとき、この借金をゼロにするには何年かかるとおもいますか。以下の中から、正しいと思うものを一つ選んでください。

表 44 借入返済における利息と元本の理解

全体	3000 (100%)
1. 4 年以下	35 (1.2%)
2. 5 年～9 年	209 (7.0%)
3. 10 年～15 年	830 (27.7%)
4. ゼロにならない（正解）	1233 (41.1%)
5. わからない	693 (23.1%)

表 44 は、借金返済における利息と元本の理解についてみたものである。設問の条件では、毎月 3 万円の返済は利息のみを返済しているだけであり、元本部分を全く返済していないため借金は何年かかってもゼロにならない。このことに気がつけば、正解は「4. ゼロにならない」であり、正答率は 41.1% である。

Q36. 10 万円の家電を購入する際に、次の(a)と(b)の 2 つの代金の支払い方法が提示されたとします。どちらの支払い方法のコストが小さいと思いますか。正しいと思うものを一つ選んでください。

(a) 月ごとに 1 万円を 12 回支払う

(b) 年利率 20%で 10 万円を借りて代金を支払い、1 年後に 12 万円(元本 10 万円+利息 2 万円)を返済する

表 45 お金の時間価値の理解

全体	3000 (100%)
1. 支払い方法(a)のコストが小さい	846 (28.2%)
2. 支払い方法(b)のコストが小さい (正解)	448 (14.9%)
3. 両者とも同じ	1076 (35.9%)
4. わからない	630 (21.0%)

表 45 は、コストが小さい支払い方法の理解（お金の時間価値の理解）についてみたものである。

(a) の月ごとに 1 万円を支払う方法では、その資金で運用して入手できる利息が得られないため、コストの小さい支払い方法は (b) である。正答率は 14.9%である。1 番多い選択肢は「3. 両者とも同じ」であり 35.9%の選択率である。

なお、Lusardi and Tufano (2015)は、正解者が 7%であり、(a) を選ぶ人が 40%で、39%は同じだと考えた。これに比べると、本調査の対象の方が正答率が若干高い。

表 46 デットリテラシーの水準

全体	3000 (100%)
3 問正解(全問正解)	162 (5.4%)
2 問正解	842 (28.1%)
1 問正解	958 (31.9%)
0 問正解(全問不正解)	1038 (34.6%)
全問「わからない」回答者	404 (13.5%)

表 46 は、Lusardi and Tufano (2015)を元にした Q34～Q36 の正答数の結果（デットリテラシー）である。0 問正解（全問不正解者）が 1 番多く 34.6%であり、次いで、1 問正解者が 31.9%、2 問正解者が 28.1%、全問正解者が 5.4%で続いている。3 問全てに「わからない」と回答した人は 404 人（13.5%）である。

(11) 住宅ローンについての理解度

Q37. 次の説明文は正しいと思いますか。1.正しい、2.誤り、の中から、適切であると思うものをそれぞれ一つお選びください。わからない場合は、「3.わからない」を選んでください。

表 47 住宅ローンに関する理解度

選択肢	正しい	誤り	わからない
1. 平成元年頃と比べると、現在の住宅ローンの金利水準は低い	2236 (74.5%)	197 (6.6%)	567 (18.9%)
2. 出資法によって、金融業者が年利率 20%を超える金利で融資することは禁止されている	1734 (57.8%)	237 (7.9%)	1029 (34.3%)
3. 住宅ローンの金利を変更するときは、金融機関は金融庁に届け出なければならない	846 (28.2%)	574 (19.1%)	1580 (52.7%)
4. 金融機関によって、住宅ローンの金利は異なっている	2462 (82.1%)	126 (4.2%)	412 (13.7%)
5. 金融機関によって、繰り上げ返済をする借り手に対する手数料の金額は異なっている	2288 (76.3%)	162 (5.4%)	550 (18.3%)
6. フラット 35 には、固定金利タイプと変動金利タイプのローンがある	806 (26.9%)	1413 (47.1%)	781 (26.0%)
7. 変動金利タイプの住宅ローンを元利均等払いで返済する場合一般的に適用金利は半年ごとに変わりそれに伴って月々の返済額も半年ごとに変わる	1175 (39.2%)	668 (22.3%)	1157 (38.6%)
8. 固定期間選択型の住宅ローンでは、当初の固定期間が終了した時点での金利を、当初契約の段階であらかじめ決めておくことができる	847 (28.2%)	938 (31.3%)	1215 (40.5%)
9. 返済期間が 10 年間だとして、元利均等払いと元本均等払いとで返済していくとき、利子払い総額はどちらの方法でも同じである	345 (11.5%)	1579 (52.6%)	1076 (35.9%)
10. 借入金額と金利が同じなら、元利均等払いでは、返済期間を長くすれば月々の返済額を少なくすることができる	1200 (40.0%)	610 (20.3%)	1190 (39.7%)
11. 住宅ローンの返済を延滞すると、金融庁が発行する告示に、住所と氏名が掲載される	552 (18.4%)	769 (25.6%)	1679 (56.0%)
12. 住宅ローン減税では、住宅ローンの金利支払い分が所得税から控除される	1143 (38.1%)	1072 (35.7%)	785 (26.2%)
13. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する	951 (31.7%)	580 (19.3%)	1469 (49.0%)
14. 今年の金利が 22%であり、これは昨年の金利よりも 10%ポイント高いとすると、昨年の金利は 20%であったことになる	770 (25.7%)	856 (28.5%)	1374 (45.8%)

表 47 は、住宅ローンに関する様々な知識について尋ねた結果である（■色で示している箇所が正答者（正答率）を表す）。この質問に関しては、Cwynar, et al. (2019)の質問を参考にして、住宅ローンの借り手に関連の深いように質問を作成した。

正答率が 1 番高い設問は「4. 金融機関によって、住宅ローンの金利は異なっている」の 82.1%であり、次いで、「5. 金融機関によって、繰り上げ返済をする借り手に対する手数料の金額は異なっている」の 76.3%、「1. 平成元年頃と比べると、現在の住宅ローンの金利水準は低い」の 74.5%が続いている。一方、正答率が 1 番低い設問は「3. 住宅ローンの金利を変更するときは、金融機関は金融庁に届け出なければならない」の 19.1%であり、次いで、「13. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」の 19.3%、「7. 変動金利タイプの住宅ローンを元利均等払いで返済する場合一般的に適用金利は半年ごとに変わりそれに伴って月々の返済額も半年ごとに変わる」の 22.3%が続いている。な

お、「わからない」の回答率が1番多い設問は「11. 住宅ローンの返済を延滞すると、金融庁が発行する告示に、住所と氏名が掲載される」の56.0%である。

(12) 住宅瑕疵担保保険制度

Q38. 住宅瑕疵担保履行法に基づき、2009 年から住宅の売り主(建築業者など)は、補償のための資力確保措置を義務づけられています。その柱になる制度が住宅瑕疵担保保険制度です。同保険制度について、当てはまる項目を全て選んでください。(いくつでも)

表 48 住宅瑕疵担保保険制度の認知度

全体	3000 (選択率)
1.「新築住宅を消費者に供給する建設業者や宅建業者は、保険加入または供託が義務付けられている。」ことを知っている	1022 (34.1%)
2.「大手会社は、供託制度を利用して住宅瑕疵担保責任の履行能力を保証していることが多い。」ことを知っている	629 (21.0%)
3.「中古住宅については、住宅瑕疵担保保険は任意の制度である。」ことを知っている	346 (11.5%)
4.「住宅瑕疵担保保険に加入するには、検査を受けなければならない。」ことを知っている	655 (21.8%)
5. 住宅瑕疵担保保険の名称は知っているが具体的な内容は知らなかった	540 (18.0%)
6. 住宅瑕疵担保保険の名称も知らなかった	1031 (34.4%)

表 48 は、住宅瑕疵担保保険制度の認知度についてみたものである。現在、新築住宅については、供託制度を利用するか、住宅瑕疵担保保険に加入することが義務づけられている。

「5. 住宅瑕疵担保保険の名称は知っているが具体的な内容は知らなかった」は18.0%、「6. 住宅瑕疵担保保険の名称も知らなかった」は34.4%のため、住宅瑕疵担保保険について内容も知っている人は47.6%となる。

住宅瑕疵担保保険について知っている内容をみると、「1. 新築住宅を消費者に供給する建設業者や宅建業者は、保険加入または供託が義務付けられている。」の選択率が1番高く34.1%である。一方、「3. 中古住宅については、住宅瑕疵担保保険は任意の制度である。」ことを知っている人は11.5%と認知度は1番低い。

Q39. 購入された住宅は、住宅瑕疵担保保険制度に入っていますか。下記の中から、当てはまるものを一つ選んでください。

表 49 住宅瑕疵担保保険制度の加入の有無

新築・中古別	全体	新築購入者	中古購入者
全体	3000 (100%)	2352 (100%)	648 (100%)
1. 入っている	1378 (45.9%)	1218 (51.8%)	160 (24.7%)
2. 入っていない	484 (16.1%)	255 (10.8%)	229 (35.3%)
3. わからない	1138 (37.9%)	879 (37.4%)	259 (40.0%)

表 49 は、住宅瑕疵担保保険制度の加入の有無について尋ねた結果である。全体を見ると、「1. 入っている」人が 45.9%、「2. 入っていない」人が 16.1%、「3. わからない」が 37.9%である。

なお、住宅瑕疵担保保険については、新築購入の場合は（供託を使っていない場合には）加入が義務付けられており、中古住宅購入の場合は任意である。表 49 を見ると、新築購入者については過半数（51.8%）が加入しており、10.8%が加入をしていない。37.4%が「わからない」である。

一方、中古住宅購入者を見ると、加入者は 24.7%、非加入者は 35.3%であり、「わからない」が 40.0%である。中古住宅購入者の場合、任意の住宅瑕疵担保保険の加入率は低いですが、購入した住宅に住宅瑕疵担保保険がついている場合には、一定の手続きによって引き継ぐことができる場合がある。いずれにせよ、「わからない」の回答が 4 割近くに達している。

(13) 学校における金融経済教育の必要性

Q40. 学校で金融に関する教育を実施することは必要だと思いますか。(1)金融全般、および、(2)資産運用、(3)お金の借り方(資金調達)、に関して、5段階でそれぞれ評価してください。

表 50 金融教育の必要性に対する意識

金融に関する知識の種類	1. 金融全般	2. 資産運用	3. お金の借り方
全体	3000 (100%)	3000 (100%)	3000 (100%)
1. 非常に必要	925 (30.8%)	758 (25.3%)	793 (26.4%)
2. ある程度必要	1050 (35.0%)	947 (31.6%)	877 (29.2%)
3. 少し必要	662 (22.1%)	821 (27.4%)	827 (27.6%)
4. ほとんど必要ない	107 (3.6%)	195 (6.5%)	198 (6.6%)
5. 全く必要ない	30 (1.0%)	46 (1.5%)	67 (2.2%)
6. わからない	226 (7.5%)	233 (7.8%)	238 (7.9%)

表 50 は、学校で金融に関する教育を実施することの必要性について、「1. 金融全般」、「2. 資産運用」、「3. お金の借り方」別で尋ねた結果である。いずれの知識についても、「2. ある程度必要」の選択率が高く、「1. 金融全般」については 35.0%、「2. 資産運用」は 31.6%、「3. お金の借り方」は 29.2% の選択率である。

「必要（「非常に」・「ある程度」・「少し」の計）」について見ると、「1. 金融全般」は 87.9%、「2. 資産運用」は 84.3%、「3. お金の借り方」は 83.2%であり、いずれの知識についても 8 割以上は必要性を感じているが、特に「1. 金融全般」に対する知識の必要性への認識が高い。

4. 金融行動別に見た金融リテラシーの違い

(1) 生活設計の意識 (Q4)

表 51 生活設計の意識の有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	生活設計有	生活設計無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2425	518	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	56.5%	45.0%	22.7***	11.5%
	Q31. インフレーション	59.1%	43.2%	43.3***	15.9%
	Q32. 分散投資	68.9%	52.5%	50.9***	16.4%
	3 問の平均正答数	1.84	1.41	8.14***	0.43
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	48.0%	35.7%	26.1***	12.3%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	50.9%	39.2%	23.3***	11.7%
	Q35. 元本の返済	42.5%	37.3%	4.78**	5.2%
	Q36. お金の時間価値	15.9%	11.4%	4.95***	4.5%
	3 問の平均正答数	1.09	0.88	24.5***	0.21

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
生活設計(1～5)	0.19	0.13

表 51 は、生活設計の意識の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「生活設計有」は、Q4 の選択肢「1. かなり考えている」か「2. 少しは考えている」を選択した人、「生活設計無」は、「3. ほとんど考えていない」か「4. 全く考えていない」を選択した人である（「わからない」と回答した人は除く）。全ての質問で「生活設計有」の正答率が有意に高く、金融リテラシー・デットリテラシーともに生活設計を考えている人の方が有意に高い。

なお、相関係数は、生活設計について「1. かなり考えている」を 5 点から、「4. 全く考えていない」を 1 点と点数化し、各リテラシーの正答数との相関を見たものである。金融リテラシーとの相関の方が 0.19 で高い。

(2) サンクコスト (Q5)

表 52 サンクコストに対する行動①有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	GP	BP	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2126	874	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	56.9%	46.5%	27.3***	10.40%
	Q31. インフレーション	58.0%	49.5%	18.1***	8.50%
	Q32. 分散投資	66.9%	61.1%	9.14***	5.80%
	3 問の平均正答数	1.82	1.57	5.86***	0.25
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	47.1%	40.8%	9.87***	6.30%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	50.4%	42.9%	14.0***	7.50%
	Q35. 元本の返済	43.3%	35.7%	14.9***	7.60%
	Q36. お金の時間価値	14.5%	15.9%	0.92	-1.40%
	3 問の平均正答数	1.08	0.95	3.81***	0.13

表 53 サンクコストに対する行動②有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	GP	BP	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1556	1444	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	53.7%	54.0%	0.03	-0.3%
	Q31. インフレーション	55.1%	56.0%	0.24	-0.9%
	Q32. 分散投資	65.2%	65.2%	0.00	0.0%
	3 問の平均正答数	1.74	1.75	-0.26	-0.01
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	44.1%	46.6%	1.92	-2.5%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	47.4%	49.2%	0.98	-1.8%
	Q35. 元本の返済	41.2%	41.0%	0.01	0.2%
	Q36. お金の時間価値	15.6%	14.3%	0.98	1.3%
	3 問の平均正答数	1.04	1.04	0.15	0

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
①Sunk cost sore(1～6)	0.12	0.10
相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
②Sunk cost sore(1～6)	-0.002	-0.002
相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
Total Sunk cost sore(2～12)	0.07	0.06

表 52 (Q5-1) と表 53 (Q5-2) はサンクコストに対する行動別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。GP (Good Performance) は両設問とも選択肢 4～6 を選択した人、BP (Bad Performance) は両設問とも選択肢 1～3 を選択した人である。

Q5-1 (前金の放棄) については、GP の方が BP より正答率が有意に高く、金融・デットリテラシーともに高いが (但し、Q36 のお金の時間価値については有意差が見られない)、Q5-2 (有料放送代金の放棄) については、いずれの質問でも GP と BP に有意差は無く、金融・デットリテラシーともに有意差は見られない。

(3) ATM 利用の時間帯（Q6.1）

表 54 ATM 手数料無料の時間帯利用の有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	GP	BP	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2620	150	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	55.1%	52.7%	0.33	2.4%
	Q31. インフレーション	57.6%	42.7%	13.0***	14.9%
	Q32. 分散投資	66.0%	65.3%	0.02	0.7%
	3 問の平均正答数	1.79	1.61	1.88*	0.18
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	46.0%	48.7%	0.40	-2.7%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	49.6%	40.0%	5.21**	9.6%
	Q35. 元本の返済	42.2%	44.0%	0.19	-1.8%
	Q36. お金の時間価値	14.6%	13.3%	0.19	1.3%
	3 問の平均正答数	1.06	0.97	1.21	0.09

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
GP 度合い(1~5)	0.08	0.06

表 54 は、ATM 利用において手数料がかからない時間帯を選ぶか否かで各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。GP (Good Performance) は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、BP (Bad Performance) は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。

GP と BP で正答率に統計的な有意差が見られる質問は Q31（インフレーション）と Q34（借金が 2 倍になる年数）のみである。GP と BP で金融リテラシー（Q30～Q32 の平均正答数）には 10%水準の有意差は見られるが、デットリテラシー（Q34～Q36 の平均正答数）には有意差が見られない。

(4) 家計簿アプリの利用 (Q6.2)

表 55 家計簿アプリ利用の有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	利用有	利用無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	732	1714	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	59.8%	54.9%	5.08**	4.9%
	Q31. インフレーション	61.3%	56.2%	5.59**	5.1%
	Q32. 分散投資	70.4%	66.1%	4.22**	4.3%
	3 問の平均正答数	1.92	1.77	3.01***	0.15
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	49.7%	46.1%	2.72	3.6%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	51.9%	49.6%	1.11	2.3%
	Q35. 元本の返済	42.9%	43.7%	0.14	-0.8%
	Q36. お金の時間価値	17.6%	14.5%	3.91*	3.1%
	3 問の平均正答数	1.12	1.08	1.22	0.04

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
利用度合い(1～5)	0.05	0.01

表 55 は、家計簿アプリの利用の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「利用有」は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、「利用無」は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。

金融リテラシーの質問については家計簿アプリ利用者の方が正答率は高く、金融リテラシーは有意に高いが、デットリテラシーの質問の正答率には有意差は見られない。

(5) 家計の経済状態の確認 (Q6.3)

表 56 家計の経済状態確認の有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	確認有	確認無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2212	311	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	56.1%	46.0%	11.4***	10.1%
	Q31. インフレーション	59.3%	47.9%	14.5***	11.4%
	Q32. 分散投資	67.9%	59.5%	8.82***	8.4%
	3 問の平均正答数	1.83	1.53	4.47***	0.30
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	47.7%	40.2%	6.16**	7.5%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	50.6%	41.5%	9.05***	9.1%
	Q35. 元本の返済	43.4%	38.9%	2.25	4.5%
	Q36. お金の時間価値	14.5%	19.6%	5.64**	-5.1%
	3 問の平均正答数	1.08	1.00	1.60	0.08

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
確認度合い(1～5)	0.15	0.08

表 56 は、家計の経済状態について気を付けているか否かで各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「確認有」は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、「確認無」は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。

金融リテラシーの質問については家計の経済状態に気を付けている人の方が正答率は高く、金融リテラシーは有意に高い。一方、デットリテラシーの質問については統計的な有意差がない質問があり（Q35）、「確認無」の方が正答率の高い質問が見られる（Q36）。その結果、家計状態の確認の有無別でデットリテラシーには統計的な有意差が見られない。

(6) お金の借入に対する抵抗感 (Q6.4)

表 57 お金の借入に対する抵抗感有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	抵抗有	抵抗無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2464	206	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	54.7%	52.4%	0.40	2.3%
	Q31. インフレーション	56.2%	59.7%	0.97	-3.5%
	Q32. 分散投資	65.5%	68.9%	0.99	-3.4%
	3 問の平均正答数	1.76	1.81	-0.63	-5.0%
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	45.7%	46.1%	0.01	-0.4%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	48.7%	47.1%	0.20	1.6%
	Q35. 元本の返済	41.7%	44.2%	0.47	-2.5%
	Q36. お金の時間価値	13.8%	22.3%	11.2***	-8.5%
	3 問の平均正答数	1.04	1.14	-1.18	-10.0%

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
抵抗度合い(1~5)	-0.003	-0.036

表 57 は、お金の借入に対する抵抗感の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「抵抗有」は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、「抵抗無」は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。

Q36（お金の時間価値）についてはお金の借入に抵抗感が無い人の正答率が有意に高いが、総合的にお金の借入に対する抵抗感の有無別で金融リテラシーやデットリテラシーに統計的な有意差は見られない。借り入れに関する行動であるので、デットリテラシーとの高い相関が期待されたが、そうした相関は見いだされなかった。

(6) クレジットカードの借入 (Q6.5)

表 58 クレジットカードの借入有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	借入有	借入無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	433	2215	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	43.2%	57.7%	30.9***	-14.5%
	Q31. インフレーション	47.3%	59.6%	22.3***	-12.3%
	Q32. 分散投資	58.4%	68.3%	15.8***	-9.9%
	3 問の平均正答数	1.49	1.86	-6.49***	-0.37
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	40.0%	48.4%	10.5***	-8.4%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	41.3%	51.6%	15.1***	-10.3%
	Q35. 元本の返済	32.3%	44.5%	21.8***	-12.2%
	Q36. お金の時間価値	18.2%	14.3%	4.41**	3.9%
	3 問の平均正答数	0.92	1.10	-3.98***	-0.18

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
借入度合い(1~5)	-0.15	-0.10

表 58 は、クレジットカードを使って借入の経験があるか否かで各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「借入有」は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、「借入無」は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。

Q36（お金の時間価値）には借入経験者の方が正答率は有意に高いが、その他の質問の正答率は借入経験無の方が高く、金融リテラシーとデットリテラシーともに借入経験が無い人の方が有意に高い。借り入れによる経験は金融リテラシーやデットリテラシーを高めるという因果性も予想されたが、そうした逆の因果関係の重要性は小さいことがうかがえる。

(7) クレジットカード年会費の比較 (Q6.6)

表 59 クレジットカード年会費の比較有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	比較有	比較無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2518	136	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	55.6%	46.3%	4.45**	9.3%
	Q31. インフレーション	57.4%	53.7%	0.73	3.7%
	Q32. 分散投資	66.4%	62.5%	0.86	3.9%
	3 問の平均正答数	1.79	1.62	1.82*	0.17
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	46.0%	47.8%	0.17	-1.8%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	49.3%	43.4%	1.82	5.9%
	Q35. 元本の返済	42.7%	39.0%	0.75	3.7%
	Q36. お金の時間価値	14.0%	22.1%	6.75**	-8.1%
	3 問の平均正答数	1.06	1.04	0.34	0.02

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
比較度合い(1~5)	0.06	0.02

表 59 は、クレジットカード年会費の比較の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「比較有」は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、「比較無」は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。

クレジットカード年会費の比較の有無別で金融リテラシーやデットリテラシーには 5%水準以上の統計的な有意差は見られない。なお、個別で見ると有意差が見られる質問があり、Q30（複利計算）については「比較有」の正答率が有意に高く、Q36（お金の時間価値）については「比較無」の正答率が有意に高い。

(8) クレジットカードのリボ払い (Q6.7)

表 60 クレジットカードのリボ払い有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	リボ払い有	リボ払い無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	251	2400	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	39.0%	57.3%	30.8***	-18.3%
	Q31. インフレーション	43.8%	58.9%	21.1***	-15.1%
	Q32. 分散投資	53.4%	68.2%	22.5***	-14.8%
	3 問の平均正答数	1.36	1.84	-6.70***	-0.48
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	45.0%	47.7%	0.66	-2.7%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	42.6%	51.0%	6.37**	-8.4%
	Q35. 元本の返済	31.1%	44.0%	15.5***	-12.9%
	Q36. お金の時間価値	19.1%	14.0%	4.91**	5.1%
	3 問の平均正答数	0.93	1.09	-2.67***	-0.16

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
利用度合い(1~5)	-0.18	-0.09

表 60 は、クレジットカードのリボ払いの利用の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「リボ払い有」は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、「リボ払い無」は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。

Q33（大数の法則）についてはリボ払いの有無で統計的な有意差は見られず、Q36（お金の時間価値）にはリボ払い経験の方が正答率は有意に高いが、その他の質問の正答率はリボ払い経験無の方が高く、金融リテラシーとデットリテラシーのいずれもリボ払いの経験が無い人の方が有意に高い。

(9) クレジットカード返済遅延 (Q6.8)

表 61 クレジットカード返済遅延の有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	返済遅延有	返済遅延無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	92	2535	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	38.0%	56.4%	12.1***	-18.4%
	Q31. インフレーション	50.0%	57.9%	2.30	-7.9%
	Q32. 分散投資	52.2%	67.0%	8.79***	-14.8%
	3 問の平均正答数	1.40	1.81	-3.67***	-0.41
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	46.7%	46.6%	0.001	0.1%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	47.8%	50.3%	0.21	-2.5%
	Q35. 元本の返済	32.6%	43.4%	4.24**	-10.8%
	Q36. お金の時間価値	25.0%	14.3%	8.08***	10.7%
	3 問の平均正答数	1.05	1.08	-0.16	-0.03

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
遅延度合い(1~5)	-0.16	-0.09

表 61 は、クレジットカード返済遅延の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「返済遅延有」は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、「返済遅延無」は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。

金融リテラシーについて見ると、Q31（インフレ）の正答率には有意差は見られないが、総合的に返済遅延が無い人の方が金融リテラシーは有意に高い。一方、デットリテラシーについて見ると、Q34（借金 2 倍の年数）については統計的な有意差がなく、Q36（お金の時間価値）は返済遅延者の方が有意に高い。その結果、クレジットカード返済遅延の有無別でデットリテラシーに統計的な有意差が見られない。

(10) クレジットカードの使い分け (Q6.9)

表 62 クレジットカード使い分け有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	使い分け有	使い分け無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2313	329	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	56.0%	53.8%	0.58	2.2%
	Q31. インフレーション	58.5%	49.2%	9.99***	9.3%
	Q32. 分散投資	67.5%	63.2%	2.42	4.3%
	3 問の平均正答数	1.82	1.66	2.68***	0.16
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	47.3%	41.9%	3.37*	5.4%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	49.9%	46.8%	1.10	3.1%
	Q35. 元本の返済	43.7%	37.1%	5.10**	6.6%
	Q36. お金の時間価値	14.6%	16.1%	0.54	-1.5%
	3 問の平均正答数	1.08	0.91	1.56	0.17

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
使い分け度合い(1～5)	0.08	0.06

表 62 は、ポイントや割引などで得になるようにクレジットカードを使い分けしているか否かで各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「使い分け有」は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、「使い分け無」は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。金融リテラシーについて見ると、クレジットカードを使い分けしている人の方が有意に高いが、統計的に有意差が見られる質問は Q31（インフレーション）のみである。一方、デットリテラシーについて見ると、Q35（元本の返済）については使い分けしている人の方が正答率は有意に高いが、Q36（お金の時間価値）については使い分けしていない人の方が正答率は高く（但し、有意性は見られない）、結果、クレジットカードの使い分けでデットリテラシーに統計的な有意差は見られない。

(11) クレジットカードの利用頻度 (Q6.10)

表 63 クレジットカードの利用頻度別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	利用頻度多	利用頻度少	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2224	244	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	57.5%	40.6%	25.4***	16.9%
	Q31. インフレーション	60.2%	40.2%	36.3***	20.0%
	Q32. 分散投資	69.6%	51.6%	32.3***	18.0%
	3 問の平均正答数	1.87	1.31	7.65***	0.56
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	48.4%	35.7%	14.4***	12.7%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	52.2%	35.2%	25.3***	17.0%
	Q35. 元本の返済	45.5%	26.2%	33.2***	19.3%
	Q36. お金の時間価値	15.2%	15.2%	0.00	0
	3 問の平均正答数	1.13	0.77	5.85***	36.0%

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
利用度合い(1～5)	0.18	0.15

表 63 は、クレジットカードで支払うことができるならクレジットカードを使うか否かで各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「利用頻度多」は「ぴったり当てはまる」か「どちらかという当てはまる」を選択した人、「利用頻度少」は「どちらかという当てはまらない」か「全く当てはまらない」を選択した人である（「どちらともいえない」と「忘れた／該当しない」を除外している）。

Q36（お金の時間価値）の正答率はクレジットカードの利用頻度で有意差は見られないが、その他の質問の正答率は利用頻度多の人が高く、金融リテラシー・デットリテラシーともにクレジットカードの利用頻度が多い人の方が有意に高い。

(12) 住宅ローン商品の比較 (Q8)

表 64 住宅ローン商品の比較有無別正答率の比較（全体）

リテラシーの種類	質問内容	比較有	比較無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1217	1783	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	62.0%	48.3%	53.9***	13.7%
	Q31. インフレーション	65.2%	49.0%	77.6***	16.2%
	Q32. 分散投資	72.1%	60.5%	42.5***	11.6%
	3 問の平均正答数	1.99	1.58	10.5***	0.41
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	52.9%	40.1%	47.9***	12.8%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	56.1%	42.8%	51.0***	13.3%
	Q35. 元本の返済	48.4%	36.1%	45.0***	12.3%
	Q36. お金の時間価値	15.3%	14.7%	0.20	0.6%
	3 問の平均正答数	1.20	0.94	7.61***	0.26

表 65 住宅ローン商品の比較有無別正答率の比較（借入制約無サンプル）

リテラシーの種類	質問内容	比較有	比較無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1023	1625	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	63.8%	48.8%	57.2***	15.0%
	Q31. インフレーション	66.4%	49.1%	75.9***	17.3%
	Q32. 分散投資	72.1%	60.1%	40.1***	12.0%
	3 問の平均正答数	2.02	1.58	10.4***	0.44
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	53.2%	39.4%	47.9***	13.8%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	56.6%	43.1%	46.0***	13.5%
	Q35. 元本の返済	49.7%	36.4%	45.2***	13.3%
	Q36. お金の時間価値	14.1%	13.9%	0.02	0.2%
	3 問の平均正答数	1.20	0.93	7.28***	0.27

表 66 住宅ローン商品の比較有無別正答率の比較（借入制約有サンプル）

リテラシーの種類	質問内容	比較有	比較無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	194	158	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	52.1%	43.7%	2.46	8.4%
	Q31. インフレーション	59.3%	47.5%	4.89**	11.8%
	Q32. 分散投資	71.6%	65.2%	1.69	6.4%
	3 問の平均正答数	1.83	1.56	2.47**	0.27
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	51.5%	46.8%	0.77	4.7%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	53.6%	40.5%	5.99**	13.1%
	Q35. 元本の返済	41.8%	32.9%	2.90*	8.9%
	Q36. お金の時間価値	21.6%	22.8%	0.07	-1.2%
	3 問の平均正答数	1.17	0.96	2.02**	0.21

表 67 住宅ローン商品比較数とリテラシー問題正答数との相関係数

比較数との相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
全サンプル	0.20	0.16
借入制約無	0.20	0.16
借入制約有	0.21	0.15

表 64～表 66 は住宅ローン商品比較の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「比較有」は Q8（金融機関等のローンを比較したか）に対して 2 社以上を選択した人、「比較無」は 1 社（借り入れたところのみ）を選択した人である。なお、表 64 は全サンプルで、表 65 は借入制約がなかったサンプルに限定（Q16 で「2. 融資申込みが認められなかった金融機関があった」及び「3. 金額を減額して認められた金融機関があった」のいずれにも該当しなかった人）、表 66 は借入制約があったサンプルに限定したものである（Q16 で「2. 融資申込みが認められなかった金融機関があった」か「3. 金額を減額して認められた金融機関があった」のいずれかに該当した人）。また、表 67 は住宅ローン商品比較数（1 社から 5 社以上）と各リテラシーの正答数との相関係数である。

まず、全体の結果（表 64）と借入制約無に限定した結果（表 65）を見ると、有意性は同じであり、

住宅ローン商品比較者の方が金融リテラシー・デットリテラシーともに 1%水準で有意に高い（但し、全体・借入制約無ともに Q36（お金の時間価値）の正答率には統計的な有意差は見られない）。

そして、借入制約有の結果を見ると、金融リテラシー・デットリテラシーともに 5%水準で比較者の方が有意に高いが、個別で見ると有意差が見られる質問は限定的である。有意差が見られる質問は、金融リテラシーでは Q31（インフレーション）、デットリテラシーでは Q34（借金 2 倍の年数）である。なお、Q36（お金の時間価値）の正答率には有意性は見られないが、比較しない人の方が正答率が高くなっている。

このように見ると、金融リテラシーの有無がダイレクトに影響するのは、借り入れ制約のない利用者の比較行動であると考えられる。

表 68 住宅ローン商品比較理由別リテラシーの比較（比較した人のみ）

リテラシーの種類	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
			選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
Q9. 住宅ローン比較理由	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
1. より安い金利の探索	1046	171	2.06	1.58	5.31***	1.25	0.90	4.44***
2. 金利以外の好条件探索	664	553	2.11	1.86	4.12***	1.31	1.06	4.77***
3. 減額融資のため	61	1156	1.92	2.00	-0.63	1.33	1.19	1.02
4. 融資拒否のため	113	1104	1.65	2.03	-3.56***	1.05	1.21	-1.91*
5. 金融機関への不信	29	1188	1.83	2.00	-1.05	1.14	1.20	-0.39
6. 比較サイトで自動的に	44	1173	2.14	1.99	0.74	1.25	1.20	0.29

表 68 は、Q8 で住宅ローン商品を比較した 1217 名を対象に、比較した理由別で金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。金融リテラシー・デットリテラシーともに、「1. より安い金利で借りられる先がないかを探したかった」と「2. 金利以外の面で良い条件の先がないかを探したかった」の理由で比較した人のリテラシーが有意に高い。

また、「4. 断られた（あるいは、断られそうだった）ので、別の金融機関を探す必要があった」の理由で比較した人の金融リテラシー・デットリテラシーの平均正答数は 1 番低く、金融リテラシーでは 1%水準で、デットリテラシーについては 10%水準で低くなっている。

表 69 住宅ローン商品比較方法別リテラシーの比較（比較した人のみ）

リテラシーの種類	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
			選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
Q10. 住宅ローン比較方法	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
1. ネットで各社 HP の比較	524	693	2.23	1.81	6.86***	1.37	1.07	5.50***
2. ネットの比較サイト利用	326	891	2.18	1.92	3.79***	1.33	1.15	2.92***
3. 電話で金融機関問合せ	110	1107	2.05	1.99	0.42	1.23	1.20	0.36
4. 面談で金融機関問合せ	480	737	1.95	2.02	-1.16	1.21	1.19	0.58
5. FP など専門家に相談	255	962	1.87	2.02	-2.19**	1.11	1.22	-1.67*
6. 新聞や雑誌の記事参照	32	1185	2.25	1.99	1.16	1.22	1.20	0.17

表 69 は、Q8 で住宅ローン商品を比較した 1217 名を対象に、比較した方法別で金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。金融リテラシー・デットリテラシーともに、「1. インターネットの各社のそれぞれの HP を個別に比較」、「2. インターネットの比較サイトを利用」などインターネットを利用した人のリテラシーが有意に高い。

なお、「5. ファイナンシャルプランナーなどの専門家に相談」した人の金融リテラシー・デットリテラシーの平均正答数は 1 番低く、金融リテラシーでは 5%水準で、デットリテラシーについては 10%水準で低くなっている。つまり、住宅ローンに関しては、金融知識の乏しい人ほど積極的に専門家に相談する傾向が見られる。

表 70 住宅ローン商品決定の理由別リテラシーの比較（比較した人のみ）

リテラシーの種類	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
			選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
Q11. 住宅ローン決定理由	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
1. 金利が安い	1022	195	2.04	1.77	3.07***	1.23	1.04	2.62***
2. 繰上返済や手数料良い	496	721	2.09	1.92	2.66***	1.33	1.11	4.07***
3. 付帯サービスが良い	338	879	2.14	1.93	2.83***	1.33	1.15	3.12***
4. 審査が迅速	208	1009	1.82	2.03	-2.72***	1.17	1.20	-0.63
5. 評判が高かった	76	1141	2.12	1.98	0.86	1.36	1.19	1.74*
6. 住宅販売業者の勧め	315	902	1.88	2.03	-2.51**	1.10	1.23	-2.19**
7. 家族や友人の勧め	52	1165	1.69	2.01	-2.13**	1.04	1.21	-1.25
8. 金融機関担当者親切	174	1043	1.86	2.02	-1.75*	1.20	1.20	-0.17
9. 給与・運用口座がある	179	1038	1.99	1.99	0.12	1.32	1.18	1.80*
10. 金融機関立地の良さ	114	1103	2.12	1.98	1.91*	1.35	1.18	1.80*
11. 金融機関ブランド高さ	82	1135	2.00	1.99	0.10	1.09	1.21	-1.05

表 70 は、Q8 で住宅ローン商品を比較した 1217 名を対象に、比較した結果、現在の借入先に決定した理由別で金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。

金融リテラシー・デットリテラシーともに、「1. 金利が安い」、「2. 繰り上げ返済が便利、もしくは、手数料が安い」、「3. 付加される保険や付帯サービスが魅力的」など、金利や商品の内容を見て決定している人のリテラシーが有意に高い。一方、「6. 住宅・販売事業者（営業マンなど）が勧める」という理由で決定した人は金融リテラシー・デットリテラシーともに 5%水準で有意に低く、「4. 審査が迅速」や「7. 家族や友人が勧める」という理由で決定した人は金融リテラシーが有意に低くなっている。

(13) 住宅ローン金利タイプ (Q12)

表 71 住宅ローンの金利タイプ別リテラシーの比較

Q12. 住宅ローン金利タイプ	サンプル数	Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)	Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)
1. 変動金利型	1457	1.79	1.06
2. 固定期間 3 年以内	143	1.67	0.99
3. 固定期間 3 年超 5 年以内	86	1.48	0.97
4. 固定期間 5 年超 10 年以内	394	1.81	1.09
5. 固定期間 10 年超	284	1.71	1.04
6. 全期間固定型(フラット 35 を除く)	199	1.73	0.96
7. フラット 35	405	1.66	1.01
8. 上記以外:	32	1.41	1.03
検定統計量		15.9**	4.93

表 71 は、住宅ローンの金利タイプ別で金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。

金融リテラシーに 5%水準で有意差が見られ、変動金利型（1.79 点）や固定期間 5～10 年（1.81 点）を選択した人の平均正答数が高い（但し、ペアごとの検定では明確な関係性は見られなかった）。

(14) 住宅ローン金利タイプの相談 (Q13)

表 72 住宅ローン金利タイプ相談有無別の比較

リテラシーの種類	質問内容	相談有	相談無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2520	480	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	51.8%	64.6%	26.4***	-12.8%
	Q31. インフレーション	53.9%	64.4%	18.0***	-10.5%
	Q32. 分散投資	64.2%	70.6%	7.41***	-6.4%
	3 問の平均正答数	1.70	2.00	-5.69***	-0.3
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	44.0%	51.9%	9.97***	-7.9%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	46.3%	58.5%	24.3***	-12.2%
	Q35. 元本の返済	38.9%	52.5%	30.7***	-13.6%
	Q36. お金の時間価値	14.6%	15.8%	0.36	-1.2%
	3 問の平均正答数	1.00	1.27	-5.66***	-0.27

表 72 は、住宅ローン金利タイプを選択する際に相談したり助言を受けたりした有無別で、各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「相談有」は「6. 助言を受けた先はない」を選択しなかった人、「相談無」は選択した人である。

金融リテラシー・デットリテラシーともに「相談有」の方が有意に低く、リテラシーの低い人が相談行動を取っている（但し、Q36「お金の時間価値」の正答率には統計的な有意差は見られない）。

表 73 住宅ローン金利タイプ相談先別の比較

リテラシーの種類	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
Q13. 金利タイプ相談先								
1. 住宅販売業者	1639	1361	1.74	1.75	-0.45	1.00	1.10	-2.70***
2. 金融機関	1218	1782	1.73	1.75	-0.53	1.05	1.04	0.23
3. 家族や友人	597	2403	1.68	1.76	-1.54	1.00	1.05	-1.26
4. 金融の専門家	313	1084	1.89	1.73	2.57**	1.13	1.03	1.83*
5. その他	21	2979	1.81	1.75	0.29	1.19	1.04	0.90
6. 助言を受けた先無い	480	2520	2.00	1.70	5.69***	1.27	1.00	5.66***

表 73 は、具体的な相談先別で金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。「6. 助言を受けた先は無い」という回答者では、金融リテラシー・デットリテラシーともに最も正答数が多い。また、「4. 金融の専門家（ファイナンシャルプランナーなど）」に相談している人の金融リテラシーやデットリテラシーは、非選択者に比べて 5%水準もしくは 10%水準で有意に高い。表 69 では、住宅ローンの比較に際して FP などの専門家に相談している人の金融リテラシーは低かったが、住宅ローンの金利タイプといった具体的な質問になると、専門家に尋ねる人の方が金融リテラシーが高い。専門家への相談にも、ほとんど知識がないために相談する人から、高度な情報を求めて相談する人まで様々なようである。

また、デットリテラシーについては「1. 住宅販売業者」に相談している人の平均正答数が 1%水準で有意に低い。

表 74 住宅ローン金利タイプ決定の理由別リテラシーの比較

リテラシーの種類	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
			選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
Q14. 金利タイプ決定理由								
1. 住宅販売業者の勧め	1283	1717	1.62	1.84	-5.74***	0.91	1.14	-6.28***
2. 金融機関の勧め	926	2074	1.65	1.79	-3.35***	0.98	1.07	-2.17**
3. 家族や友人の勧め	333	2667	1.57	1.77	-3.25***	0.94	1.06	-2.15**
4. 金融の専門家の勧め	145	2855	1.93	1.74	1.98**	1.22	1.03	2.56**
5. 新聞等勉強して判断	185	2815	2.19	1.72	5.66***	1.45	1.02	6.07***
6. ネットで勉強して判断	575	2425	2.10	1.66	8.79***	1.26	0.99	6.33***
7. 当初返済額が少ない	191	2809	2.02	1.73	3.60***	1.31	1.02	3.97***
8. 返済額が確定で安心	330	2670	1.92	1.72	3.19***	1.13	1.03	2.03**
9. 低金利が続くと予想	722	2278	2.01	1.66	7.53***	1.24	0.98	6.63***
10. 金利が上昇と予想	237	2763	2.17	1.71	6.32***	1.36	1.02	5.68***
11. 金利動向は予測困難	367	2633	2.08	1.70	6.41***	1.35	1.00	6.89***
12. 多くの人が選択と聞いた	102	2898	1.62	1.75	-1.24	0.95	1.05	-0.94
13. その他の理由	60	2940	2.15	1.74	2.97***	1.48	1.03	3.73***
14. 特に理由はなかった	148	2852	1.26	1.77	-5.35***	0.80	1.06	-3.57***

表 74 は、金利タイプを決定した理由別で金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。

金融リテラシー・デットリテラシーともに、住宅販売業者や金融機関、家族や友人から勧められて決定した人の平均正答数が有意に低い。また、金融リテラシー・デットリテラシーともに「5. 新聞や雑誌、本を勉強して判断した」人の平均正答数が高い（金融リテラシーは 2.19 点、デットリテラシーは 1.45 点）。ただし、デットリテラシーについては「13. その他の理由」を選択した人の平均正答数が 1.48 点と 1 番高い。

(15) 住宅ローン借入期間 (Q15)

表 75 住宅ローン借入期間別リテラシーの比較

Q15. 住宅ローン借入期間	サンプル数	Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)	Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)
1. 5 年以内	52	1.50	0.87
2. 5 年超～10 年以内	96	1.59	0.96
3. 10 年超～20 年以内	325	1.90	1.18
4. 20 年超～30 年以内	678	1.73	1.08
5. 30 年超～40 年以内	1829	1.75	1.02
6. 40 年超～50 年以内	13	0.46	0.46
7. 50 年超	7	1.00	0.43
検定統計量		31.9***	21.1***

表 75 は、住宅ローン借入期間別で金融リテラシーとデットリテラシー(それぞれ 3 問の平均正答数)を比較したものである。

サンプル数は著しく少ないが、40 年超～50 年以内の金融リテラシーが有意に低い(デットリテラシーについてはペアごとの検定で明確な関係性は見られなかった)。

(16) 住宅ローン手続き (Q16)

表 76 住宅ローン手続き別リテラシーの比較

リテラシーの種類	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
Q16. 住宅ローン手続き								
1. 金融機関に一任	897	2103	1.40	1.89	-11.5***	0.80	1.15	-9.74***
2. 融資拒否有	250	2750	1.75	1.75	-0.13	1.09	1.04	1.04
3. 減額融資有	154	2846	1.72	1.75	-0.35	1.13	1.04	1.37
4. 手間がかかった	717	2283	1.86	1.71	3.26***	1.13	1.02	2.95***
5. 商品内容は理解	1379	1621	2.10	1.44	16.7***	1.28	0.84	12.7***
6. 年間返済額は把握	1650	1350	2.01	1.42	15.0***	1.21	0.84	11.2***
7. 十分納得	1188	1812	2.05	1.55	12.6***	1.27	0.89	11.0***
8. 上記該当項目無	73	2927	0.92	1.77	-6.37***	0.47	1.06	-5.58***

表 76 は、住宅ローン手続きの内容別で金融リテラシーとデットリテラシーを比較したものである。

金融リテラシー・デットリテラシーともに「4. 様々な書類が必要で準備に手間がかかった」、「5. 住宅ローンの商品内容は、おおむね理解できている」、「6. 住宅ローンの返済が年間どのくらいになるのかは把握している」、「7. 十分納得の上、そのローンを選べた」の平均正答数が有意に高い。一方、「1. ほとんど金融機関に任せたのでよくわからない」を選択した人の金融リテラシー・デットリテラシーは有意に低くなっている。なお、表 77～表 83 で、各手続き内容別で個別質問の正答率を提示している。

表 77 (Q16.1) 金融機関一任有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	一任	非一任	検定統計量	正答率差
	サンプル数	897	2103	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	42.0%	58.9%	72.2***	-16.9%
	Q31. インフレーション	44.1%	60.4%	67.6***	-16.3%
	Q32. 分散投資	53.7%	70.1%	74.1***	-16.4%
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	33.3%	50.4%	74.0***	-17.1%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	35.5%	53.7%	83.7***	-18.2%
	Q35. 元本の返済	30.1%	45.8%	64.0***	-15.7%
	Q36. お金の時間価値	14.2%	15.3%	0.61	-1.1%

表 78 (Q16.2) 融資拒否の有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	融資拒否有	融資拒否無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	250	2750	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	51.2%	54.1%	0.78	-2.9%
	Q31. インフレーション	55.6%	55.6%	0.00	0.0%
	Q32. 分散投資	68.0%	64.9%	0.94	3.1%
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	49.6%	44.9%	2.04	4.7%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	50.0%	48.1%	0.34	1.9%
	Q35. 元本の返済	37.6%	41.4%	1.38	-3.8%
	Q36. お金の時間価値	21.6%	14.3%	9.54***	7.3%

表 79 (Q16.3) 減額融資有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	減額融資有	減額融資無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	154	2846	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	45.5%	54.3%	4.62**	-8.8%
	Q31. インフレーション	55.2%	55.6%	0.01	-0.4%
	Q32. 分散投資	71.4%	64.9%	2.78*	6.5%
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	51.9%	44.9%	2.90*	7.0%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	48.7%	48.2%	0.01	0.5%
	Q35. 元本の返済	39.0%	41.2%	0.31	-2.2%
	Q36. お金の時間価値	25.3%	14.4%	13.8***	10.9%

表 80 (Q16.4) 書類作成手間有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	手間有	手間無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	717	2283	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	55.8%	53.3%	1.40	2.5%
	Q31. インフレーション	59.8%	54.2%	6.95***	5.6%
	Q32. 分散投資	70.6%	63.5%	12.0***	7.1%
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	49.2%	44.1%	5.88**	5.1%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	51.2%	47.3%	3.29*	3.9%
	Q35. 元本の返済	47.1%	39.2%	14.2***	7.9%
	Q36. お金の時間価値	14.6%	15.0%	0.06	-0.4%

表 81 (Q16.5) 住宅ローン商品内容理解有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	理解有	理解無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1379	1621	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	65.7%	43.8%	143.8***	21.9%
	Q31. インフレーション	69.0%	44.1%	187.5***	24.9%
	Q32. 分散投資	75.7%	56.3%	124.2***	19.4%
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	56.0%	36.2%	117.5***	19.8%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	60.6%	37.7%	156.9***	22.9%
	Q35. 元本の返済	50.8%	32.9%	98.4***	17.9%
	Q36. お金の時間価値	16.2%	13.8%	3.45*	2.4%

表 82 (Q16.6) 住宅ローン年間返済額把握有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	把握有	把握無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1650	1350	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	62.7%	43.0%	115.8***	19.7%
	Q31. インフレーション	65.6%	43.3%	148.8***	22.3%
	Q32. 分散投資	73.0%	55.7%	97.6***	17.3%
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	53.8%	34.9%	107.4***	18.9%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	57.4%	37.0%	123.2***	20.4%
	Q35. 元本の返済	49.2%	31.2%	99.7***	18.0%
	Q36. お金の時間価値	14.6%	15.3%	0.31	-0.7%

表 83 (Q16. 7) 住宅ローン十分納得有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	納得	非納得	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1188	1812	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	64.0%	47.2%	80.8***	16.8%
	Q31. インフレーション	67.6%	47.7%	115.2***	19.9%
	Q32. 分散投資	73.7%	59.7%	61.9***	14.0%
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	54.0%	39.6%	60.6***	14.4%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	59.8%	40.7%	104.7***	19.1%
	Q35. 元本の返済	52.8%	33.4%	110.8***	19.4%
	Q36. お金の時間価値	14.5%	15.2%	0.32	-0.7%

(17) 住宅ローン金利 (Q17)

表 84 住宅ローン金利別リテラシーの比較

Q17. 住宅ローン金利水準	サンプル数	Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)	Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)
1. 0.50%以下	520	1.84	1.05
2. 0.50%超～0.75%以下	940	1.94	1.16
3. 0.75%超～1.00%以下	603	1.80	1.12
4. 1.00%超～1.25%以下	376	1.80	1.12
5. 1.25%超～1.50%以下	141	1.68	0.94
6. 1.50%超～1.75%以下	44	1.64	0.95
7. 1.75%超～2.00%以下	22	1.41	0.68
8. 2.00%超～2.50%以下	12	1.92	0.83
9. 2.50%超	4	1.25	0.75
検定統計量		18.9**	18.0**

表 84 は、住宅ローン金利水準別で、金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。金融リテラシー・デットリテラシーともに 5%水準の有意差が見られるが、ペアごとの検定では明確な関係性は見られなかった。なお、デットリテラシーについては金利 1.25%を超えると低くなる傾向が見られる。

(18) 住宅ローン融資率 (Q18)

表 85 住宅ローン融資率別リテラシーの比較

Q18. 住宅ローン融資率	サンプル数	Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)	Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)
1. 25%未満(頭金多)	97	1.61	0.99
2. 25%以上～50%未満	227	1.96	1.22
3. 50%以上～60%未満	145	2.01	1.39
4. 60%以上～70%未満	239	1.90	1.13
5. 70%以上～80%未満	374	1.97	1.20

6. 80%以上～90%未満	443	1.95	1.20
7. 90%以上～100%未満	567	1.77	0.99
8. 100%(頭金全くない)	505	1.75	1.00
9. 100%超(追加借入有)	99	1.76	1.13
検定統計量		27.8***	43.7***

表 85 は、住宅ローン融資率（住宅購入代金に占める借入比率）別で、金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。金融リテラシー・デットリテラシーともに 1%水準の有意差が見られるが、ペアごとの検定では明確な関係性は見られなかった。

(19) 住宅ローン借入年収倍率（Q19）

表 86 住宅ローン借入年収倍率別リテラシーの比較

Q19. 住宅ローン借入倍率	サンプル数	Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)	Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)
1. 1 倍未満	38	1.78	1.24
2. 1 倍以上～2 倍未満	169	1.90	1.24
3. 2 倍以上～3 倍未満	316	1.84	1.15
4. 3 倍以上～4 倍未満	477	1.95	1.18
5. 4 倍以上～5 倍未満	566	1.93	1.17
6. 5 倍以上～7 倍未満	728	1.83	1.03
7. 7 倍以上～10 倍未満	346	1.67	0.97
8. 10 倍以上	78	1.62	0.94
検定統計量		23.4***	24.6***

表 86 は、住宅ローン借入倍率（住宅ローン借入金の年収に対する倍率）別で、金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。金融リテラシー・デットリテラシーともに 1%水準の有意差が見られ、7 倍以上を超えると平均正答数が低くなる傾向が見られる。

(20) 住宅ローン残高比率（Q20）

表 87 住宅ローン残高比率別リテラシーの比較

Q20. 住宅ローン残高比率	サンプル数	Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)	Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)
1. 50%以下	198	2.01	1.27
2. 50%超～75%以下	281	1.88	1.19
3. 75%超～100%以下	1523	1.86	1.10
4. 100%超～125%以下	190	1.83	1.11
5. 125%超～150%以下	63	1.86	1.29
6. 150%超～200%以下	46	1.72	1.13
7. 200%超	28	1.89	1.11
検定統計量		5.55	8.68

表 87 は、住宅ローン残高比率（住宅時価に占める住宅ローン残高比率）別で、金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。

金融リテラシー・デットリテラシーともに住宅ローン残高比率別で平均正答数に統計的な有意差は見られない。

（21）住宅ローン返済負担率（Q21）

表 88 住宅ローン返済負担率別リテラシーの比較

Q21. 住宅ローン返済負担率	サンプル数	Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)	Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)
1. 10%以下	326	1.96	1.16
2. 10%超～15%以下	704	1.97	1.23
3. 15%超～20%以下	746	1.94	1.15
4. 20%超～25%以下	465	1.85	1.16
5. 25%超～30%以下	202	1.76	0.96
6. 30%超～35%以下	80	1.73	0.99
7. 35%超	67	1.45	0.84
検定統計量		25.2***	25.0***

表 88 は、住宅ローン返済負担率（年収に占める住宅ローン年間返済額の比率）別で、金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。

金融リテラシー・デットリテラシーともに 1%水準の有意差が見られ、ともに返済負担率が高くなるほど平均正答数が低くなる傾向が見られる。特に、年間返済額が年収の 35%を超える人のリテラシーは有意に低い。

（22）住宅ローン返済の遅延（Q22）

表 89 住宅ローン返済遅延の有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	遅延有	遅延無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	68	2932	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	50.0%	54.0%	0.42	-4.0%
	Q31. インフレーション	47.1%	55.8%	2.04	-8.7%
	Q32. 分散投資	52.9%	65.5%	4.61**	-12.6%
	3 問の平均正答数	1.50	1.75	2.06**	-0.25
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	42.6%	45.4%	0.20	-2.8%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	44.1%	48.3%	0.47	-4.2%
	Q35. 元本の返済	30.9%	41.3%	3.00	-10.4%
	Q36. お金の時間価値	20.6%	14.8%	1.75	5.8%
	3 問の平均正答数	0.96	1.04	0.68	-0.08

表 89 は、住宅ローン返済遅延の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。

遅延が無い人の金融リテラシーが 5%水準で有意に高いが、統計的な有意差が見られる質問は Q32（分散投資）のみである。全体的に、遅延が無い人の方が正答率は高いが、Q36（お金の時間価値）については遅延が有る人の方が高くなっている。なお、デットリテラシーについては遅延の有無で統計的な有意差は見られない。

表 90 住宅ローン返済遅延理由別リテラシーの比較

Q23. 住宅ローン返済遅延理由	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
1. 自然災害などに被災	7	61	1.14	1.54	-1.05	0.86	0.97	-0.47
2. 自身や家族の病気や怪我	9	59	1.33	1.53	-0.53	1.22	0.92	1.02
3. 期日を忘れていた	39	29	1.59	1.38	0.87	0.79	1.17	-1.71*
4. 所得の減少	10	58	1.50	1.50	-0.18	1.10	0.93	0.60
5. 生活費等の支出の増加	9	59	1.56	1.49	0.21	1.44	0.88	1.79*
6. 返済額の増加	2	66	1.00	1.52	-0.64	1.00	0.95	0.06

表 90 は、住宅ローン返済遅延をした 68 名を対象に、その理由別でリテラシーを比較したものである。いずれの理由別でもリテラシーに 5%水準以上の統計的な有意差は見られない。

(23) 住宅ローン返済の心配 (Q24)

表 91 住宅ローン返済心配有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	心配有	心配無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1743	1257	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	50.0%	59.2%	-24.7***	-9.2%
	Q31. インフレーション	52.6%	59.7%	-15.3***	-7.1%
	Q32. 分散投資	64.0%	66.9%	-2.77	-2.9%
	3 問の平均正答数	1.67	1.86	-5.04***	-0.19
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	43.0%	48.5%	-9.10***	-5.5%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	45.1%	52.6%	-16.4***	-7.5%
	Q35. 元本の返済	38.6%	44.6%	-11.1***	-6.0%
	Q36. お金の時間価値	15.3%	14.5%	0.35	0.8%
	3 問の平均正答数	0.99	1.12	-3.66***	-0.13

相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
心配度合い(1～5)	-0.10	-0.08

表 92 住宅ローン返済心配有無別住宅ローン返済状況の比較

質問内容	比較内容	心配有	心配無	検定統計量
	サンプル数	1743	1257	—
Q12.金利タイプ選択率	変動型	48.8%	50.0%	-4.50
	固定期間選択型	29.9%	31.5%	
	全期間固定型	21.7%	18.5%	
Q15.住宅ローン借入期間	平均借入期間	30.4 年	27.7 年	7.67***
Q17.住宅ローン金利	平均金利	0.82%	0.78%	3.77***
Q18.ローン融資率	平均融資率	82.8%	76.2%	7.41***
Q19.ローン借入倍率	平均借入倍率	5.3 倍	4.5 倍	9.85***
Q20.ローン残高比率	平均残高比率	89.4%	85.5%	5.07***
Q21.返済負担率	平均返済負担率	18.7%	16.5%	10.0***
Q22.ローン返済遅延	返済遅延比率	3.0%	1.3%	9.65***

表 91 は、住宅ローン返済が困難になる可能性の心配の有無別で、各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「心配有」は Q24 の回答選択肢「1. 非常に心配」・「2. ある程度心配」・「3. 多少は心配」のいずれかを選択した人、「心配無」は「4. ほとんど心配していない」か「5. 全く心配していない」のいずれかを選択した人である。

金融リテラシー・デットリテラシーともに「心配無」の方が 1%水準で有意に高いが、有意差が見られない質問が見られる（Q32（分散投資）と Q36（お金の時間価値）の正答率には有意差は無い）。

なお、表 92 は、心配有無別で住宅ローン返済状況について比較したものである。「心配有」と回答した人は平均借入期間や平均金利、及び平均融資率・借入倍率・平均残高比率・返済負担率が有意に高くなっている。ローン返済について期日通りに返済できなかった比率も「心配有」で有意に多い。

表 93～表 96 は、住宅ローン返済状況をコントロールした上で、心配有無別でリテラシーを比較したものである。返済状況をコントロールしても「心配有」の方がリテラシーは低い傾向が見られる。

表 93 住宅ローン融資率（Q18）別リテラシーの比較

Q18. 住宅ローン融資率	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	心配有	心配無	心配有	心配無	検定統計量	心配有	心配無	検定統計量
1. 25%未満(頭金が多い状況)	49	48	1.41	1.81	-1.99**	0.76	1.23	-2.50**
2. 25%以上～50%未満	89	138	1.79	2.07	-2.34**	1.29	1.17	0.93
3. 50%以上～60%未満	64	81	1.86	2.12	-1.76*	1.25	1.49	-1.58
4. 60%以上～70%未満	131	108	1.78	2.06	-2.12**	1.15	1.12	0.17
5. 70%以上～80%未満	206	168	1.89	2.07	-1.78*	1.11	1.30	-1.89*
6. 80%以上～90%未満	261	182	1.87	2.05	-2.08**	1.14	1.29	-1.71*
7. 90%以上～100%未満	364	203	1.75	1.81	-0.54	0.99	0.99	0.12
8. 100%(頭金が全くない状況)	332	173	1.70	1.86*	-1.69	0.93	1.14	-2.40**
9. 100%超	60	39	1.73	1.79	-0.23	1.13	1.13	0.06
10. わからない／忘れた	187	117	0.74	0.77	-0.02	0.43	0.41	0.40

表 94 住宅ローン借入倍率 (Q19) 別リテラシーの比較

Q19. 住宅ローン借入倍率	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	心配有	心配無	心配有	心配無	検定統計量	心配有	心配無	検定統計量
1. 1 倍未満	17	21	1.65	1.86	-0.64	1.12	1.33	-0.61
2. 1 倍以上～2 倍未満	59	110	1.68	2.02	-2.22**	1.03	1.35	-1.95*
3. 2 倍以上～3 倍未満	149	167	1.68	1.98	-2.68***	1.10	1.19	-0.76
4. 3 倍以上～4 倍未満	238	239	1.81	2.09	-3.10***	1.08	1.28	-2.39**
5. 4 倍以上～5 倍未満	340	226	1.89	2.00	-1.30	1.16	1.19	-0.24
6. 5 倍以上～7 倍未満	478	250	1.83	1.83	0.01	1.02	1.06	-0.64
7. 7 倍以上～10 倍未満	242	104	1.54	1.99	-3.64***	0.89	1.14	-2.58**
8. 10 倍以上	50	28	1.56	1.71	-0.71	0.90	1.00	-0.49
9. わからない／忘れた	170	112	0.76	0.73	0.61	0.46	0.38	0.47

表 95 住宅ローン残高比率 (Q20) 別リテラシーの比較

Q20. 住宅ローン残高比率	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	心配有	心配無	心配有	心配無	検定統計量	心配有	心配無	検定統計量
1. 50%以下	72	126	1.75	2.16	-2.98***	1.15	1.34	-1.42
2. 50%超～75%以下	154	127	1.81	1.97	-1.31	1.11	1.28	-1.40
3. 75%超～100%以下	918	605	1.77	1.98	-4.03***	1.06	1.16	-2.23**
4. 100%超～125%以下	127	63	1.83	1.81	0.19	1.13	1.06	0.48
5. 125%超～150%以下	34	29	1.50	2.28	-2.82***	1.03	1.59	-2.33**
6. 150%超～200%以下	24	22	1.62	1.82	-0.68	0.79	1.50	-2.93***
7. 200%超	19	9	1.63	2.44	-1.68	1.16	1.00	0.37
8. わからない	395	276	1.30	1.36	-0.58	0.71	0.78	-0.84

表 96 住宅ローン返済負担率 (Q21) 別リテラシーの比較

Q21. 住宅ローン返済負担率	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	心配有	心配無	心配有	心配無	検定統計量	心配有	心配無	検定統計量
1. 10%以下	116	210	1.78	2.06	-2.48**	1.02	1.23	-1.91*
2. 10%超～15%以下	356	348	1.90	2.04	-2.07**	1.17	1.30	-1.73*
3. 15%超～20%以下	475	271	1.88	2.04	-1.96**	1.10	1.24	-1.89*
4. 20%超～25%以下	300	165	1.76	2.01	-2.75***	1.13	1.20	-0.80
5. 25%超～30%以下	145	57	1.72	1.88	-1.14	0.92	1.04	-0.59
6. 30%超～35%以下	56	24	1.77	1.62	0.56	1.04	0.88	0.80
7. 35%超	40	27	1.28	1.70	-1.58	0.70	1.04	-1.55
8. わからない	255	155	0.78	0.75	0.38	0.41	0.34	0.59

(24) 住宅ローン返済困難の原因 (Q25)

表 97 住宅ローン返済困難の原因 (Q25) 別リテラシーの比較

Q25. 住宅ローン返済 困難の原因	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
1. 失業	1330	1670	1.83	1.68	3.63***	1.10	1.00	3.06***
2. 所得の減少等	1370	1630	1.74	1.76	-0.72	1.01	1.07	-1.87*
3. 本人の健康問題	1459	1541	1.84	1.65	4.70***	1.10	0.98	3.70***
4. 家族の問題	654	2346	1.79	1.73	1.08	1.08	1.03	1.13
5. 金利の上昇	869	2131	1.78	1.73	0.98	1.05	1.04	0.36
6. 住宅資産価値の低下	220	2780	1.68	1.75	-1.07	0.98	1.05	-0.99
7. 火災や風水害	697	2303	1.78	1.74	0.73	1.08	1.03	1.15
8. 地震	732	2268	1.81	1.73	1.85*	1.09	1.03	1.45

表 97 は、今後住宅ローンの返済が困難になる原因 (Q25) の選択別で金融リテラシー・デットリテラシー (それぞれ 3 問の平均正答数) を比較したものである。

統計的な有意差が見られる原因は「1. 失業」と「3. 本人の健康問題」であり、これらの原因を選択した人の方が金融リテラシー・デットリテラシーともに有意に高い。

(25) 住宅ローンに関する理解 (Q26)

表 98 変動金利の理解① (Q26.1) 別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	理解有	理解無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1702	964	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	59.6%	51.7%	15.7***	7.9%
	Q31. インフレーション	63.0%	51.6%	33.5***	11.4%
	Q32. 分散投資	70.7%	64.4%	11.2***	6.3%
	3 問の平均正答数	1.93	1.68	6.16***	0.25
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	50.5%	42.9%	14.2***	7.6%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	54.8%	45.4%	21.4***	9.4%
	Q35. 元本の返済	46.5%	38.3%	17.1***	8.2%
	Q36. お金の時間価値	13.1%	21.4%	31.2***	-8.3%
	3 問の平均正答数	1.14	1.05	2.57**	0.09

表 99 変動金利の理解② (Q26. 2) 別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	理解有	理解無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1502	1143	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	60.5%	51.7%	20.2***	8.8%
	Q31. インフレーション	63.7%	53.0%	30.7***	10.7%
	Q32. 分散投資	72.2%	64.4%	18.6***	7.8%
	3 問の平均正答数	1.96	1.69	6.73***	0.27
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	50.6%	44.3%	10.4***	6.3%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	56.2%	45.8%	28.3***	10.4%
	Q35. 元本の返済	47.5%	38.3%	22.4***	9.2%
	Q36. お金の時間価値	13.6%	19.3%	15.9***	-5.7%
	3 問の平均正答数	1.17	1.03	3.99***	0.14

表 98 は Q26.1「変動金利型ローンでは、金利が高くなる時には所得も増えるので、返済困難になるリスクは小さい」、表 99 は Q26.2「変動金利型ローンでは、金利が上昇し始めたら固定金利型ローンに変更すればよいので、返済困難になるリスクは小さい」の理解度別で、各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。どちらの質問も同意できない側を選択することが望ましいため、「理解有」は「全く同意できない」か「あまり同意できない」を選択した人、「理解無」は「強く同意」・「ある程度同意」・「少しは同意」のいずれかを選択した人である（「わからない」を除く）。

変動金利に関するどちらの質問についても、「理解有」の方が金融リテラシー・デットリテラシーともに有意に高いが、Q36「お金の時間価値」については「理解無」の正答率が有意に高くなっている。

表 100 全期間固定金利の理解 (Q26. 3) 別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	理解有	理解無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1126	1504	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	60.6%	54.5%	9.82***	6.1%
	Q31. インフレーション	62.9%	57.1%	8.88***	5.8%
	Q32. 分散投資	71.4%	67.6%	4.48**	3.8%
	3 問の平均正答数	1.95	1.79	3.95***	0.16
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	48.8%	47.8%	0.28	1.0%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	53.8%	50.0%	3.76*	3.8%
	Q35. 元本の返済	46.6%	41.6%	6.73**	5.0%
	Q36. お金の時間価値	15.2%	16.7%	1.08	-1.5%
	3 問の平均正答数	1.16	1.08	1.99**	0.08

表 100 は、Q26.3「全期間固定金利型ローンでは、将来の金利低下のメリットを享受することができないので、デメリットが大きい」の理解度別で、各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。同意できない側を選択することが望ましいため、「理解有」は「全く同意できない」か「あまり同意できない」を選択した人、「理解無」は「強く同意」・「ある程度同意」・「少しは同意」のいずれかを選択した人である（「わからない」を除く）。

全期間固定金利について「理解有」の方が金融リテラシー・デットリテラシーともに有意に高いが、

デットリテラシーについては、統計的に5%水準以上の有意差が見られる質問はQ35（元本の返済）のみである。

表 101 金融機関の立地に対する考え方（Q26.4）別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	不安有	不安無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1545	1180	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	50.7%	63.1%	42.1***	-12.4%
	Q31. インフレーション	50.0%	68.7%	96.1***	-18.7%
	Q32. 分散投資	63.6%	73.6%	30.8***	-10.0%
	3問の平均正答数	1.64	2.06	10.2***	-0.42
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	41.7%	54.2%	42.3***	-12.5%
Debt literacy	Q34. 借金2倍の年数	45.2%	58.2%	45.1***	-13.0%
	Q35. 元本の返済	37.2%	50.3%	47.0***	-13.1%
	Q36. お金の時間価値	15.4%	15.9%	0.14	-0.5%
	3問の平均正答数	0.98	1.24	7.31***	-0.26

表 101 は、Q26.4「身近に店舗のない金融機関で住宅ローンを借りるのは不安である」に対し、不安の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「不安有」は「強く同意」・「ある程度同意」・「少しは同意」のいずれかを選択した人、「不安無」は「全く同意できない」か「あまり同意できない」を選択した人である（「わからない」を除く）。

「不安有」の方が金融リテラシー・デットリテラシーともに有意に低い（但し、Q36「お金の時間価値」については統計的な有意差は見られない）。

表 102 専門家の助言（Q26.5）有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	相談必要有	相談必要無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2210	525	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	54.8%	61.1%	6.84**	-6.3%
	Q31. インフレーション	56.4%	64.2%	10.6***	-7.8%
	Q32. 分散投資	67.1%	72.0%	4.68**	-4.9%
	3問の平均正答数	1.78	1.97	3.92***	-0.19
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	46.8%	48.0%	0.23	-1.2%
Debt literacy	Q34. 借金2倍の年数	49.6%	53.9%	3.09*	-4.3%
	Q35. 元本の返済	42.3%	44.6%	0.92	-2.3%
	Q36. お金の時間価値	15.1%	18.9%	4.46**	-3.8%
	3問の平均正答数	1.07	1.17	2.04**	-0.1

表 102 は、Q26.5「住宅ローンを利用するときには、信頼できる専門家（金融機関や不動産会社の職員を除く）に相談すべきである」に対し、相談の必要の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「相談必要有」は「強く同意」・「ある程度同意」・「少しは同意」のいずれかを選択した人、「相談必要無」は「全く同意できない」か「あまり同意できない」を選択した人である（「わからない」を除く）。

「相談必要有」（住宅ローンを利用するときには信頼できる専門家に相談すべきと考えている人）の

方が金融リテラシー・デットリテラシーともに有意に低く、リテラシーの低い人が専門家の助言を必要としている。なお、デットリテラシーについて、5%水準以上の有意差が見られる質問は Q36（お金の時間価値）のみである。

表 103 住宅ローン内容理解（Q26.6）有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	理解有	理解無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2316	461	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	58.4%	44.3%	31.3***	14.1%
	Q31. インフレーション	61.4%	40.6%	68.5***	20.8%
	Q32. 分散投資	70.3%	57.3%	30.0***	13.0%
	3 問の平均正答数	1.90	1.42	8.90***	0.48
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	49.7%	34.7%	34.5***	15.0%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	53.5%	35.8%	48.2***	17.7%
	Q35. 元本の返済	45.9%	28.0%	50.1***	17.9%
	Q36. お金の時間価値	16.1%	13.7%	1.73	2.4%
	3 問の平均正答数	1.15	0.77	8.16***	0.38

表 103 は、Q26.6「自分は、今利用している住宅ローンの内容（金利、保証料、繰り上げ返済の手数料など）について十分に理解している」に対し、理解の有無別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「理解有」は「強く同意」・「ある程度同意」・「少しは同意」のいずれかを選択した人、「理解無」は「全く同意できない」か「あまり同意できない」を選択した人である（「わからない」を除く）。

「理解有」（住宅ローンの内容について十分理解している人）の方が金融リテラシー・デットリテラシーともに有意に高い（但し、Q36「お金の時間価値」については統計的な有意差は見られない）。

表 104 住宅ローンに関する各質問の同意の度合いとリテラシー問題正答数との相関係数

同意度合い(1～5)との相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
1. 変動金利の理解度①	-0.12	-0.06
2. 変動金利の理解度②	-0.14	-0.09
3. 全期間固定金利の理解度	-0.05	-0.03
4. 金融機関の立地	-0.21	-0.16
5. 専門家の助言	-0.09	-0.07
6. 住宅ローン内容理解度	0.26	0.25

表 104 は、住宅ローンの各質問に対する同意の度合いの点数と（「強く同意」を 5 点から、「全く同意できない」を 1 点として点数化）、金融リテラシー・デットリテラシーの正答数との相関関係を見たものである。いずれの設問についても金融リテラシーの正答数の方が望ましい行動（あるいは不安度）との相関が高い。

(26) 住宅購入や借入で役立った知識 (Q27)

表 105 住宅購入・借入で役立った知識有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	役立った有	役立った無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1449	1551	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	58.7%	49.4%	25.9***	9.3%
	Q31. インフレーション	59.9%	51.5%	21.3***	8.4%
	Q32. 分散投資	70.4%	60.3%	33.3***	10.1%
	3 問の平均正答数	1.89	1.61	6.80***	0.28
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	48.6%	42.2%	12.2***	6.4%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	53.9%	42.9%	36.0***	11.0%
	Q35. 元本の返済	43.5%	38.8%	6.93***	4.7%
	Q36. お金の時間価値	19.6%	10.6%	48.0***	9.0%
	3 問の平均正答数	1.17	0.92	7.55***	0.25

表 106 住宅購入・借入で役立った知識別リテラシーの比較 (役立った有のみ)

Q27. 役立った知識	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
1. 高校までの授業	408	1041	1.96	1.86	1.76*	1.25	1.14	2.24**
2. 大学での授業	301	1148	1.89	1.89	0.08	1.27	1.15	1.88*
3. 社会人になってから	1074	375	1.93	1.76	2.67***	1.18	1.16	0.25

表 105 は、住宅購入や住宅ローン借入に関して直接・間接に役立った知識の有無別で、各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「役立った有」は「4. 上の 3 つで役に立つものはなかった」を選択しなかった人、「役立った無」は選択した人である。全ての質問で「役立った有」の方が正答率は高く、役立つものがあつたと意識する人の方が金融リテラシー・デットリテラシーともに有意に高い。なお、表 106 は、「役立った有」のみを対象に、役立った知識の内容別で金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。

選択の有無で 5%水準以上の有意差が見られる知識は、金融リテラシーでは「3. 社会人になってから受けた研修、講演会、公開講座など」、デットリテラシーについては「1. 小学校～高校までの学校での授業」であり、これらの知識が役立ったと意識する人のリテラシーが有意に高い。

(27) 住宅ローンに関する知識を高める行動（Q28）

表 107 住宅ローン知識を高める行動有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	行動有	行動無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2560	357	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	56.3%	44.8%	16.7***	11.5%
	Q31. インフレーション	58.4%	44.0%	26.7***	14.4%
	Q32. 分散投資	69.1%	47.1%	68.0***	22.0%
	3 問の平均正答数	1.84	1.36	7.86***	0.48
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	47.9%	33.6%	25.8***	14.3%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	51.4%	33.1%	42.04***	18.3%
	Q35. 元本の返済	43.6%	30.5%	21.9***	13.1%
	Q36. お金の時間価値	15.6%	12.3%	2.64	3.3%
	3 問の平均正答数	1.11	0.76	6.86***	0.35

表 108 住宅ローンに関する知識を高める行動別リテラシーの比較

Q28. 知識高める行動	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
1. インターネット記事閲覧	2009	551	1.94	1.47	9.19***	1.15	0.94	4.82***
2. 雑誌・本閲覧	874	1686	2.10	1.70	8.78***	1.30	1.01	7.53***
3. セミナー参加	248	2312	1.86	1.84	0.39	1.21	1.10	1.69*
4. 詳しい知人の教え	575	1985	1.66	1.89	-4.71***	0.96	1.15	-4.25***
5. 専門家に相談	585	1975	1.94	1.81	2.53**	1.13	1.10	0.86
6. 金融機関に相談	1148	1412	1.85	1.83	0.50	1.08	1.13	-1.30

表 107 は、住宅ローンを利用するために知識を高める行動をとったか否かで、各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「行動有」は「7. 特に何もしなかった」を選択しなかった人、「行動無」は選択した人である（「わからない／忘れた」回答者は除く）。

全ての質問で「行動有」の正答率が高く、金融リテラシー・デットリテラシーともに知識を高める行動をとった人の方が有意に高い（但し、Q36（お金の時間価値）の正答率には統計的な有意差は見られない）。

なお、表 108 は、「行動有」のみを対象に具体的にとった行動別で金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の平均正答数）を比較したものである。金融リテラシー・デットリテラシーともに「2. 雑誌や本を読んだ」のリテラシーが 1 番高く、有意に高い。なお、「4. 詳しい知人に教えてもらった」人のリテラシーは有意に低くなっている。

(28) 金融に関する知識の自己評価 (Q29)

表 109 金融の知識（金融全般）の自己評価別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	詳しい	劣る	検定統計量	正答率差
	サンプル数	515	965	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	72.2%	41.8%	125.0***	30.4%
	Q31. インフレーション	78.4%	44.1%	160.4***	34.3%
	Q32. 分散投資	80.8%	56.9%	84.4***	23.9%
	3 問の平均正答数	2.31	1.43	15.0***	0.88
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	60.2%	35.9%	80.6***	24.3%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	73.0%	36.0%	184.5***	37.0%
	Q35. 元本の返済	55.3%	35.3%	55.1***	20.0%
	Q36. お金の時間価値	23.1%	11.6%	33.7***	11.5%
	3 問の平均正答数	1.51	0.83	13.7***	0.68

表 110 金融の知識（資産運用）の自己評価別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	詳しい	劣る	検定統計量	正答率差
	サンプル数	607	1123	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	72.5%	43.5%	132.8***	29.0%
	Q31. インフレーション	77.1%	46.7%	148.4***	30.4%
	Q32. 分散投資	81.5%	58.7%	92.8***	22.8%
	3 問の平均正答数	2.31	1.49	15.2***	0.82
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	61.6%	38.6%	83.5***	23.0%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	71.2%	38.3%	170.4***	32.9%
	Q35. 元本の返済	54.5%	36.4%	52.8***	18.1%
	Q36. お金の時間価値	21.9%	12.3%	27.6***	9.6%
	3 問の平均正答数	1.48	0.87	13.1***	0.61

表 111 金融の知識（お金の借り方）の自己評価別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	詳しい	劣る	検定統計量	正答率差
	サンプル数	457	1075	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	65.6%	47.5%	42.2***	18.1%
	Q31. インフレーション	75.3%	48.4%	94.4***	26.9%
	Q32. 分散投資	79.6%	60.0%	55.1***	19.6%
	3 問の平均正答数	2.21	1.56	10.8***	0.65
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	54.0%	41.1%	20.7***	12.9%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	67.6%	39.7%	100.0***	27.9%
	Q35. 元本の返済	49.9%	39.3%	14.6***	10.6%
	Q36. お金の時間価値	21.7%	12.4%	21.5***	9.3%
	3 問の平均正答数	1.39	0.91	9.34***	0.48

表 109 は金融全般、表 110 は資産運用、表 111 はお金の借り方の知識の自己評価別で、各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「詳しい」は「平均よりもかなり詳しい」か

「平均よりも詳しい」を選択した人、「劣る」は「平均よりも少し劣る」か「平均よりもかなり劣る」を選択した人である（「平均的」と「わからない」を除く）。

全ての質問で「詳しい」の正答率は有意に高く、「金融全般」の知識についての正答率の差が大きい。

なお、表 112～表 114 は、「平均的」・「わからない」を含む比較であるが、「詳しい」と自己評価する人の正答率が 1 番高く、「わからない」と回答した人の正答率が 1 番低い。

表 112 金融の知識（金融全般）の自己評価別正答率の比較（全体）

リテラシーの種類	質問内容	詳しい	平均的	劣る	わからない	検定統計量
	サンプル数	515	1324	965	196	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	72.2%	60.2%	41.8%	22.4%	226.0***
	Q31. インフレーション	78.4%	59.7%	44.1%	23.5%	251.3***
	Q32. 分散投資	80.8%	70.3%	56.9%	30.6%	203.1***
	3 問の平均正答数	2.31	1.90	1.43	0.77	400.6***
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	60.2%	50.5%	35.9%	17.9%	154.6***
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	73.0%	51.5%	36.0%	21.4%	246.9***
	Q35. 元本の返済	55.3%	43.1%	35.3%	18.4%	100.5***
	Q36. お金の時間価値	23.1%	15.4%	11.6%	6.6%	46.4***
	3 問の平均正答数	1.51	1.10	0.83	0.46	280.1***

表 113 金融の知識（資産運用）の自己評価別正答率の比較（全体）

リテラシーの種類	質問内容	詳しい	平均的	劣る	わからない	検定統計量
	サンプル数	607	1056	1123	214	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	72.5%	60.3%	43.5%	23.4%	230.7***
	Q31. インフレーション	77.1%	59.0%	46.7%	23.8%	241.7***
	Q32. 分散投資	81.5%	69.6%	58.7%	31.3%	209.9***
	3 問の平均正答数	2.31	1.89	1.49	0.79	402.7***
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	61.6%	48.7%	38.6%	17.3%	157.9***
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	71.2%	51.1%	38.3%	21.0%	239.4***
	Q35. 元本の返済	54.5%	42.8%	36.4%	19.2%	99.2***
	Q36. お金の時間価値	21.9%	15.4%	12.3%	6.5%	41.5***
	3 問の平均正答数	1.48	1.09	0.87	0.47	272.5***

表 114 金融の知識（お金の借り方）の自己評価別正答率の比較（全体）

リテラシーの種類	質問内容	詳しい	平均的	劣る	わからない	検定統計量
	サンプル数	457	1252	1075	216	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	65.6%	59.8%	47.5%	25.9%	128.6***
	Q31. インフレーション	75.3%	59.4%	48.4%	27.3%	171.8***
	Q32. 分散投資	79.6%	69.7%	60.0%	34.3%	157.3***
	3 問の平均正答数	2.21	1.89	1.56	0.87	263.7***
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	54.0%	49.7%	41.1%	20.8%	82.6***
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	67.6%	52.8%	39.7%	23.1%	164.8***
	Q35. 元本の返済	49.9%	42.6%	39.3%	22.7%	47.3***
	Q36. お金の時間価値	21.7%	16.2%	12.4%	6.0%	37.0***
	3 問の平均正答数	1.39	1.12	0.91	0.52	171.2***

表 115 金融知識の自己評価とリテラシー問題正答数との相関係数

詳しい度合い(1～5)との相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
1. 金融全般	0.30	0.25
2. 資産運用	0.31	0.25
3. お金の借り方	0.24	0.19

表 115 は、「平均よりもかなり詳しい」を 5 点から、「平均よりもかなり劣る」を 1 点と点数化し、金融知識の自己評価の点数とリテラシー（それぞれ 3 問の正答数）との相関を見たものである。いずれの金融知識においても金融リテラシーとの相関の方が高い。

(29) 住宅ローン応用問題の理解度（Q37）

表 116 住宅ローン応用問題の理解度別リテラシーの比較

Q37. 住宅ローン応用問題	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	正解	非正解	正解	非正解	検定統計量	正解	非正解	検定統計量
1. 金利水準の推移	2236	764	1.98	1.05	398.9***	1.19	0.63	222.4***
2. 出資法での金利上限	1734	1266	2.04	1.34	287.0***	1.24	0.78	191.7***
3. 金融機関の金利変更	574	2426	1.94	1.70	19.6***	1.18	1.01	18.5***
4. 金融機関別金利水準	2462	538	1.94	0.87	400.9***	1.15	0.53	216.3***
5. 繰上返済の手数料	2288	712	1.97	1.03	386.4***	1.16	0.65	177.0***
6. フラット 35 の金利	1413	1587	2.08	1.45	239.0***	1.25	0.86	139.2***
7. 変動金利の適用金利	668	2332	2.01	1.67	48.8***	1.24	0.99	41.4***
8. 期間選択型の金利	938	2062	2.15	1.56	191.3***	1.36	0.90	164.5***
9. 元利・元金返済相違	1579	1421	2.16	1.29	478.5***	1.33	0.73	328.5***
10. 返済期間と返済額	1200	1800	2.11	1.51	214.3***	1.32	0.86	178.8***
11. 返済延滞のペナルティ	769	2231	2.07	1.63	89.7***	1.27	0.96	65.2***
12. 住宅ローン減税	1072	1928	2.20	1.50	292.4***	1.36	0.86	202.4***
13. 利子率と債券価格	580	2420	2.16	1.65	104.2***	1.39	0.96	97.8***
14. 金利四則計算	856	2144	2.03	1.63	77.5***	1.24	0.97	58.0***
14 問の正答数と 3 問正答数の相関係数			0.51			0.41		

表 116 は、住宅ローンに関する応用問題の正答別で、金融リテラシーとデットリテラシー（それぞれ 3 問の正答数）を比較したものである（なお、「非正解」には「わからない」と回答した人も含む）。

全ての質問で「正解」した人の金融リテラシーとデットリテラシーは 1%水準で有意に高い。特に、金融リテラシーについては「12. 住宅ローン減税では、住宅ローンの金利支払い分が所得税から控除される」に正答している人が 2.20 点、デットリテラシーについては「13. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」に正答している人が 1.39 点で 1 番高い。

(30) 住宅瑕疵担保保険の認知度（Q38）

表 117 住宅瑕疵担保保険認知度有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	認知有	認知無	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1969	1031	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	58.0%	45.9%	40.3***	12.1%
	Q31. インフレーション	61.7%	43.9%	86.0***	17.8%
	Q32. 分散投資	70.8%	54.5%	79.1***	16.3%
	3 問の平均正答数	1.91	1.44	10.8***	0.47
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	49.7%	37.0%	44.2***	12.7%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	54.0%	37.2%	76.0***	16.8%
	Q35. 元本の返済	44.6%	34.4%	28.8***	10.2%
	Q36. お金の時間価値	17.2%	10.7%	22.5***	6.5%
	3 問の平均正答数	1.16	0.82	9.86***	0.34

表 118 住宅瑕疵担保保険認知内容別リテラシーの比較

Q38. 認知の内容	サンプル数		Financial literacy (Q30～Q32 平均正答数)			Debt literacy (Q34～Q36 平均正答数)		
	選択	非選択	選択	非選択	検定統計量	選択	非選択	検定統計量
1. 新築住宅の加入義務	1022	407	1.98	1.66	5.41***	1.19	1.09	1.83*
2. 大手会社の履行能力	629	800	2.02	1.79	3.80***	1.30	1.05	4.92***
3. 中古住宅加入は任意	346	1083	1.95	1.87	1.08	1.27	1.13	2.42**
4. インспекションの義務	655	774	2.05	1.75	5.56***	1.28	1.06	4.23***

表 117 は、住宅瑕疵担保保険の認知度別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「認知有」は Q38 で選択肢 6「住宅瑕疵担保保険の名称も知らなかった」を選択しなかった人、「認知無」は選択した人である。全ての質問で「認知有」の正答率が高く、金融リテラシー・デットリテラシーともに有意に高い。

なお、表 118 は、住宅瑕疵担保保険の内容について認知している人（選択肢 1～4 のいずれかを選択した人）を対象に、知っている内容別でリテラシー（3 問の平均正答数）を比較したものである。金融リテラシーについては「4. 住宅瑕疵担保保険に加入するには、検査を受けなければならない。」を知っている人（2.05 点）、デットリテラシーについては「2. 大手会社は、供託制度を利用して住宅瑕疵担保責任の履行能力を保証していることが多い。」を知っている人（1.30 点）のリテラシーが 1 番高い。

(31) 住宅瑕疵担保保険の加入（Q39）

表 119 住宅瑕疵担保保険加入有無別正答率の比較（「わからない」除く）

リテラシーの種類	質問内容	加入	非加入	検定統計量	正答率差
	サンプル数	1378	484	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	57.0%	50.0%	7.18***	7.0%
	Q31. インフレーション	60.7%	59.1%	0.37	1.6%
	Q32. 分散投資	71.4%	65.9%	5.16**	5.5%
	3 問の平均正答数	1.89	1.75	2.72***	0.14
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	47.8%	48.8%	0.13	-1.0%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	53.3%	50.0%	0.53	3.3%
	Q35. 元本の返済	43.9%	42.4%	0.35	1.5%
	Q36. お金の時間価値	17.1%	19.4%	1.29	-2.3%
	3 問の平均正答数	1.14	1.12	0.48	0.02

表 119 は、住宅瑕疵担保保険の加入別で各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである（「わからない」と回答した人は除く）。住宅瑕疵担保保険加入の方が非加入者より金融リテラシーは有意に高い（但し、Q31（インフレーション）については有意差が見られない）。一方、デットリテラシーには、全ての質問で統計的な有意差は見られない。

表 120 住宅瑕疵担保保険加入有無別正答率の比較（「わからない」含む）

リテラシーの種類	質問内容	加入	非加入	わからない	検定統計量
	サンプル数	1378	484	1138	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	57.0%	50.0%	51.7%	10.7***
	Q31. インフレーション	60.7%	59.1%	47.9%	44.1***
	Q32. 分散投資	71.4%	65.9%	57.4%	54.2***
	3 問の平均正答数	1.89	1.75	1.57	50.5***
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	47.8%	48.8%	40.8%	15.3***
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	53.3%	50.0%	41.1%	35.9***
	Q35. 元本の返済	43.9%	42.4%	37.2%	12.1***
	Q36. お金の時間価値	17.1%	19.4%	10.4%	31.6***
	3 問の平均正答数	1.14	1.12	0.89	54.7***

表 120 は、住宅瑕疵担保保険の加入状況について「わからない」と回答した人を含むクロス分析の結果である。住宅瑕疵担保保険の加入について「わからない」と回答した人の正答率が低く、「わからない」と回答した人の金融リテラシー・デットリテラシーがともに有意に低い。

(32) 金融教育の必要性 (Q40)

表 121 金融教育の必要性 (金融全般) 有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	必要	必要ない	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2637	137	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	57.3%	36.5%	22.8***	20.8%
	Q31. インフレーション	59.7%	30.7%	45.0***	29.0%
	Q32. 分散投資	68.9%	57.7%	7.66***	11.2%
	3 問の平均正答数	1.86	1.25	6.61***	0.61
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	48.6%	32.1%	14.1***	16.5%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	51.6%	38.7%	8.66***	12.9%
	Q35. 元本の返済	44.0%	29.9%	10.5***	14.1%
	Q36. お金の時間価値	15.4%	16.1%	0.04	-0.7%
	3 問の平均正答数	1.11	0.85	3.52***	0.26

表 122 金融教育の必要性 (資産運用) 有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	必要	必要ない	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2526	241	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	57.3%	45.6%	12.2***	11.7%
	Q31. インフレーション	59.8%	42.7%	26.3***	17.1%
	Q32. 分散投資	68.9%	63.5%	2.97*	5.4%
	3 問の平均正答数	1.86	1.52	4.95***	0.34
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	48.7%	37.8%	10.5***	10.9%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	51.7%	44.4%	4.70**	7.3%
	Q35. 元本の返済	43.9%	37.3%	3.86*	6.6%
	Q36. お金の時間価値	15.6%	13.7%	0.61	1.9%
	3 問の平均正答数	1.11	0.95	2.64***	0.16

表 123 金融教育の必要性 (お金の借り方) 有無別正答率の比較

リテラシーの種類	質問内容	必要	必要ない	検定統計量	正答率差
	サンプル数	2497	265	—	—
Financial literacy	Q30. 複利計算	57.3%	45.3%	14.1***	12.0%
	Q31. インフレーション	59.8%	42.6%	29.1***	17.2%
	Q32. 分散投資	69.1%	61.9%	5.74**	7.2%
	3 問の平均正答数	1.86	1.50	5.38***	0.36
確率統計の理解	Q33. 大数の法則	48.5%	41.5%	4.69**	7.0%
Debt literacy	Q34. 借金 2 倍の年数	51.7%	44.2%	5.23**	7.5%
	Q35. 元本の返済	43.7%	40.4%	1.10	3.3%
	Q36. お金の時間価値	15.9%	11.7%	3.17*	4.2%
	3 問の平均正答数	1.11	0.96	2.62***	0.15

表 124 金融教育の必要性和リテラシー問題正答数との相関係数

必要度合い(1～5)との相関係数	Financial literacy(Q30-32)	Debt literacy(Q34-36)
1. 金融全般	0.21	0.13
2. 資産運用	0.16	0.09
3. お金の借り方	0.15	0.10

表 121 は金融全般、表 122 は資産運用、表 123 はお金の借り方に関する金融教育の必要度で、各種のリテラシーの質問の正答率や平均正答数を比較したものである。「必要」は「非常に必要」・「ある程度必要」・「少しは必要」のいずれかを選択した人、「必要ない」は「ほとんど必要ない」か「全く必要ない」を選択した人である（「わからない」と回答した人は除く）。

いずれの教育内容についても、「必要」と意識する人の方が正答率は高く、「必要」と意識する人の金融リテラシーとデットリテラシーは有意に高い。但し、いずれの教育内容についても Q36（お金の時間価値）については 5%水準以上の有意差は見られず、「資産運用」については Q32（分散投資）については 10%水準の有意差、「お金の借り方」については Q35（元本の返済）については統計的な有意差は見られない。

そして、表 124 は「非常に必要」を 5 点から、「全く必要ない」を 1 点と点数化し、必要度と各種のリテラシーの正答数との相関関係を見たものである。いずれの教育内容においても、金融リテラシーの正答数の方が必要度との相関が高く、特に「金融全般」との相関が 1 番高い。

5. 金融経済教育と金融行動の比較

(1) 役立つ知識と住宅ローンの比較行動 (Q27×Q8)

表 125 役立つ知識有無別住宅ローンの比較

役立つ知識	役立つ有	役立つ無
全体	1449 (100%)	1551 (100%)
住宅ローン比較有	621 (42.9%)	596 (38.4%)
住宅ローン比較無	828 (57.1%)	955 (61.6%)
カイ2乗統計量	6.10**	

表 126 役立つ知識内容別住宅ローンの比較 (役立つ有のみ)

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
住宅ローン比較有	193 (47.3%)	428 (41.1%)	135 (44.9%)	486 (42.3%)	458 (42.6%)	163 (43.5%)
住宅ローン比較無	215 (52.7%)	613 (58.9%)	166 (55.1%)	662 (57.7%)	616 (57.4%)	212 (56.5%)
カイ2乗統計量	4.59**		0.62		0.08	

表 127 学歴別「高校までの学校での授業」役立つ有無別住宅ローンの比較 (役立つ有のみ)

学歴	高卒以下		大卒以上	
知識の内容	1. 高校まで		1. 高校まで	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択
全体	144 (100%)	301 (100%)	264 (100%)	740 (100%)
住宅ローン比較有	53 (36.8%)	106 (35.2%)	140 (53.0%)	322 (43.5%)
住宅ローン比較無	91 (63.2%)	195 (64.8%)	124 (47.0%)	418 (56.5%)
カイ2乗統計量	0.11		7.09**	

表 125 は、住宅購入や住宅ローン借入において役立つ知識の有無別で住宅ローン商品の比較行動について見たものである。「役立つ有」は Q27 で「4. 上の3つで役に立つものはなかった」を選択しなかった人、「役立つ無」は選択した人である。

役立つ知識があったと回答した人の 42.9%が住宅ローン商品を比較しており、5%水準で有意に高い(役立つものはなかったと回答した人の場合は 38.4%である)。

なお、表 126 は、「役立つ有」を選択した 1449 名を対象に、役に立った知識の内容別で住宅ローン商品の比較行動について見たものである。統計的な有意差が見られる知識は「1. 小学校～高校までの学校

での授業」であり、高校までの知識が役立ったと回答した人の 47.3%が住宅ローン商品を比較しており、5%水準で有意に高い。「1. 小学校～高校までの学校での授業」については、表 127 で、学歴別で比較しているが、高卒まででは有意差は見られず、大卒以上で高校までの知識が役立ったと回答した人で、住宅ローン商品を比較する比率が有意に高くなっている。

(2) 役立つ知識と住宅ローンの比較方法 (Q27×Q10)

表 128 役立つ知識有無別住宅ローン比較方法

役立つ知識	役立つ有	役立つ無	カイ 2 乗統計量
全体	621 (選択率)	596 (選択率)	—
1. インターネットで各社 HP を比較	297 (47.8%)	227 (38.1%)	11.8***
2. インターネット比較サイトを利用	176 (28.3%)	150 (25.2%)	1.56
3. 電話で金融機関に問い合わせ	61 (9.8%)	49 (8.2%)	0.95
4. 面談で金融機関に問い合わせ	262 (42.2%)	218 (36.6%)	4.01**
5. FP など専門家に相談	139 (22.4%)	116 (19.5%)	1.57
6. 新聞や雑誌などの記事を参考	15 (2.4%)	17 (2.9%)	0.23

表 128 は、Q8 で住宅ローン商品を比較した 1217 名を対象に、住宅購入や住宅ローン借入で役立つ知識の有無別で住宅ローン商品の比較方法について見たものである。

統計的な有意差が見られる比較方法は、「1. インターネットの各社のそれぞれの HP を個別に比較」と「4. 面談して、金融機関に問い合わせ」であり、役立つ知識があったと意識する人でこれらの比較方法をとる人が有意に高い。なお、役立つ知識の有無別で「5. ファイナンシャルプランナーなどの専門家に相談」を取るか否かに統計的な有意差は見られない。

なお、表 129 は、住宅ローン商品を比較し、かつ「役立つ有」を選択した 621 名を対象に、役に立った知識の内容別で住宅ローン商品の比較方法について見たものである。全体的に役に立った知識の内容別で比較方法に統計的な有意差は見られないが、「2. 専門学校、短大、大学、大学院での授業」が役立ったと回答した人で、「2. インターネットの比較サイトを利用」の選択率が 36.3%と有意に高い。

表 129 役立つ知識内容別住宅ローン比較方法（役立つ有のみ）

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	193 (100%)	428 (00%)	135 (100%)	486 (100%)	458 (100%)	163 (100%)
1. ネットで各社 HP を比較	98 (50.8%)	199 (46.5%)	64 (47.4%)	233 (47.9%)	223 (48.7%)	74 (45.4%)
カイ 2 乗統計量	0.98		0.01		0.52	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	193 (100%)	428 (00%)	135 (100%)	486 (100%)	458 (100%)	163 (100%)
2. ネット比較サイトを比較	61 (31.6%)	115 (26.9%)	49 (36.3%)	127 (26.1%)	125 (27.3%)	51 (31.3%)
カイ 2 乗統計量	1.47		5.38**		0.95	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	193 (100%)	428 (00%)	135 (100%)	486 (100%)	458 (100%)	163 (100%)
3. 電話で金融機関に	15 (7.8%)	46 (10.7%)	17 (12.6%)	44 (9.1%)	46 (10.0%)	15 (9.2%)
カイ 2 乗統計量	1.33		1.49		0.10	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	193 (100%)	428 (00%)	135 (100%)	486 (100%)	458 (100%)	163 (100%)
4. 面談で金融機関に	74 (38.3%)	188 (43.9%)	60 (44.4%)	202 (41.6%)	203 (44.3%)	59 (36.2%)
カイ 2 乗統計量	1.70		0.36		3.26*	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	193 (100%)	428 (00%)	135 (100%)	486 (100%)	458 (100%)	163 (100%)
5. FP 等専門家に相談	41 (21.2%)	98 (22.9%)	25 (18.5%)	114 (23.5%)	107 (23.4%)	32 (19.6%)
カイ 2 乗統計量	0.21		1.48		0.96	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	193 (100%)	428 (00%)	135 (100%)	486 (100%)	458 (100%)	163 (100%)
6. 新聞等の記事を参考	4 (2.1%)	11 (2.6%)	1 (0.7%)	14 (2.9%)	14 (3.1%)	1 (0.6%)
カイ 2 乗統計量	0.14		2.05		3.05	

(3) 役立つ知識と住宅ローン金利タイプ相談先（Q27×Q13）

表 130 役立つ知識有無別住宅ローン金利タイプ相談先の比較

役立つ知識	役立つ有	役立つ無	カイ 2 乗統計量
全体	1449 (選択率)	1551 (選択率)	—
1. 住宅販売業者	792 (54.7%)	847 (54.6%)	0.001
2. 金融機関	663 (45.8%)	555 (35.8%)	30.9***
3. 家族や友人	306 (21.1%)	291 (18.8%)	2.61
4. 金融の専門家	189 (13.0%)	124 (8.0%)	20.4***
5. その他	12 (0.8%)	9 (0.6%)	0.66
6. 助言を受けた先はない	185 (12.8%)	295 (19.0%)	21.8***

表 130 は、住宅購入や住宅ローン借入において役立つ知識の有無別で住宅ローン金利タイプの相談先について比較したものである。

役立つ知識があったと回答した人が「6. 助言を受けた先はない」を選択した人は 12.8%で有意に低く、役立つ知識があったと回答した人は、助言を受ける傾向が見られる。なお、相談先としては、役立つ知識があったと回答する人は「2. 金融機関」や「4. 金融の専門家」に相談する人が有意に多い。

なお、表 131 は、「役立つ有」を選択した 1449 名を対象に、役に立った知識の内容別で住宅ローン金利タイプの相談先について比較したものである。役に立った知識として「2. 専門学校、短大、大学、大学院での授業」を選択した人では「3. 家族や友人」に相談する人が 26.6%と有意に多く、「3. 社会人になってから受けた研修、講演会、公開講座など」を選択した人では「4. 金融の専門家」に相談する人が 14.8%と有意に多くなっている。

表 131 役立つ知識内容別住宅ローン金利タイプ相談先の比較（役立つ有のみ）

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
1. 住宅販売業者	233 (57.1%)	559 (53.7%)	173 (57.5%)	619 (53.9%)	586 (54.6%)	206 (54.9%)
カイ2乗統計量	1.38		1.22		0.02	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
2. 金融機関	180 (44.1%)	483 (46.4%)	150 (49.8%)	513 (44.7%)	506 (47.1%)	157 (41.9%)
カイ2乗統計量	0.61		2.55		3.08*	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
3. 家族や友人	95 (23.3%)	211 (20.3%)	80 (26.6%)	226 (19.7%)	240 (22.3%)	66 (17.6%)
カイ2乗統計量	1.60		6.80**		3.76*	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
4. 金融の専門家	51 (12.5%)	138 (13.3%)	36 (12.0%)	153 (13.3%)	159 (14.8%)	30 (8.0%)
カイ2乗統計量	0.15		0.39		11.3***	

(4) 役立つ知識と金融の専門家への相談（Q27×Q26.5）

表 132 役立つ知識有無別金融の専門家への相談の比較

役立つ知識	役立つ有	役立つ無
全体	1369 (100%)	1366 (100%)
相談すべき	1125 (82.2%)	1085 (79.4%)
相談必要ない	244 (17.8%)	281 (20.6%)
カイ2乗統計量	3.33*	

表 132 は、住宅購入や住宅ローン借入において役立つ知識の有無別に、Q26.5「住宅ローンを利用す

るときには、信頼できる専門家（金融機関や不動産会社の職員を除く）に相談すべきである」に対する同意の度合いについて比較したものである。「相談すべき」は「強く同意」・「ある程度同意」・「少しは同意」のいずれかを選択した人、「相談必要ない」は「あまり同意できない」か「全く同意できない」を選択した人である（「わからない」と回答した人を除く）。

役立つ知識の有無別で金融の専門家への相談の必要性については統計的な有意差は見られない（表 133 より役立つ知識の内容別でも有意差は見られない）。

表 133 役立つ知識内容別金融の専門家への相談の比較（役立つ有のみ）

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	386 (100%)	983 (100%)	283 (100%)	1086 (100%)	1016 (100%)	353 (100%)
相談すべき	319 (82.6%)	806 (82.0%)	221 (78.1%)	904 (83.2%)	840 (82.7%)	285 (80.7%)
相談必要ない	67 (17.4%)	177 (18.0%)	62 (21.9%)	182 (16.8%)	176 (17.3%)	68 (19.3%)
カイ 2 乗統計量	0.08		4.06*		0.67	

(5) 役立つ知識と知識を高める行動（Q27×Q28）

表 134 役立つ知識有無別知識を高める行動内容の比較

役立つ知識	役立つ有	役立つ無	カイ 2 乗統計量
全体	1449 (選択率)	1551 (選択率)	—
1. インターネットの記事閲覧	1052 (72.6%)	957 (61.7%)	40.2***
2. 雑誌や本を読んだ	521 (36.0%)	353 (22.8%)	63.2***
3. セミナーに参加した	196 (13.5%)	52 (3.4%)	102.3***
4. 詳しい知人にたずねた	334 (23.1%)	241 (15.5%)	27.3***
5. 専門家にたずねた	339 (23.4%)	246 (15.9%)	27.1***
6. 金融機関にたずねた	599 (41.3%)	549 (35.4%)	11.2***
7. 特に何もなかった	106 (7.3%)	251 (16.2%)	56.2***

表 135 役立つ知識内容別知識を高める行動内容の比較（役立つ有のみ）

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
1. インターネット記事閲覧	304 (74.5%)	748 (71.9%)	208 (69.1%)	844 (73.5%)	791 (73.6%)	261 (69.6%)
カイ2乗統計量	1.04		2.34		2.29	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
2. 雑誌や本を読んだ	129 (31.6%)	392 (37.7%)	134 (44.5%)	387 (33.7%)	415 (38.6%)	106 (28.3%)
カイ2乗統計量	4.64**		12.1***		13.0***	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
3. セミナーに参加した	41 (10.0%)	155 (14.9%)	41 (13.6%)	155 (13.5%)	156 (14.5%)	40 (10.7%)
カイ2乗統計量	5.87**		0.003		3.54*	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
4. 詳しい知人にたずねた	85 (20.8%)	249 (23.9%)	87 (28.9%)	247 (21.5%)	272 (25.3%)	62 (16.5%)
カイ2乗統計量	1.57		7.34***		12.1***	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
5. 専門家にたずねた	77 (18.9%)	262 (25.2%)	74 (24.6%)	265 (23.1%)	288 (26.8%)	51 (13.6%)
カイ2乗統計量	6.48**		0.30		27.1***	

知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	408 (100%)	1041 (100%)	301 (100%)	1148 (100%)	1074 (100%)	375 (100%)
6. 金融機関にたずねた	163 (40.0%)	436 (41.9%)	121 (40.2%)	478 (41.6%)	490 (45.6%)	109 (29.1%)
カイ2乗統計量	0.45		0.20		31.4***	

表 134 は、住宅購入や住宅ローン借入において役立つ知識の有無別で、住宅ローンを利用するための知識を高める行動について比較したものである。

役立つ知識があったと回答した人では、「7. 何もしなかった」を選択した人が 7.3%と有意に低い。役立つ知識があったと回答した人が取った行動を見ると、「1. インターネットの記事を読んだ」が 72.6%で1番多く、「6. 金融機関に教えてもらった」が 41.3%、「2. 雑誌や本を読んだ」が 36.0%で続いている。

なお、表 135 は、「役立つ有」を選択した 1449 名を対象に、役に立った知識の内容別で知識を高める行動について比較したものである。「2. 専門学校、短大、大学、大学院での授業」や「3. 社会人になってから受けた研修、講演会、公開講座など」が役立ったと回答した人は、「2. 雑誌や本を読んだ」や「4. 詳しい知人に教えてもらった」人が有意に多い。また、「5. 専門家に教えてもらった」や「6. 金融機関に教えてもらった」人は「3. 社会人になってから」の知識が役立ったと意識する人で有意に多くなっている。

(6) 役立つ知識と金融教育の必要性 (Q27×Q40)

表 136 役立つ知識有無別金融教育の必要性の比較

知識の種類	1. 金融全般		2. 資産運用		3. お金の借り方	
役立つ知識	役立つ有	役立つ無	役立つ有	役立つ無	役立つ有	役立つ無
全体	1385 (100%)	1389 (100%)	1383 (100%)	1384 (100%)	1380 (100%)	1382 (100%)
必要	1330 (96.0%)	1307 (94.1%)	1276 (92.3%)	1250 (90.3%)	1271 (92.1%)	1226 (88.7%)
必要ない	55 (4.0%)	82 (5.9%)	107 (7.7%)	134 (9.7%)	109 (7.9%)	156 (11.3%)
カイ2乗統計量	5.52**		3.29*		9.15***	

表 136 は、住宅購入や住宅ローン借入において役立つ知識の有無別で、金融教育の必要性について比較したものである。「必要」は「非常に必要」・「ある程度必要」・「少しは必要」のいずれかを選択した人、「必要ない」は「ほとんど必要ない」か「全く必要ない」を選択した人である（「わからない」と回答した人は除く）。

「資産運用」については 10%水準の有意差であるが、「金融全般」と「お金の借り方」については、役立つ知識があったと回答した人の方が必要性を意識する人が有意に多い。

なお、表 137 は、役立つ知識があったと回答した人を対象に、知識の内容別で金融教育の必要性について比較したものである。「金融全般」教育については、「3. 社会人になってから受けた研修、講演会、公開講座など」が役立ったと回答した人が必要性を意識しており、「お金の借り方」教育については「2. 専門学校、短大、大学、大学院での授業」が役立ったと回答した人で必要性を意識している人が有意に多い。ちなみに、「資産運用」教育については知識の内容別で必要性の意識に統計的な有意差は見られない。

表 137 役立つ知識内容別金融教育の必要性の比較（役立つ有のみ）

1. 金融全般						
知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	387 (100%)	998 (100%)	286 (100%)	1099 (100%)	1033 (100%)	352 (100%)
必要	371 (95.9%)	959 (96.1%)	276 (96.5%)	1054 (95.9%)	999 (96.7%)	331 (94.0%)
必要ない	16 (4.1%)	39 (3.9%)	10 (3.5%)	45 (4.1%)	34 (3.3%)	21 (6.0%)
カイ2乗統計量	0.04		0.21		4.93**	

2. 資産運用						
知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	387 (100%)	996 (100%)	284 (100%)	1099 (100%)	1032 (100%)	351 (100%)
必要	352 (91.0%)	924 (92.8%)	267 (94.0%)	1009 (91.8%)	960 (93.0%)	316 (90.0%)
必要ない	35 (9.0%)	72 (7.2%)	17 (6.0%)	90 (8.2%)	72 (7.0%)	35 (10.0%)
カイ2乗統計量	1.29		1.54		3.29*	

3. お金の借り方						
知識の内容	1. 高校まで		2. 大学まで		3. 社会人以降	
選択の有無	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択
全体	384 (100%)	996 (100%)	283 (100%)	1097 (100%)	1033 (100%)	352 (100%)
必要	346 (90.1%)	925 (92.9%)	269 (95.1%)	1002 (91.3%)	954 (92.5%)	317 (90.8%)
必要ない	38 (9.9%)	71 (7.1%)	14 (4.9%)	95 (8.7%)	77 (7.5%)	32 (9.2%)
カイ2乗統計量	2.92*		4.26**		1.04	

6. 参考資料

(1) 住宅ローン金利タイプ別属性分析

表 138 住宅ローン金利タイプ別属性分析

設問	属性	変動型	固定期間選択型	全期間固定型	検定統計量
性別	女性比率	20.6%	23.6%	28.0%	13.4***
年齢	平均年齢	41.0 歳	42.1 歳	40.6 歳	19.9***
購入物件	新築物件比率	79.5%	75.3%	81.5%	9.58***
	戸建て物件比率	67.5%	70.5%	77.2%	19.2***
Q1.職業	自営業比率	1.8%	4.4%	6.1%	87.0***
	大企業正社員比率	30.9%	26.5%	19.7%	
	派遣比率	2.2%	4.1%	6.5%	
Q2.学歴	大卒以上比率	67.0%	65.3%	63.1%	2.98
Q3 年収	昨年平均年収	686.6 万円	676.7 万円	587.0 万円	34.9***
Q4.生活設計	考えている比率	82.7%	82.4%	82.3%	0.06
Q5.サックコスト (1～6 平均点)	B 商店選択	4.29	4.11	4.32	10.9***
	無料放送選択	3.55	3.53	3.47	0.68
Q6.金融行動 (当てはまり度合い) (1～5 の平均点)	1.ATM 手数料考慮	4.39	4.46	4.44	0.86
	2.家計簿アプリ利用	2.34	2.40	2.25	3.25
	3.経済状態チェック	3.90	3.91	3.94	0.47
	4.借入抵抗感	4.24	4.31	4.28	1.58
	5.クレカ借入有	1.77	1.79	1.79	0.19
	6.クレカ年会費考慮	4.27	4.28	4.34	2.92
	7.クレカリボ利用有	1.50	1.53	1.49	2.06
	8.クレカ返済遅延有	1.31	1.36	1.25	3.61
	9.クレカの比較	4.12	4.03	3.97	4.54
	10.クレカ支払い多	4.17	4.07	4.04	7.75*
Q7.金融機関業態	1.都市銀行比率	30.3%	34.8%	30.8%	454.9***
	2.地銀比率	37.5%	37.6%	21.7%	
	3.その他銀行比率	15.2%	9.5%	16.2%	
	4.信金比率	6.9%	5.5%	6.0%	
	5.労働金庫比率	9.7%	11.5%	5.8%	
	6.その他比率	0.3%	1.1%	19.5%	
Q8.住宅ローン比較	比較者比率	43.4%	40.9%	33.4%	17.5***
Q9.比較理由	4.断られた	9.7%	6.7%	13.4%	6.88**
Q13.金利相談先	1.住宅販売業者	57.1%	45.8%	63.1%	49.8***
	2.金融機関	41.1%	47.5%	28.5%	55.0***
	3.家族や友人	17.6%	23.9%	19.0%	14.2***
	4.金融の専門家	9.7%	8.8%	14.7%	15.4***
	6.助言はない	15.6%	17.1%	15.1%	1.33
	平均相談先数	1.26	1.26	1.26	0.22

表 139 住宅ローン金利タイプ別属性分析（つづき）

設問	属性	変動型	固定期間選択型	全期間固定型	検定統計量
Q14.金利タイプ選択理由	1.住宅販売業者の勧め	44.5%	36.1%	49.7%	30.2***
	2.金融機関の勧め	33.4%	35.4%	17.9%	60.9***
	3.家族・知人の勧め	10.7%	12.7%	9.9%	3.33
	4.金融専門家の勧め	4.8%	4.3%	6.0%	2.19
	5.新聞等勉強から判断	5.8%	5.6%	7.9%	4.18
	6.ネット等勉強から判断	20.2%	17.5%	19.2%	2.66
	7.当初返済額が少ない	9.1%	5.3%	1.3%	46.4***
	8.返済額確定で安心	1.4%	13.8%	30.1%	370.4***
	9.低金利が続くから	39.5%	10.4%	7.6%	371.4***
	10.今後金利は上昇	0.7%	12.3%	18.5%	223.3***
	11.金利予測は困難	8.1%	13.7%	20.2%	60.5***
	12.多くの人が選択	4.5%	2.3%	2.5%	10.3***
Q15.ローン借入期間	平均借入期間（年）	30.2	27.1	30.4	82.7***
Q16.住宅ローン手続き（選択率）	1.金融機関に任せた	30.5%	28.6%	30.6%	1.16
	2.融資拒否あり	8.8%	7.1%	9.1%	2.80
	3.減額融資あり	6.0%	4.6%	4.0%	4.22
	4.書類準備に手間	23.8%	24.0%	23.5%	0.06
	5.ローン内容理解	47.6%	46.0%	42.2%	4.91*
	6.年間返済額理解	56.0%	53.4%	55.1%	1.58
	7.納得したローン選択	41.6%	38.6%	37.1%	4.37
Q17.住宅ローン金利	住宅ローン平均金利	0.70%	0.85%	1.00%	366.3***
	金利わからない比率	8.2%	11.2%	18.0%	42.2***
Q18.ローン融資率	平均融資率	82.1%	76.0%	80.7%	34.4***
Q19.ローン借入倍率	平均借入倍率	5.02 倍	4.50 倍	5.34 倍	55.4***
Q20.ローン残高比率	平均残高比率	88.7%	85.3%	89.4%	16.6***
Q21.返済負担率	平均返済負担率	17.6%	17.4%	18.8%	19.1***
Q22.ローン返済遅延	返済遅延比率	1.9%	3.1%	2.0%	3.71
Q24.ローン返済困難	心配比率	57.2%	56.7%	61.8%	4.50
Q25.返済困難の原因（選択率）	1.失業	43.7%	41.0%	50.5%	13.6***
	2.所得減少	44.7%	45.6%	47.5%	1.32
	3.本人の健康問題	47.2%	48.4%	52.3%	4.58
	4.家族の問題	20.3%	20.3%	27.0%	12.7***
	5.金利の上昇	42.3%	21.8%	7.6%	281.7***
	6.住宅資産価値下落	7.9%	8.4%	4.6%	8.54**
	7.火災や風水害	22.4%	21.8%	26.8%	5.87*
	8.地震による住宅損傷	23.1%	24.6%	26.8%	3.34
	10.心配はない	10.8%	13.0%	9.3%	5.44*
	平均選択個数	2.52	2.33	2.45	7.57**
Q26.ローン金利理解度（当てはまり度合い）（1～5の平均点）	1.変動金利と所得	2.49	2.25	1.99	4.06
	2.変動金利と固定金利	2.61	2.35	2.16	4.37
	3.全期間固定金利	2.97	2.66	2.36	1.72
	4.身近な店舗が良い	2.76	2.80	2.67	1.28
	5.相談が必要	3.24	3.27	3.35	2.68
	6.内容十分理解	3.43	3.41	3.42	1.47

表 140 住宅ローン金利タイプ別属性分析（つづき）

設問	属性	変動型	固定期間選択型	全期間固定型	検定統計量
Q27.役立った知識 (選択率)	1.高校までの授業	14.1%	13.6%	12.9%	0.57
	2.大学までの授業	9.5%	11.1%	9.8%	1.78
	3.社会人になってから	36.5%	38.4%	30.6%	9.93***
	4.役立つもの無い	51.0%	48.4%	57.6%	12.7***
Q28.知識を得る行動 (選択率)	1.インターネットから	69.3%	66.4%	62.6%	9.04**
	6.金融機関から	39.3%	41.6%	30.6%	19.7***
	7.特に何もしなかった	11.1%	10.8%	14.9%	7.25**
	平均行動数	1.89	1.91	1.72	5.71*
Q29.金融知識の自己 評価(劣る比率) ※詳しいは有意差無し	1.金融全般	31.0%	34.9%	41.1%	19.7***
	2.資産運用	38.1%	40.0%	45.0%	8.22*
	3.お金の借り方	37.3%	39.4%	40.1%	4.48
Financial literacy (正答率)	Q30.複利計算	55.0%	53.4%	52.6%	1.15
	Q31.インフレ	57.4%	56.1%	51.0%	7.15**
	Q32.分散投資	66.9%	63.2%	64.6%	3.63
	3 問の平均正答数	1.79	1.73	1.68	1.75
	全問わからない回答率	5.5%	6.2%	7.0%	1.69
Q33.確率統計の理解	正答率	46.5%	45.0%	43.4%	1.73
Debt literacy (正答率)	Q34.借金 2 倍の年数	49.6%	48.1%	45.5%	2.79
	Q35.元本返済	40.8%	40.9%	42.2%	0.39
	Q36.時間価値	15.6%	16.0%	11.6%	6.60**
	3 問の平均正答数	1.06	1.05	0.99	1.10
	全問わからない回答率	12.4%	14.0%	14.9%	2.65
Total literacy	6 問の平均正答数	2.85	2.78	2.68	0.91
Q37.ローン理解度 (正答率)	1.金利水準の推移	76.0%	73.9%	72.2%	3.72
	2.出資法での金利上限	57.7%	59.0%	57.1%	0.60
	3.金融機関の金利変更	19.0%	19.3%	19.4%	0.05
	4.金融機関別金利水準	82.7%	81.7%	81.3%	0.73
	5.繰上返済の手数料	77.1%	75.7%	75.3%	1.04
	6.フラット 35 の金利	50.1%	42.3%	47.4%	13.5***
	7.変動金利の適用金利	22.6%	21.5%	22.4%	0.43
	8.期間選択型の金利	27.8%	38.0%	29.3%	28.6***
	9.元利・元金返済相違	52.4%	53.0%	52.5%	0.09
	10.返済期間と返済額	41.7%	39.7%	36.8%	4.35
	11.返済延滞のペナルティ	25.2%	27.2%	24.8%	1.55
	12.住宅ローン減税	37.3%	34.7%	33.3%	3.48
	13.利率と債券価格	18.7%	21.9%	17.1%	6.29**
	14.金利四則計算	28.5%	28.6%	29.1%	0.09
	平均正答数	6.17	6.17	5.98	1.81
	全問わからない回答率	9.3%	10.0%	12.1%	3.75
Q38.住宅瑕疵保険	認知率	64.8%	67.3%	65.6%	1.51
Q40.金融教育必要性 (必要回答率)	1.金融全般	87.9%	89.2%	86.4%	4.98
	2.資産運用	83.8%	86.0%	82.8%	5.37
	3.お金の借り方	82.8%	85.0%	81.8%	4.26

表 138～表 140 は、住宅ローン金利タイプを、「変動型（Q12 の選択肢 1 選択者：該当者 1457 名）」、「固定期間選択型（Q12 の選択肢 2～5 選択者：該当者 907 名）、全期間固定型（Q12 の選択肢 6～7 選択者：該当者 604 名）」に分類し、金利タイプ別で様々な属性について比較した結果である（Q12 で「8. 上記以外」を選択した 32 名は除いて分析している）。分析結果の概要は以下のとおりである。

- 1.（基本属性）金利タイプとして全期間固定型選択者は女性が 28.0%と有意に多く、固定期間選択型の平均年齢が 42.1 歳であり、他の金利タイプより 1～2 歳程度有意に高い。また、購入物件としては、全期間固定型選択者は戸建てが 77.2%と有意に高い。職業について見ると、全期間固定型選択者は自営業が 6.1%、派遣・契約社員が 6.5%と有意に高く、変動型選択者は大企業正規従業員が 30.9%で有意に高い。金利タイプ別で学歴に統計的な有意差は見られないが、平均年収については有意差が見られ、変動型選択者の平均年収は 687 万円、固定期間選択型は 677 万円、全期間固定型は 587 万円であり、全期間固定型の平均年収は他の金利タイプより 100 万円程度有意に低い。
- 2.（金融機関の業態）金利タイプ選択別で借入先の業態を比較すると（Q7）、変動型選択者は地方銀行（第二地方銀行）やネット銀行等からの借入が有意に多く、固定期間選択型は都市銀行（信託銀行）や地方銀行（第二地方銀行）から、全期間固定型選択者はネット銀行等からの借入が有意に多くなっている。
- 3.（住宅ローン比較行動）住宅ローン商品の比較行動について見ると（Q8）、変動型選択者の 43.4%が比較しており有意に多く、一方、全期間固定型選択者では 33.4%と有意に少ない。なお、比較者を対象にその理由について尋ねた結果、全期間固定型では「Q9.4 断られた」の理由が 13.4%と有意に高い。
- 4.（金利タイプの相談先）金利タイプ選択の際の相談先を比較すると（Q13）、変動型選択者の 57.1%が住宅販売業者で有意に多く、固定期間選択型は金融機関が 47.5%、家族や友人が 23.9%と有意に多い。また、全期間固定型選択者の 63.1%が住宅販売業者に相談しており、金融の専門家からの助言も 14.7%と他の金利タイプ選択者より有意に多くなっている。
- 5.（金利タイプの選択理由）金利タイプ選択の理由について比較すると（Q14）、変動型選択者は相談先としては住宅販売業者が有意に多かったが、決定した理由としては金融機関の勧めが 33.4%と有意に多くなっている。固定期間選択型と全期間固定型は、相談先と決定理由が一致しており、固定期間選択型の決定理由は金融機関の勧めが 35.4%、全期間固定型は住宅販売業者の勧めが 49.7%と有意に多い。
- 6.（住宅ローン借入状況）変動型選択者と全期間固定型選択者は、Q18（融資率：購入代金のうちの借入比率）、Q19（借入倍率：住宅ローン借入の年収の倍率）、Q20（残高比率：住宅時価に占めるローン残高比率）が固定期間選択型より有意に高い傾向が見られる。また、Q21（返済負担率：年収に占める住宅ローン年間返済額の比率）については全期間固定型選択者が有意に高い。
- 7.（住宅ローン返済状況）金利タイプ選択別で返済の遅延状況（Q22）や返済に対する心配の度合い（Q24）に統計的な有意差は見られない。但し、返済が困難になる原因を比較すると（Q25）、全期間固定型は「1.失業」が 50.5%、「4.家族の問題」が 27.0%と有意に多くなっている。なお、当然であるが、変動型選択者は「5.金利の上昇」が 42.3%と有意に多く、また、返済が困難になる原因の平

均選択個数も有意に多くなっている。

8. (住宅購入や住宅ローン借入に役立った知識) 住宅購入や住宅ローン借入にあたり役立った知識について比較すると (Q27)、全期間固定型選択者の 57.6%が「4.役に立つものはなかった」と回答しており、有意に高い。
9. (住宅ローン利用の際の知識の入手源) 住宅ローンの利用において知識を高めるためにした行動について比較すると (Q28)、変動型選択者の「1. インターネットの記事を読んだ」の選択率が 69.3%と有意に高く、固定期間選択型は「6. 金融機関に教えてもらった」が 41.6%と有意に多くなっている。ちなみに、全期間固定型は「7. 特に何もしなかった」が 14.9%と有意に高い。
10. (金融知識の自己評価) 金融知識の自己評価を比較すると (Q29)、金融全般について統計的な有意差が見られ、全期間固定型選択者の 41.1%が劣ると回答しており有意に高い (金利タイプ別で「詳しい」の選択率に統計的な有意差は見られず、「平均的」と「劣る」で統計的な有意差が見られた)。
11. (金融・デットリテラシー) 金利タイプ選択別で金融リテラシーの水準やデットリテラシー (3問の平均正答数) に統計的な有意差は見られない。また、住宅瑕疵担保保険の認知率や (Q38)、金融教育の必要性に対する意識 (Q40) についても統計的な有意差は見られない。
12. (住宅ローン理解度) 金利タイプ選択別で住宅ローンの理解度について比較すると (Q37)、14問の平均正答数に統計的な有意差は見られないが、正答率には統計的な有意差が見られる質問がある。「6. フラット 35 には、固定金利タイプと変動金利タイプのローンがある」の正答率は変動型選択者が 50.1%と有意に高い。また、固定期間選択型は、「8. 固定期間選択型の住宅ローンでは、当初の固定期間が終了した時点での金利を、当初契約の段階であらかじめ決めておくことができる」の正答率が 38.0%、「13. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する」の正答率が 21.9%と有意に高くなっている。

(2) 住宅ローン審査状況別属性分析

表 141 住宅ローン審査状況別属性分析

設問	属性	融資拒否	減額のみ	両方無	検定統計量
性別	女性比率	26.4%	23.5%	22.8%	1.67
年齢	平均年齢	41.6 歳	40.6 歳	41.3 歳	0.62
購入物件	新築物件比率	68.4%	81.4%	79.2%	16.4***
	戸建て物件比率	65.2%	77.5%	70.5%	5.69*
Q1.職業	大企業正社員比率	20.0%	27.5%	27.9%	36.4***
	中小企業正社員比率	50.8%	47.1%	43.8%	
	派遣比率	6.4%	2.9%	3.4%	
Q2.学歴	大卒以上比率	58.8%	60.8%	66.6%	7.36**
Q3 年収	昨年平均年収(万円)	607.4	670.7	668.4	14.7***
Q4.生活設計	考えている比率	85.0%	83.2%	82.1%	1.35
Q5.サunkコスト	B 商店選択平均点	4.23	4.27	4.24	0.19
	無料放送選択平均点	3.43	3.54	3.53	0.67
Q6.金融行動 (当てはまり度合い) (1～5 の平均点)	1.ATM 手数料考慮	4.54	4.50	4.41	1.29
	2.家計簿アプリ利用	2.46	2.56	2.31	5.16*
	3.経済状態チェック	4.05	3.87	3.90	5.24*
	4.借入抵抗感	4.14	4.00	4.29	9.98***
	5.クレカ借入有	2.02	1.97	1.74	12.2***
	6.クレカ年会費考慮	4.31	4.26	4.29	0.44
	7.クレカリボ利用有	1.84	1.83	1.46	23.5***
	8.クレカ返済遅延有	1.54	1.48	1.28	17.6***
	9.クレカの比較	4.25	4.14	4.04	5.11*
	10.クレカ支払い多	4.17	3.95	4.11	3.68
Q8.住宅ローン比較	比較者比率	55.6%	53.9%	38.6%	35.1***
Q9.比較理由	1.低金利を探して	71.9%	83.6%	88.0%	26.3***
	2.金利以外の条件	41.0%	50.9%	56.6%	12.3***
Q13.金利相談先	平均相談先数	1.37	1.35	1.25	6.43
Q16.住宅ローン手続き (選択率)	1.金融機関に任せた	16.0%	13.7%	31.8%	40.5***
	4.書類準備に手間	36.8%	27.5%	22.5%	26.3***
	5.ローン内容理解	42.4%	46.1%	46.3%	1.40
	6.年間返済額理解	58.8%	57.8%	54.5%	2.03
	7.納得したローン選択	30.8%	30.4%	40.8%	13.3***
Q17.住宅ローン金利	住宅ローン平均金利	0.89	0.84	0.80	14.7***
	金利わからない比率	8.4%	4.9%	11.8%	6.89**
Q18.ローン融資率	平均融資率	85.3%	81.4%	79.4%	25.7***
Q19.ローン借入倍率	平均借入倍率	5.33 倍	5.31 倍	4.87 倍	12.4***
Q20.ローン残高比率	平均残高比率	91.8%	93.8%	87.1%	11.8***
Q21.返済負担率	平均返済負担率	19.5%	20.0%	17.5%	34.4***
Q22.ローン返済遅延	返済遅延比率	5.2%	6.9%	1.8%	21.9***
Q24.ローン返済困難	心配比率	69.2%	68.6%	56.6%	19.6***
Q25.返済困難原因	平均選択数	2.81	2.75	2.41	14.1***

表 142 住宅ローン審査状況別属性分析（つづき）

設問	属性	融資拒否	減額のみ	両方無	検定統計量
Q26.ローン金利理解度 (当てはまり度合い) (1～5 の平均点)	1.変動金利と所得	2.38	2.52	2.30	4.06
	2.変動金利と固定金利	2.54	2.58	2.42	4.37
	3.全期間固定金利	2.84	2.83	2.74	1.72
	4.身近な店舗が良い	2.71	2.63	2.76	1.28
	5.相談が必要	3.37	3.19	3.26	2.68
	6.内容十分理解	3.48	3.43	3.42	0.47
Q27.役立った知識	役立つもの無い比率	48.8%	45.1%	52.2%	2.92
Q28.知識を得る行動	平均行動数	2.02	1.99	1.85	5.71
Q29.金融知識の自己評価 (詳しい比率)	1.金融全般	15.5%	24.0%	18.4%	3.70
	2.資産運用	20.3%	25.0%	21.8%	2.87
	3.お金の借り方	16.0%	26.5%	16.0%	10.4**
Financial literacy (正答率)	Q30.複利計算	51.2%	41.2%	54.6%	7.91**
	Q31.インフレ	55.6%	50.0%	55.8%	1.33
	Q32.分散投資	68.0%	70.6%	64.7%	2.43
	3 問の平均正答数	1.75	1.62	1.75	1.75
	全問わからない回答率	2.8%	3.9%	6.6%	6.53**
Q33.確率統計の理解	正答率	49.6%	49.0%	44.8%	2.76
Debt literacy (正答率)	Q34.借金 2 倍の年数	50.0%	42.2%	48.3%	1.83
	Q35.元本返済	37.6%	38.2%	41.5%	1.82
	Q36.時間価値	21.6%	23.5%	14.0%	16.6***
	3 問の平均正答数	1.09	1.04	1.04	1.10
	全問わからない回答率	5.6%	9.8%	14.4%	16.2***
Total literacy	6 問の平均正答数	2.84	2.66	2.79	0.91
Q37.ローン理解度 (正答率)	1.金利水準の推移	71.6%	77.5%	74.7%	1.63
	2.出資法での金利上限	60.8%	53.9%	57.7%	1.57
	3.金融機関の金利変更	19.6%	25.5%	18.8%	2.84
	4.金融機関別金利水準	83.6%	82.4%	81.9%	0.45
	5.繰上返済の手数料	80.4%	78.4%	75.8%	2.95
	6.フラット 35 の金利	52.0%	46.1%	46.7%	2.64
	7.変動金利の適用金利	23.6%	22.5%	22.1%	0.29
	8.期間選択型の金利	35.2%	40.2%	30.6%	6.22**
	9.元利・元金返済相違	55.2%	52.0%	52.4%	0.73
	10.返済期間と返済額	41.6%	38.2%	39.9%	0.41
	11.返済延滞のペナルティ	29.2%	28.4%	25.2%	2.36
	12.住宅ローン減税	40.0%	36.3%	35.3%	2.20
	13.利子率と債券価格	17.2%	20.6%	19.5%	0.87
	14.金利四則計算	34.0%	32.4%	27.9%	4.97*
	平均正答数	6.44	6.34	6.08	1.81
	全問わからない回答率	6.4%	2.9%	10.8%	10.8***
Q38.住宅瑕疵保険	認知率	74.4%	79.4%	64.3%	19.3***
Q40.金融教育必要性 (必要と回答した比率)	1.金融全般	90.0%	88.2%	87.7%	3.83
	2.資産運用	86.8%	86.3%	83.9%	2.74
	3.お金の借り方	88.8%	92.2%	82.4%	12.9**

表 141 と表 142 は、Q16 で「2. 融資申込みが認められなかった金融機関があった」と「3. 金額を減額して認められた金融機関があった」の両方を選択した人（「融資拒否」と呼び：該当者 250 名）、「2. 融資申込みが認められなかった金融機関があった」には該当しないが、「3. 金額を減額して認められた金融機関があった」のみがあった人（「減額のみ」と呼ぶ：該当者 102 名）、「融資拒否」も「減額のみ」にも該当しない人（「両方無」と呼ぶ：該当者 2648 名）の 3 カテゴリーに分類し、様々な属性でクロス分析した結果である。結果は以下のとおりである。

- 1.（基本属性）審査が通らなかった経験がある人は、職業としては中小企業の正規従業員や派遣社員・契約社員、学歴としては高卒以下が有意に多い。審査が通らなかった経験がある人の平均年収は 607.4 万円、審査が問題無く通った人は 668.4 万円であり、61 万円の有意差が見られる。
- 2.（クレジットカードに関する行動）審査が通らなかった、あるいは減額融資になった人は、クレジットカードを使って借入やりが払いをしており（Q6.5・Q6.7）、返済の遅延をする（Q6.8）傾向が有意に見られる。
- 3.（住宅ローン借入状況）審査が通らなかった、あるいは減額融資になった人は、Q18（融資率：購入代金のうちの借入比率）、Q19（借入倍率：住宅ローン借入の年収の倍率）、Q20（残高比率：住宅時価に占めるローン残高比率）、Q21（返済負担率：年収に占める住宅ローン年間返済額の比率）が有意に高い傾向が見られる。
- 4.（住宅ローン返済について）審査が通らなかった、あるいは減額融資になった人は、住宅ローン返済が期日通りにできなかった人が有意に多く（Q22）、今後返済が困難になる可能性について、約 7 割が心配しており（Q24：「非常に」と「ある程度」と「多少は」の計）有意に高い。
- 5.（ローン金利理解度：Q26）住宅ローン審査状況別で住宅ローン金利の理解や主観的な理解度について有意差は見られない。
- 6.（金融・デットリテラシー）住宅ローン審査状況別で金融リテラシーの水準やデットリテラシー（3 問の平均正答数）に統計的な有意差は見られない。但し、個別質問については有意差が見られ、複利計算（Q30）については審査が問題無く通った人の正答率が有意に高く、お金の時間価値（Q36）については審査が通らなかった、あるいは減額融資になった人の正答率が高い。また、金融リテラシー・デットリテラシーの質問に対し、それぞれ 3 問とも「わからない」と回答した比率は審査が問題無く通った人で有意に多くなっている。
- 7.（住宅ローン理解度：Q37）住宅ローン審査状況別で住宅ローン理解度（14 問の平均正答数）に統計的な有意差は見られない。金融・デットリテラシーの場合と同様、14 問全て「わからない」と回答した比率は審査が問題無く通った人で有意に多い。
- 8.（住宅瑕疵保険）住宅瑕疵担保保険の認知率を見ると、審査が通らなかった、あるいは減額融資になった人の 7 割以上が名称自体は聞いたことがあり、認知度は有意に高い。
- 9.（金融教育の必要性）お金の借り方の教育の必要性について、審査が通らなかった、あるいは減額融資になった人の約 9 割が必要性を意識しており、有意に高い。

(3) 金融リテラシーとデットリテラシーの国際比較

表 143 金融リテラシー・デットリテラシー各質問回答状況の比較

リテラシー種類	問題	対象国	正解	不正解	わからない
金融リテラシー	Q30. 複利計算	日本(本調査)	53.9%	37.6%	8.5%
		オランダ	90.7%	3.2%	6.1%
	Q31. インフレ率	日本(本調査)	55.6%	18.5%	25.9%
		オランダ	84.6%	6.0%	9.4%
	Q32. 分散投資	日本(本調査)	65.2%	9.0%	25.8%
		オランダ	58.1%	11.5%	30.4%
デットリテラシー	Q34. 借金 2 倍の年数	日本(本調査)	48.2%	30.2%	21.6%
		オランダ	66.9%	21.0%	12.1%
	Q35. 元金と利息返済	日本(本調査)	41.1%	35.8%	23.1%
		オランダ	48.3%	35.7%	16.0%
	Q36. お金の時間価値	日本(本調査)	14.9%	64.1%	21.0%
		オランダ	12.1%	76.7%	11.2%

表 143 は、Lusardi and Mitchell (2008)が提唱した基本的な金融リテラシーを測る三大質問、及び、Lusardi and Tufano(2015)が導入したデットリテラシー (debt literacy) に関する 3 問の質問に対し、本調査（日本・2019 年調査）と Van Ooijen, R. and M.C.J. van Rooij(2016)の調査（オランダ・2010 年調査⁵）の結果を比較したものである。ただし、本調査における質問は、Lusardi and Mitchell (2008)の三大質問や Lusardi and Tufano(2015)の質問と同一のリテラシーを測っているが、難易度は全く同じではなく、本調査の質問の方がやや難しいと想定される点に留意が必要である。

まず、金融リテラシーの三大質問について比較すると、Q30（複利）と Q31（インフレ率）の理解について、オランダの結果では正答率が 9 割近くに対し、日本の正答率は約過半数であり、日本人の正答率は著しく低い。但し、Q32（分散投資）については、日本の正答率が 65.2%、オランダの正答率が 58.1%であり、日本人の正答率が若干高くなっている。

一方、デットリテラシーについて比較すると、Q34（借金 2 倍の年数）と Q35（元金と利息の返済）の正答率はオランダが高く、特に、Q34（借金 2 倍の年数）のオランダの正答率が 66.9%に対し、日本の正答率は 48.2%である。但し、Q36（お金の時間価値）については、日本の正答率が 14.9%、オランダの正答率が 12.1%であり、日本人の正答率が若干高い。

⁵ 本調査の年齢対象は 20～59 歳に対し、Van Ooijen, R. and M.C.J. van Rooij(2016)の調査対象は 60 歳以上の高齢者も含まれている。

表 144 金融リテラシー・デットリテラシー水準（個別）の国際比較

リテラシー種類	金融リテラシー		デットリテラシー	
	日本(本調査)	オランダ	日本(本調査)	オランダ
全問(3問)正解	32.2%	52.5%	5.4%	8.6%
2問正解	27.4%	34.6%	28.1%	34.7%
1問正解	23.3%	6.9%	31.9%	32.1%
0問正解	17.1%	6.1%	34.6%	24.6%
平均値	1.8	2.3	1.0	1.3

表 144 は、金融リテラシーとデットリテラシーを測る 3 問の正答数の国際比較である。まず、金融リテラシーの水準を見ると、日本・オランダともに 0 問正解（全問正解者）が 1 番少なく、正解数が多くなるにつれ該当者が多くなる傾向は同じである。しかし、正答率の水準は大きく異なり、オランダでは過半数（52.5%）が全問正解に対し、日本の全問正解者は約 3 割（32.2%）である。一方、日本人の 0 問正解（全問不正解）は 17.1%であり、オランダ（6.1%）より約 10%多い。平均値で比較しても、オランダは平均正答数 2.3 に対し、日本は 1.8 と日本の金融リテラシーの水準は低い。

そして、デットリテラシーの水準を見ると、日本は金融リテラシーの場合とは逆で、0 問正解（全問不正解）者が 1 番多く、正答数が多くなるにつれ該当者が減る傾向にあるが、オランダでは 3 問正解（全問正解）者が 1 番少ない点は日本と同じであるが、オランダでは 2 問正解者が 1 番多く、次いで、1 問正解者が多い。特に、0 問正解（全問不正解者）の水準は大きく異なり、日本の不正解者が 34.6%、オランダの不正解者が 24.6%であり、日本の全問不正解率は 10%高い。平均値で見ても、日本は 1.0、オランダは 1.3 と日本のデットリテラシーの水準は低い。

表 145 金融リテラシー・デットリテラシー水準（合計）の国際比較

対象国	日本(本調査)	オランダ
全問(6問)正解	3.4%	7.3%
5問正解	17.6%	25.2%
4問正解	18.4%	25.8%
3問正解	16.3%	19.9%
2問正解	17.0%	12.7%
1問正解	14.0%	4.2%
0問正解	13.3%	4.9%
平均値	2.8	3.6

表 145 は、金融リテラシーとデットリテラシーの合計の正解数について比較したものである。日本もオランダも 4 問正解者が 1 番多く、次いで 5 問正解者が多い点は同じであるが、正答率の水準は大きく異なり、オランダの 4 問・5 問正解者は日本と比較して 7%程度高い。また、日本の 0 問・1 問正解者はオランダより約 10%多くなっている。日本の平均正答数は 2.8、オランダは 3.6 であり、金融リテラシー・デットリテラシーの総合水準は日本が低く、オランダと比較して 1 点近い差がある。

7. むすび

これまでの研究では、老後の生活資金の形成という観点から、資産蓄積に必要な金融リテラシーに注目が集まってきた。しかしながら、十分な金融リテラシーが必要なのは資産運用の局面だけではなく、お金を借りる際にも必要である。しかし、お金の借り方と金融リテラシーの関係についての研究はほとんど行われてこなかった。また、借り入れ行動に対しては一般的な金融リテラシーとは別のデットリテラシーも重要であるかもしれない。

そこで、われわれは 2016 年以降に新規に住宅ローンを利用した 3,000 人に対して「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」を 2019 年 7 月に実施した。本稿では、この「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の結果の概要を紹介するとともに、望ましい金融行動と金融リテラシー（および、新たに採用したデットリテラシー）の尺度との関係を分析した。

ここの詳しい結果は本文で詳述しているが、総括的に述べれば、金融リテラシーが高い人ほど望ましい借り入れ行動をしていることが確認できた。また、Lusardi and Tufano (2015)が提案したデットリテラシーについても分析しているが、借り入れ行動に関しても、Lusardi and Mitchell (2008) のいわゆる 3 大質問の説明力の方が高い例が多かった。このことから、一般的な金融リテラシーの向上が、望ましい借り入れ行動を誘発するためにも有益であるといえる。ただし、家森・上山・柳原 (2018) は、(金融行動別に) 3 大質問よりも説明力の高い金融リテラシーの尺度があることを見いだしており、今後は、借り入れ行動に好ましい影響を与えるリテラシーの内容についても更なる研究が必要である。

参考文献

- 金融庁・金融経済教育研究会 「研究会報告書」 金融庁金融研究センター DP 2013-1 2013 年 4 月。
- 家森信善・上山仁恵 「中古住宅購入者の金融リテラシーと住宅ローンおよび住宅瑕疵担保保険等に関する選択行動－実態調査結果に基づく分析－」 REIB DP2014-J13 2014 年 12 月。
- 家森信善・上山仁恵 「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」 『ファイナンシャル・プランニング研究』 15 号 2016 年 3 月 pp.4-12。
- 家森信善・上山仁恵 「生活者の直面する金融上の問題と金融リテラシー－2016 年・金融リテラシーと金融トラブル等に関する調査の概要報告－」 REIB DP2017-J04 2017 年 2 月。
- 家森信善・上山仁恵・柳原光芳 「高齢者の金融リテラシー計測の試み－「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告－」 RIEB DP2018-J06 2018 年 5 月。
- 家森信善・上山仁恵 「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成－「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」結果の概要」 DP2019-J07 2019 年 8 月。
- 家森信善・荒木千秋・上山仁恵 「高齢者の金融リテラシーと資産運用－2019 年「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」の結果概要－」 RIEB DP2019-J09 2019 年 11 月。
- Atkinson, Adele, and Flore-Anne Messy (2012) "Measuring Financial Literacy: Results of the OECD / International Network on Financial Education (INFE) Pilot Study", OECD Working Papers on Finance, Insurance and Private Pensions, No. 15, OECD Publishing, Paris,

<https://doi.org/10.1787/5k9csfs90fr4-en>.

- Andrzej Cwynar; Wiktor Cwynar; Kamil Wais (2019). "Debt Literacy and Debt Literacy Self-Assessment: The Case of Poland." *Journal of Consumer Affairs* 53(1): 24-57.
- Eberhardt, Wiebke; Wändi Bruine de Bruin; JoNell Strough (2019). "Age differences in financial decision making: The benefits of more experience and less negative emotions." *Journal of Behavioral Decision Making* 32(1): 79-93.
- Lusardi, A. and O. S. Mitchell. (2008) "Planning and financial literacy: How do women fare?" *American Economic Review* 98(2): 413-417.
- Lusardi, A. and P. Tufano (2015). "Debt literacy, financial experiences, and overindebtedness." *Journal of Pension Economics & Finance* 14(4): 332-368.
- van Ooijen, R. and M. C. J. van Rooij (2016). "Mortgage risks, debt literacy and financial advice." *Journal of Banking & Finance* 72: 201-217.